平成22年度

年次報告書

学校法人 浅井学園

北翔大学・北翔大学短期大学部

目 次

I. 平成 22 年度事業概要報告	1
II. 部門事業別報告	
1. 教育部門	
大学院	8
人間福祉学部	14
生涯学習システム学部	22
生涯スポーツ学部	39
短期大学部	44
2. 学務部門	
学習支援委員会	60
学生生活支援委員会	62
FD支援委員会	64
図書館	66
保健センター	70
エクステンションセンター	74
教職センター	79
体育管理センター	84
キャリア支援センター	86
アドミッションセンター	90
3. 研究部門	
北方圏学術情報センター	94
北方圏生涯スポーツ研究センター	96
4. 全学運営部門	
点検評価委員会	98
特別研究費審査・評価委員会	99
キャンパス・ハラスメント防止対策委員会	100
5. 監査等部門	
内部監査室	101
コンプライアンス委員会	102
6. 事務部門	
企画部	103
総務部	107
教育支援総合センター オフィス	111
III. 年次報告書（資料編）大学	
IV. 年次報告書（資料編）短期大学部	

I. 平成22年度事業概要報告

はじめに

平成20年度からスタートした中期経営改善計画に基づき学園運営の改善に努めてきた。各部門では安定した経営及び魅力ある教育の提供、地域に貢献できる教育機関を目指し、創意工夫による効果的な学生の学習支援、学生生活支援に努めるとともに研究に裏付けられた教育力向上に努め、概ね計画通りに取り組みが実施できた。しかしながら、計画の柱である学生確保においては、昨年度ほぼ計画どおりであった北海道ドレスメーカー学院を含め、大学・短期大学とも財務シミュレーション設定数を下回り、平成23年度在籍学生数は2,208名となった。

平成22年7月からは中期経営改善計画の点検を行い、学生確保と学生満足度を向上させ、教職員のモチベーションの向上につながる長期ビジョン並びに新中期計画の平成23年5月策定に向けた検討を開始した。

平成22年10月には、大学が認証評価機関による第三者評価を受審し、平成23年3月に全ての評価基準を満たしており適格であるとの認定を受けた。

また、生涯学習システム学部を中心とした取り組みが就業力育成支援事業として文部科学省により選定され、計画通りの支援事業を行った。

さらに、年度末には平成23年3月11日に発生した東日本震災における被災学生への就学支援を行うことを決定した。今年度の卒業生を含め家屋の損壊等の被害が3件報告されたが、3月17日の時点で被災地出身の学生全員の無事を確認した。

1. 教育に関する計画

1) 教育（内容・支援・体制）

計画＜学部・学科＞

初年次教育、基礎教育の充実に努めるとともに、目指す進路につながる資格取得や国家試験等の合格に向けたきめ細やかな学習支援を継続する。また、サポートが必要な学生、様々な不安を抱える学生への支援の充実に努める。

- ① 基礎教育セミナーの充実による基礎学力の醸成に努める。また、学習サポート教室が設置されている図書館の学習機能の整備・充実に努める。
- ② FD・SD活動や研修会参加に積極的に取り組み教育力・資質向上に努める。また、教育職員は、学会や研修会への積極的な参加や研究・制作・発表活動など研究活動の推進に努める。
- ③ 各種資格取得を奨励するとともに教育指導の充実に努め、国家試験及び教員採用検査等の合格率向上を目指す。
- ④ 学部学科の目的達成のため特色ある行事を継続・充実し、体験による教育効果の向上に努める。
- ⑤ 本学の伝統である教員養成及び保育士養成に係る学外実習の円滑な実施、免許・資格取得については教職センターが一貫した支援を行う。

実績

- ・基礎教育セミナー等での基礎学力醸成に努めるとともに教育効果向上のため、学科ごとの特色ある行事を計画的に実施した。
- ・図書館にPCを増設するとともにレイアウトの変更等、学習機能の充実・整備を図った。また、冷房を完備し、利用者の環境改善を図った。
- ・研修会は計画的に実施され、教育職員は学部内での研修報告会等により研修内容の共有を図った。
- ・資格取得にかかる学外実習は総体では円滑に実施され、社会福祉士は31名（現役：8名）、精神保健福祉士は6名（現役：2名）の合格者数となったが、いずれも昨年実績を下回った。新カリキュラム対応等への支援も実施したが合格者増加につなげるには至らなかった。また、学部・学科での指導により学生は自己の目的に合わせて種々の資格取得に取り組んだ。また、教員採用検査

合格に向け、教職センター及び各学科で対策を実施し、1次合格者は85名（昨年比+22名）、2次合格者は43名（昨年比+9名）であった。試験傾向の変更により1次検査の合格率は昨年度より減少したが、1次合格者の2次合格率は昨年より向上した。このほか期限付き採用を含め87名が4月より教壇に立つこととなった。

計画<大学院>

- ① 研究科の教育目標の具現化を図るよう教育課程の充実・見直し、管理運営を行う。
- ② 社会人対応の教育課程の整備を継続し、社会人入学の拡大を図る。
- ③ 学生の研究活動を奨励し、学会発表ができる力量の育成に努める。
- ④ 臨床心理士資格認定試験合格率100%を目標とする。

実績

- ・社会人対応を含め教育課程の検討・見直しを図ったが、人間福祉学専攻は入学者がなく、大学院全体でも入学者増には結びつかなかった。
- ・現代GP「福祉のまちづくりインターンシップ」の継続的取り組みや、江別市大学連携調査研究事業の実施、国際学会を含め学会発表等、教員の指導のもとで積極的な研究活動を行った。
- ・臨床心理センターでは、村瀬客員教授の指導・協力を得て、勉強会、教員及び修了生の研修会等、活発な取り組みを実施した。臨床心理士合格者数は6名の受験に対し合格者数は2名で目標を下回った。

2) 社会交流・地域貢献等

計画

- ① 新型インフルエンザの影響により平成21年度は実施を見送った協定校の相互研修やレッドディアカレッジとのバレーボール交流、海外研修等について、緊急対応体制を整え実施する。
- ② 各種講座を開講し、地域住民への生涯学習機会の提供のほか、学部ごとの公開講座を新設し地域貢献に努めるとともに学部学科の認知度を高める。
- ③ ボランティア派遣や地域のイベントへの学生派遣等、学生の地域貢献を支援する。
2つの研究センターでは、研究活動による企業・外部諸団体・教育関係機関等との連携強化を図り、成果の公開と情報発信に努める。臨床心理センターでは、地域の方々、一般の方々への公開講座や研修会を実施する。
- ④ 学部・学科では、積極的な出張講義への取り組みや地域貢献科目による授業を通じた高校との連携、地域貢献に努めるほか、学部・学科の特色を生かしたセミナーや講座開設も検討していく。

実績

- ・培花女子大学の研修団は計画通り受け入れ、交流を深めた。ただし、レッドディアカレッジ、培花女子大学への本学研修団はいずれも参加者不足のため中止となった。また、レッドディアカレッジとのバレーボール部の相互交流では遠征は実施したが受け入れは先方の都合で中止となった。
- ・教養講座、1DAYセミナー、ふるさと江別塾等の講座を開催し、78講座で1,300名を越える受講者が参加し、生涯学習機関として地域貢献の役割を果たした。
- ・北方圏学術情報センター、北方圏生涯スポーツ研究センターでは市民講座や公開講座の開講、「ちびっこスポーツ教室」「朝の運動プログラム」等での実践指導やプログラムの実施を行った。また、本学で開発したゴルフの普及や健康相談室の開催など、研究に基づく地域貢献活動も実施できた。
- ・臨床心理センターでは、村瀬嘉代子客員教授の協力を得て公開事例検討会や講演会・シンポジウム等の地域連携活動を精力的に実施した。
- ・学部学科では、出張講義に取り組んだほか、大学のスポーツ教育学科では産学官連携事業「あかびら・地域まるごと元気プログラム」を推進した。また、自治体や民間との連携事業及び各種団

体が主催する行事に学生ボランティアとして積極的に参加した。さらに、学部学科の特色ある行事の実施・公開、エクステンションセンターとの連携による学部公開講座等により地域貢献を果たした。

2. 学生支援に関する計画

1) 学生支援

計画

- ① ゼミ担任やガイダンス・ティーチャー、オフィスアワーを活用して学生一人ひとりに対応したきめ細やかな学生生活支援（履修指導を含む）を行う。
- ② 保健センター、学生相談室、教育支援総合センターが連携して様々な不安を抱える学生、支援を必要とする学生の支援を行う。

実績

- ・ゼミ担任、ガイダンス・ティーチャー、クラス担任等による少人数指導を通じ、きめ細やかな履修指導、生活指導を行い、退学者の減少に務めた。結果的には82名（3.6%）と昨年より9名減少した。
- ・基礎教育セミナーのテキストに「心と身体のケア」についての内容を盛り込み学生への周知を強化した。また、健康講話の開催や健康診断結果に基づく事後指導など健康管理の支援を行った。
- ・学生相談室利用者へは教職員の同伴やカウンセラーと担任をはじめとする教員との連携対応など支援体制の強化に取り組んだ。気軽に来談できるようオープン相談室やワークショップの開催などの機会を設け、学生交流スペース「hug」への運営委員派遣も行った。相談室前のフリースペースの利用者が倍増し、孤立しがちな学生の居場所として活用され保護者からも好評を得た。
- ・東日本大震災後の一般学生への的的対応としてカウンセリング体制の強化を図った。
- ・日本学生支援機構等による奨学金のほか本学独自の奨学金制度により経済的な支援を行っている。経済状況が厳しい状況下であり、今年度は15名の学生に特別救済措置を追加実施した。
- ・ワンコイン朝食を春秋2回実施し、学生の食生活改善運動を推進した。学生にも好評であった。

2) キャリア支援

計画

- ① 大学・短大ともに就職率80%台への回復を目指しキャリア支援センターと学部・学科の連携によりキャリア支援・就職支援の充実に努め、個別指導体制を整備する。
- ② ゼミ担任、ガイダンス・ティーチャーによる少人数指導を通して、より早期から学生の就業意欲を高めていく。
- ③ 就業意欲の向上、コミュニケーション能力の涵養に重点を置き、経験豊かな外部講師の講演を含めた全学共通科目「キャリアデザイン」を継続して開講する。
- ④ インターンシップの充実に努めるほか、優良企業の内定を勝ちとることができる人材育成を目指し、「PAL：C NEXT」を立ち上げ、実践的トレーニングにより学生の資質向上を図る取り組みを開始する。

実績

- ・就職ガイダンスや講義時間内でのキャリア説明、授業科目のキャリアデザインなど就職支援の取り組みは定着してきた。学部学科においてもゼミ担任やガイダンス・ティーチャーによる少人数指導により大学・短大ともに就職率は80%台へ回復させることができた。短大こども学科では2年連続で100%達成となったが大学福祉心理学科（77.5%）、芸術メディア学科（62.5%）及び短大人間総合学科（64.0%）の3学科では目標を達成できなかった。
- ・インターンシップ参加者は昨年度を大きく下回り（16名）、学内企業説明会への参加者数も減少傾向にあり、参加意欲の醸成に向けた取り組みの強化が課題と受け止めている。PAL：C NEXTの活動から具体的な就職活動に結びつくグループワークなどの実績づくりは今後の課題と

なった。

- ・新規取り組みとして平成22年6月と平成23年3月に、保護者のため就職ガイダンスを実施し、大学・保護者の連携による就職支援に努めた。
- ・「就業力育成支援事業」が平成22年9月末に選定され（文部科学省）、社会人基礎力養成科目の開講、実践力養成講座の開講、実務家によるレクチャーや講演会、先進事例の調査等、計画通り実施した。なお、学外プロジェクトへの参加活動により、平成22年12月10日、経済産業省主催の「社会人基礎力育成プログラム2011 北海道・東北地区大会」で奨励賞を受賞した。
- ・大学健康プランニング学科では、ゼミ単位のガイダンス、模擬グループディスカッション等を実施し安定した就職実績を残しており全学的な取り組みへの拡大に努めたい。

3. 研究等に関する計画

計画

- ① 学会や研修会に積極的に参加し、研究活動の推進に努め、紀要・年報等の発行など研究成果の公表に努める。
- ② 科学研究費や研究補助事業の情報を収集し、積極的な活用に努める。
- ③ 北方圏学術情報センターでは、研究活動の活性化を図り、企業や外部諸団体、教育関係機関等との連携を強化する。また、論文は外部査読を行い北方圏学術情報センター年報の質の向上を図る。
- ④ 北方圏生涯スポーツ研究センターでは、北海道全体のスポーツ振興に向けた研究拠点としての機能を高めるため、学内外の両面から研究活動を推進する。継続研究に加え4つにプロジェクト研究を開始する。

実績

- ・教員は、学会や研修会に積極的に参加し、国内外での学会発表や論文投稿を行った。科学研究費を受けた教員による研究成果の公表として「ひらめき☆ときめきサイエンス」も実施し、学科での研修会報告による情報共有にも努めた。また、大学院臨床心理学専攻及び臨床心理センターでは、教員及び大学院修了生の研修会を精力的に開催した。
- ・北方圏学術情報センターでは、市民講座等を通じ研究成果の公表に努め、センターとしての活性化が図られた。特に札幌市保健福祉局の委託を受けた音楽療法講座では広く市民の健康維持への意識付けに寄与した。しかし、研究は研究員のグループ研究、個人研究に重きが置かれ企業や外部団体との共同研究の活性化までは至らなかった。
- ・北方圏生涯スポーツ研究センターでは、地域連携に関する研究での江別市地域スポーツクラブ、江別市教育委員会との連携による指導実践、ゴルフポッカの普及活動を中心とする冬季スポーツ活動の推進、健康相談室の開催など、プロジェクト研究においておおむね計画通り研究を進めることができた。特に加圧トレーニングの効果検証に関する研究では、国際学術ジャーナルにおいてこれまでの研究成果を公表した。

4. 学生確保に関する計画

計画

- ① オープンキャンパスでは、高校生の進学プロセスに合わせたテーマを設定し「学びの分野」を明確にし、入学率の向上を目指し全6回実施する。
- ② 高校訪問は高校訪問チームで実施し、本学への信頼度の向上を図る。
- ③ 海外（韓国・台湾等のアジア圏）からの学生確保について検討を行う。
- ④ 高校生の知りたい情報、本学の特色を分かりやすく伝える情報資料の作成。
- ⑤ 企画広報課との連携による広報活動の展開。
- ⑥ 北海道ドレスメーカー学院では、オープンキャンパスは昨年度同様、毎月開催（目標学生数350名）とし、高校生参加型のコレクションの実施をはじめとする高・専連携の強化や広報範囲を

青森県まで拡大することで入学生の確保に努める。

⑦ 平成 24 年度以降の教育組織に関する将来構想（全学的改組）の検討を開始する。

実績

- ・オープンキャンパスは、計画通り 6 回開催したが、3 月のオープンキャンパスが東日本大震災の翌日ということもあり参加者が少なく、年間参加者数は昨年比-143 名の 1,308 名であった。高校訪問は、高校訪問チームにより 285 校、学科での訪問 374 校の計 659 校に実施した。また、部活顧問への訪問も実施した。
- ・海外からの学生募集については情報収集にとどめ継続検討することとした。
- ・北翔マガジンを 6 回発行した。加えて、教員として活躍する卒業生や教員採用検査合格状況を特集した冊子の発行により本学の特色・強みの周知に努めた。
- ・これらの募集活動による平成 23 年度入学者数は、目標の 700 名に対し 614 名で、昨年比-16 名という結果となった。
- ・北海道ドレスメーカー学院では、計画通りオープンキャンパスの毎月開催し目標を超える 357 名の参加者であった。また、高校生参加型のコレクションの実施、範囲を広げた広報活動など計画通り実施したが、平成 23 年度入学者数は 53 名と昨年度を大きく下回る結果となった。

5. 同窓会との連携に関する計画

計画

在学生及び卒業生への支援のため、同窓会の協力を得るとともに連携を深めながら諸取り組みを推進する。

- ① オープンキャンパスなどの入学生確保に向けた取り組みを推進する。
- ② 学生の進路決定に向けたキャリア支援の取り組みを推進する。
- ③ 卒業生のキャリアアップを推進する。
- ④ 卒業生研修会・懇談会等の取り組みを推進する。

実績

- ・各事業の取り組み、オープンキャンパスや卒業生研修会、学生の課外活動支援に対し、経費面を含め、同窓会からは大きな支援、協力をいただいた。キャリア支援での連携は十分とは言えず課題となっており、連携のあり方等の検討が必要となる。

6. 運営・管理の改善及び効率化に関する計画

計画

- ① 平成 24 年度以降の教育研究組織、平成 23 年度以降の学務運営機関等、組織の効率化に向けた検討を行う。
- ② 学生規模に応じた事務体制を目指し、平成 23 年度以降の事務組織の合理化を検討する。
- ③ 事務システムの安定稼働を推進し、業務改善と省力化を図る。
- ④ 内部監査の実施、監査報告に基づく業務改善、効率化を推進する。
- ⑤ コンプライアンスの取り組みを着実に実施するとともに、ハラスメントのない学園作りを推進する。

実績

- ・平成 24 年度からの短期大学部人間総合学科の改編案を検討し、ライフデザイン学科への名称変更の手続きを行うこととした。
- ・平成 25 年度からの大学改組の検討を行うとともに、平成 24 年度 70 人体制となる事務局組織の検討を開始し、いずれも新中期計画の中で合理化案を提示することとした。
- ・事務システムは安定稼働に向け、不具合の調整等を行いつつシラバスの改善等も図られた。成績管理、出席管理、シラバス等の業務において省力化が図られた。
- ・内部監査では、人・システムの統制面を重視した監査により監査機能の実効性・有効性の向上を

図った。定期監査、月次監査の実施のほか監事との協調関係の構築、監査法人との連携に務めるとともに私学経営・監査に係る研修会において情報の収集を図った。

- ・コンプライアンス関係では、コンプライアンス違反となる事象は認められなかった。個人情報保護に関する研修会を実施し意識向上に努めたが自己診断については実施できず、危機管理マニュアルの整備とともに課題となった。

7. 財務内容の改善に関する計画

1) 経費の抑制

計画

平成 22 年度入学生数は昨年につき中期経営改善計画を大きく下回ることとなり、単年度収支で支出超過としないため厳しい予算編成を行ったが、予算執行にあたっては、なお一層の経費削減に努める。

- ① 予算管理部門ごとに事業計画に基づく計画的執行とコスト削減に努め、予算管理を徹底する。
- ② 予算管理委員会が予算編成と執行の統制を図る。

実績

- ・予算管理単位（各部門）ごとに執行状況を把握し、適切な経費執行に努めた。部門ごとに経費の削減に努めるとともに、予算管理委員会でも期中での予算執行状況の確認、期末までの執行見込みを把握し予算統制に努めた。
- ・中期経営改善計画に則った予算編成方針を策定し、平成 23 年度予算の編成を行った。

2) 人事及び人件費

計画

学生規模に応じた経営体制の確立と経営の安定化に向け、教員及び職員編成の適正化を進めるが、平成 23 年度に向けた事務組織及び組織機構の改編について検討する。

人件費については、平成 22 年 1 月に定期昇給の停止を解除、職務手当も減額改定し 100%支給としたが、期末手当の 20%削減及び役員手当の 50%削減は平成 22 年度も継続し、引き続き時間外手当の削減にも努める。

実績

- ・教員編成、職員編成について、退職者等の後任は不補充の原則に則り適正化に努めた。ただし、教職課程上必要な教員並びに生涯スポーツ学部申請時の欠員については補充採用を行った。事務組織改編については平成 24 年度 70 名体制に向け検討を行い、新中期計画に盛り込むこととした。
- ・人件費については、期末手当の 20%削減、役員手当の 50%削減を継続し、時間外手当については各課長を中心に削減に努めた。なお、学園内の役員手当について平成 23 年度は凍結することとした。

8. 点検・評価、情報提供等に関する計画

1) 点検・評価

計画

今年度は、昨年の短期大学部に続き、大学が（財）日本高等教育評価機構による第三者評価を受審する。6 月に点検評価報告書を提出、10 月上旬に訪問調査を受ける予定であり、適切な評価活動、報告書作成を行い受審体制の整備を行う。評価結果は公表するとともに運営改善のために活用する。

実績

- ・計画通り、大学の第三者評価に係る点検評価報告書の提出及び受審により、平成 23 年 3 月に全ての評価基準を満たし適格との認定を受けた。点検評価報告書並びに評価結果を HP に掲載し公表した。また、調査報告書による意見等について点検評価委員会で確認し、各部門に改善対応を通知した。

2) 情報公開の推進

計画

- ① 自己点検評価報告書及び評価結果、財務情報の公開（HP）、年次報告書の学内公開など情報開示に努める。
- ② 保護者懇談会、卒業生研修会、同窓会連携事業、学園新聞等を通じて学園、学生の情報を公表・提供する。
- ③ 更新したサイボウズの活用による情報の共有化と学内広報の強化を図る。

実績

- ・点検評価報告書並びに評価結果をHPに掲載し公表したほか、財務状況はじめ学校教育法施行規則の改正に伴い、平成23年4月から公開が求められる大学状況についても既にHP上で公開した。
- ・保護者懇談会や保護者のための就職ガイダンス、卒業生研修会で学園・学生の情報提供を行った。
- ・学内ネットワークを活用した情報の共有、学内広報に努めたが、十分とは言えず、更なる活用に向けた工夫が必要である。

9. その他業務運営に関する計画

計画

- ① 中期経営改善計画の点検を行い、現計画の最終年である平成24年度からの長期計画及び新中期計画実施に向けた検討を開始し、一部可能な計画は平成23年度から併進して実施できるよう年度内の策定を進める。
- ② 施設設備の整備については、経年による劣化、安全・環境保全等を重点とし、施設設備委員会の提言を受けて可能な範囲内で実施する。平成22年度は、図書館の冷房完備、アスベスト対策を行う。
- ③ 防火・防災、災害時の避難・誘導対策を実施する。
- ④ 省エネルギー対策を推進し、全学的に水光熱費の削減にも努める。

実績

- ・長期ビジョン及び新中期計画の平成23年5月策定に向け、委員会を発足し平成22年7月から検討を開始した。
- ・施設設備の整備については、教育環境の維持整備を主とし、経年劣化による地下灯油タンクの更新を行った。また、環境改善として洗浄便座の取り付け、野球場の照明整備、図書館の冷房完備を実施した。
- ・アスベスト対策では、校内での測定検査で基準値を下回っていることを確認し、外部軒下4箇所の囲い込みを行った。
- ・防火防災対策、災害時の避難・誘導対策では、江別市消防署との連携により江別市防災訓練を平成22年9月に本学敷地内で実施し、学生、教職員を含め総合的な訓練を実施した。

Ⅱ. 部門事業別報告

1. 教育部門

部署：大学院 人間福祉学研究科	
1. 本年度の取組 課題報告	<p>(1) 人間福祉学専攻および臨床心理学専攻の教育内容の充実に努める。 人間福祉学専攻および臨床心理学専攻の教育内容の充実に努め、両専攻共に教育課程、シラバス、担当教員の見直し・変更を行った（達成率70%）。</p> <p>(2) 人間福祉学専攻においては、福祉系大学院修士課程として、幅広い領域の入学生を確保できるよう広報し、学生募集に努める。 人間福祉学専攻においては、福祉系大学院修士課程として、社会人も含め幅広い領域の入学生を確保できるよう、新規リーフレットを作成し、広報を行った（達成率70%）。</p> <p>(3) 臨床心理学専攻では、臨床心理センターを最大限に活用するとともに、近隣諸大学院と連携をして教育の質の向上に努める。 臨床心理学専攻では、臨床心理センターを最大限に活用し、北海道臨床心理士会を介して、近隣諸大学院との連携（メーリングリスト等による情報交換）を図り、教育の質の向上に努めた（達成率70%） 学内教員により小冊子を改訂し、広報を行った。</p> <p>(4) 両専攻ともに、教育課程の改正を含み、教育内容の更なる充実に取り組む。 両専攻ともに、教育内容の更なる充実化に取り組んだ。</p>
2. 継続事業報告	<p>(1) 両専攻で行ってきた地域貢献活動を一層充実させ、地域における北翔大学および大学院のイメージの定着を図る。 両専攻で行ってきた地域貢献活動（現代GP活動の継続、公開夜間事例研究会等の継続）を一層充実させ、地域における北翔大学および大学院のイメージの定着を図った。（達成率80%）</p> <p>(2) 学生募集について、内部からの進学者の増加に資するよう、広報ならびに教育課程、教育組織の検討を引き続き行う。 学生募集について、内部からの進学者の増加に資するよう、学内入試説明会を開催、広報ならびに教育課程、教育組織の検討を引き続き行った（達成率60%）。</p> <p>(3) 学生や教員の教育・研究活動について、より一層の促進を図る。恒常的な入学者数を確保し、適切な教育を行うための方策について、抜本的な改組や教育課程の改定を含め、検討を引き続き行う。 恒常的な入学者数を確保するため、教育課程の検討ならびに改定を行った（達成率70%）。</p>
3. 新規事業報告	<p>(1) オープンキャンパスや進学相談会等の機会を捉え、大学院の広報活動を併せて行う。 オープンキャンパス等の機会において、大学院ブースを設け、大学院施設見学等、大学院の広報活動を併せて行った。</p>
4. その他	なし。
5. 点検評価委員会からの評価	<p>【本年度の取組み課題について】 教育課程等の見直し、近隣大学院との連携、セミナーでの教育の質の向上に努力している。</p> <p>【継続事業について】 就職指導等で成果を上げていることをPRするとともに、学部からの進学および社会人も含めた入学生確保の努力・成果を期待したい。</p>

部署：大学院 人間福祉学研究科 人間福祉学専攻	
1. 本年度の取組 課題報告	<p>(1) 文部科学省から2005年度に選定された（2006年度に終了した）人間福祉学部でおこなっている「福祉のまちづくりインターンシップ～学生ベンチャーの育成プログラム（現代GP）」の継続的取組に大学院生を派遣し、大麻地区での高齢者向けIT教室の開催などを継続する。 現代GPの取組の成果として、学生ベンチャーとして大学院生がNPO法人設立した「Good Practice ネットワーク」（活動拠点を本学内に置く）は、社会起業化への基礎的第一歩になるように</p>

	<p>学生主体の運営体制を指導し、大学院の研究に役立てる。</p> <p>現代G P『福祉のまちづくりインターンシップ～学生ベンチャーの育成プログラム（現代G P）』の継続的取組として、11月に週1回ずつ4回の高齢者IT教室を本学校舎内で実施し大学院生のほか学部生（齊藤ゼミ3年）10名を派遣した。教室は高齢者7名の参加があり無事実施できた。</p> <p>院生が設立したNPO法人『Good Practice ネットワーク』の学生主体による運営体制の指導および大学院の研究への貢献については、大学院生5名にNPOの運営について指導し、一部の院生は修論テーマの一つとして検討するなど、研究へつながる指導が出来たと思われる。</p> <p>(2) 平成21年度の江別市大学連携調査研究事業に採択された大学院教育陣の研究グループの「災害時の要援護者の避難計画の策定に関する調査研究」を福祉環境分野の実践的研究として位置づけ、大学院の研究と地域社会への貢献を結びつけ、学生が体験できる調査研究活動に取り組む。</p> <p>平成21年度江別市大学連携調査研究事業（『災害時の要援護者の避難計画の策定に関する調査研究』）による大学院の研究と地域社会貢献とのつながりに関しては、当該事業の平成22年度の採択を受けて、授業で安心安全なまちづくりの方策について指導し、市役所との共同調査において11月3日及び27日の避難実験に大学院生3名が参加し、学部生20名の避難行動調査測定を体験させた。これらにより地域社会貢献と研究とのつながりを院生に理解させることができたと考えられる。</p>
2. 継続事業報告	<p>(1) 現代G Pの活動を今年度も存続させ、地域の貢献とともにこの取組を全学的に広めることが本専攻の特色となり、さらなる発展に繋がると考える。</p> <p>現代G P活動の継続ということで、今年度も大麻文京台夏祭りへの学生自作のテーブル・イスの持ち込みを、大学院生1名が学部生10名に指導しながら実施し、活動を継続させている。</p> <p>(2) 2007年度から実施した、社会人に対応した『社会人向けカリキュラム編成』を継続し、大学院設置基準第14条（教育方法の特例）に基づいた、社会人学生への受講形態の配慮を行う。本学大学院試験要項の社会人特別選抜に、入学した社会人学生の履修方法・指導時間についての柔軟な対応について記述するなど、社会人の修学機会の確保を行う。</p> <p>社会人向けカリキュラム編成の継続については、まず、大学院教育では幅広い分野や研究に触れることが重要かつ必要と考え、教員の担当科目を変更し、院生が多くの教員の授業を履修できるようにした。次に、社会人学生の受講形態および就学機会の確保については、個別の学生の事情や社会人学生の時間に合わせて、主に5講目以降の時間割とし、仕事との両立が図れるような体制を整えた。</p> <p>(3) 演習講義を通じ、学生の研究活動を奨励し、関係学会や地域社会で発表することを指導するとともに、研究面での社会連携の機会を醸成する。</p> <p>学生の関係学会や地域社会での発表の指導という面では、院生には積極的に学会発表することを指導し、現在日本老年社会学会、地域創成学会等での発表に向けて準備を進めている。また、今年度の江別市大学連携調査研究事業に院生が参加して事業を体験することができ、社会連携の実際を理解する貴重な機会を与えることができたと考えられる。</p>
3. 新規事業報告	<p>(1) 定員に対する学生の確保が難しい今日、継続的な学部学生確保のために、専門分野の幅を広げ、学部の卒業研究の深化につながる研究指導に努める。大学院の社会的役割に資する観点から、大学院専攻の教学内容の改善について検討を行う。</p> <p>継続的な学部学生確保のために、専門分野の幅を広げ、学部の卒業研究の深化につながる研究指導に努めるということで、本年度の指導体制は、退職した先生の方針を引き継ぐ佐々木浩子先生と新たな分野で丸岡里香先生を学部から大学院兼任として加わっていただき、指導分野の維持・拡大を図った。しかしながら、本専攻ポリシーとの照合においてはまだ教員が欠如している分野もあり、次年度にさらに体制を整備する必要がある。</p> <p>また、院生の募集について、優秀な学部学生には個別に大学院進学の声かけを行ったが、関心のある学生はいるものの、まずは就職を考える学生が多く、現実的に難しかった。そのため、募集のターゲットを、卒業生を中心とした社会人専門職に変更し、本専攻のアドミッションポリシー、ディプロマポリシーを載せた大学院の案内・募集チラシを作成し、人間福祉学部卒業生研修会のニューズレターに同封し</p>

	<p>学部卒業生へ送付した。また、第2期募集前には新たな募集チラシを作成し、近郊の地域包括支援センターおよび相談支援事業所に送付した。しかし、結果が残せず遺憾である。今後は大学院主催イベントや募集案内チラシ等による広報に力を注ぎ、今年度大学院進学に関心を示した卒業生に対する個別相談など、院生募集に力を入れる。</p> <p>(2) 演習講義を通じ、学生の研究活動を奨励し、関係学会や地域社会で発表することを指導するとともに、研究面での社会連携の機会を醸成する。</p> <p>本専攻の教学内容の改善についての検討ということで、今年度は新たな体制の基盤作りと考え、まずは本専攻のアドミッションポリシー、カリキュラムポリシー、ディプロマポリシーを作成し、その上で、ポリシーに則ったカリキュラム編成を検討した。新カリキュラムはまだ構造的段階なので、次年度早期に科目担当教員の確保も含めて確定させたい。また、今年度は修士論文の評価基準を作成し、論文のレベル向上を図った。しかし、早急に修士論文の指導体制を整える必要があり、次年度はその課題に取り組みたい。</p>
4. その他	<p>(1) 入学生の定員確保に努力する。以下に、過去3年分の入学実績を記す。</p> <p>2007. 4入学 5名 (内、社会人3名)</p> <p>2008. 4入学 4名 (内、社会人3名) (大学卒学力同等以上出願者1名)</p> <p>2009. 4入学 5名 (内、社会人4名) (大学卒学力同等以上出願者3名)</p>
5. 点検評価委員会からの評価	<p>【本年度の取組課題について】</p> <p>大学院生・学部生が地域との関わりで社会貢献・研究活動を進めており、今後の発展が期待できる。</p> <p>【継続事業について】</p> <p>実践的研究支援が推進できるカリキュラム編成等が改善されて、研究成果の公表が進められている。</p> <p>【新規事業について】</p> <p>学部生の進学希望に値する3ポリシーの明確化・具体化を示す工夫・努力が書かれている。指導体制・カリキュラムの課題は多いが、早急な成果が出るような努力を期待したい。</p>

部署：大学院 人間福祉学研究科 臨床心理学専攻	
1. 本年度の取組課題報告	<p>(1) 臨床心理士養成指定大学院第一種指定大学院として、臨床心理センターの活動を充実し、実習施設としての利用促進を行う。</p> <p>臨床心理センターの実習施設としての利用促進をはかり、院生が面接を担当する機会（計4ケース）ならびに教員が面接を行う席に陪席する機会（計12件）を増やした（達成率80%）。</p> <p>(2) 臨床心理士資格認定試験の合格率の目標を100%とする。</p> <p>臨床心理士資格認定試験は、平成21年度修了生6名受験の内2名が合格した。</p> <p>(3) 第一種化に伴い、カリキュラムの充実と強化をはかり、教育効果を高める。</p> <p>第1種指定校として、10月1日、(財)日本臨床心理士資格認定協会の実地審査が行われ、総合評価としてC評価を受けた。審査において指摘された点を真摯に受けとめ、教育内容の見直しと臨床心理センターの充実を図りたい。</p> <p>(4) 財政状況に合わせた効率的な予算執行を心がける。</p> <p>財政状況に合わせた予算執行を行い、経費節減に努めることができた（達成率80%）。</p> <p>(5) 村瀬嘉代子客員教授の来学に伴い、地域に開かれた授業ならびに研修機会を有効に設定し、教育効果を上げる。</p> <p>村瀬嘉代子客員教授の来学に合わせて、必修授業科目の担当ならびに地域に開かれた研修機会を有効に設定し、教育効果を上げた（達成率100%）。</p> <p>(6) 臨床心理学領域必修科目について、授業科目のあり方および開設方法等の検討を行い、拡充をはかる。</p> <p>臨床心理学領域必修科目について、授業科目のあり方および担当教員の再編等の検討を行った。</p> <p>(7) 高校生を対象とした公開講座ならびにシンポジウムを開設する。</p>

	<p>高校生も含め一般市民を対象とした公開講座ならびにシンポジウムを開催し、地域への貢献をはかった。</p>
2. 継続事業報告	<p>(1) 学内からの進学を促進するための指導をより強化する。 学内からの進学を促進するため、内部進学希望者に対しては、受験のための自主ゼミの結成 を呼びかけ、大学院生の助言によって、毎月学習する機会を設けた。</p> <p>(2) 学生募集広報として、臨床心理センター公開、研究室見学を積極的に実施するとともに、ホームページ・ポスター・パンフレット等の改善をはかる。 学生募集広報として、オープンキャンパスの機会において、大学院ブースの設置、臨床心理センター公開、研究室見学を積極的に実施するとともに、ホームページならびに周辺大学へのポスターの掲示依頼、パンフレット改訂などを積極的に行った。</p> <p>(3) 教員および修了者の研修機会を提供する。 月1回開催の夜間自主勉強会、心理臨床セミナー（年3回開催、約100名参加）、大学院・若手心理臨床セミナー（8月開催、約50名参加）、修了生研究会（9月開催、約30名参加）を設け、教員および修了生の研修会を行った。</p> <p>(4) 学生の研修施設として、臨床心理センターを有効に活用する。</p> <p>(5) 村瀬嘉代子客員教授の来学に合わせて、授業展開および研修会開催等について計画的・効果的に実施する。 村瀬嘉代子客員教授をスーパーバイザーとして、夜間事例研究会（年8回開催、約20名参加）、児童福祉領域勉強会（年7回開催、約30名参加）、村瀬嘉代子教授による事例報告会（年4回、約20名参加）を開催した（達成率100%）。</p> <p>(6) 一般市民を対象とした公開講座ならびにシンポジウムを開催し、地域への貢献をはかる。</p>
3. 新規事業報告	<p>(1) 臨床心理学領域必修科目について、授業科目のあり方および開設方法等の検討を行い、拡充をはかる。 臨床心理学領域必修科目について、授業科目のあり方および担当教員の再編等の検討を行い、主要必修2科目については、村瀬嘉代子教授をはじめとする計4名の教員によるオムニバス展開とした。</p>
4. その他	なし。
5. 点検評価委員会からの評価	<p>【本年度の取り組み課題について】 資格取得をはじめ教育効果を上げるための努力がされている。</p> <p>【継続事業について】 事例報告・研究会、勉強会等が恒常的に開催され、臨床に結びつく学習が図られている。</p>

部署：臨床心理センター	
1. 本年度の取組課題報告	<p>(1) 「来談者数の増加および学生実習の実施に伴う業務量の増加に応じて、混乱を来さないよう配慮する。 来談者数の増加および学生実習の実施に伴う業務量の増加に応じて、業務を整理し業務分担を行った（達成率60%）。</p> <p>(2) 学生実習の円滑な実施のため、業務の流れを整理し、申し込みから学生による相談開始までの時間を短縮する。 学生実習の円滑な実施のため、業務の流れを整理し、毎月定例のインテーク会議を開催する等、申し込みから相談開始までの時間を短縮した（達成率70%）。</p> <p>(3) センター主催行事として公開事例検討会、大学院生対象心理臨床セミナー、講演会・シンポジウムを引き続き開催することにより、本学の広報・地域連携活動を積極的に行い、大学・大学院のイメージ向上を期する。 センター主催行事として夜間事例研究会（年8回開催、約20名参加）、児童福祉領域勉強会（年7回開催、約30名参加）を引き続き開催することにより、本学の広報・地域連携活動を積極的に行い、大</p>

	学・大学院のイメージ向上を図った（達成率100%）。
2. 継続事業報告	<p>(1) センターの広報を積極的に行い、来談者数の増加を図る。 ポスター掲示、リーフレット配布等によるセンターの広報を積極的に行い、来談者数の増加を図った（受理面接計17件、継続面接88件、延べケース23ケース）。</p> <p>(2) センター備品、および検査等の消耗品の維持・管理に努め、臨床センターとして良好な環境を提供できるように努める。 センター備品、および検査等の消耗品の維持・管理に努め、臨床心理センターとして良好な環境を提供できるように努めた。</p> <p>(3) 近隣幼稚園・保育園、小中学校等との連携をより強化し、地域に根ざした心理臨床活動が行えるように努める。 近隣幼稚園・保育園、小中学校等に、センターのリーフレットならびに各セミナー・研究会等の案内を配布し、地域に根ざした心理臨床活動を行えるように努めた。</p>
3. 新規事業報告	<p>(1) センター主催事業内容の見直しを行い、マンネリに陥らないように配慮する。</p> <p>(2) センター広報ツールの製作や広報行事の企画など、新たな広報方法について積極的に導入・展開する。 センター主催事業内容の見直し、事例検討会の実施形態の変更を行い、新規に職場のメンタルヘルス・ミニセミナー&懇親会（年6回開催、約30名参加）、村瀬嘉代子教授による事例報告会（年4回、約20名参加）を開催した（達成率100%）。</p>
4. その他	<p>(1) 村瀬嘉代子客員教授と緊密に連絡を取りつつ、大学院教育ならびに地域貢献に資する活動ができるよう努める。 村瀬嘉代子客員教授と緊密に連絡を取りつつ、大学院教育ならびに地域貢献に資する活動を行った。</p>
5. 点検評価委員会からの評価	<p>【本年度の取組み課題について】 センター主催行事の事例検討会・セミナー・シンポジウム等が開催され、地域連携・貢献活動として定着している。実習の円滑実施のための業務改善方策について具体的記述と課題の共有が図られ、次年度の改善に活かすよう期待する。</p> <p>【継続事業について】 事業の充実と機能的な広報活動により、地域に根差した臨床心理活動のいっそうの発展を期待する。</p>

部署：大学院 生涯学習学研究所	
1. 本年度の取組 課題報告	<p>(1) 生涯学習学研究所の教育目標の具現化を図り、社会人に対応できるよう教育課程の管理・運営に努める。 地域における生涯学習の振興に貢献できる人材育成のために、生涯学習に関する理論領域及び活動領域の科目、専修免許資格授与のための教職課程科目、学校心理士資格のための科目等の教育の充実に、引き続き努力してきた。</p> <p>(2) 学生確保に積極的に取り組む。 ① 21年度は定員を大きく超える11名入学し、22年度も定員を超える予定であるが、引き続き学生確保に全力で取り組む。 平成22年度入学生は8名を受け入れ、また、23年度の入学生については、定員6名に対して6名（内社会人1名）が入学した。また、研究生2名も受け入れることになった。</p> <p>(3) 生涯学習学研究所の名称に相応しく、多様な年齢の学生の入学が望ましく、地域や卒業生に働きかけて、社会人入学の拡大にも努力する。 十分ではなかった。</p> <p>(4) 学生たちの研究活動を奨励し、関係学会で発表できる力量の育成に努める。 継続事業の中で報告する。</p> <p>(5) 就職支援活動を充実する。 ① 教員採用試験、公務員試験、民間就職など就職対策に学部と連携し取り組む。 10名の修了者のうち、就職を希望した8名は、それぞれの専門を生かして、臨時採用を含めて全員就</p>

	<p>職（現職を継続）することができた。1名は大学院博士後期課程への進学、1名は研究生として継続している。</p> <p>(6) 生涯スポーツ学部新設に伴う大学院の在り方を引き続いて検討する。 平成23年度検討を開始する。</p>
2. 継続事業報告	<p>(1) 教育活動、学生指導の充実に努める。</p> <p>① 教育課程の管理・運営を適切に行い、教育指導の充実に努める。 ② 研究指導教員による学生指導の充実に努める。 ③ FDなどを活用し、授業展開の質を高める。</p> <p>全教員が学部との併任であるが、日常的な院生指導も大切に、修士論文の題目発表会や中間発表会、各種懇親会等にも積極的に参加している。国際学会での発表や国内全国学会での発表など、教員の指導のもとに、研究活動を積極的に行った。</p> <p>(2) 専任教員の研究活動の推進に努める。</p> <p>① 研究科の専任教員として、各自の専門分野での研究活動の深化に努める。 ② 関係学会等での発表や研究紀要等への寄稿を積極的に行なう。</p> <p>研究科の専任教員として、各自の専門分野での研究活動の深化に努めるとともに、多くの教員が関係学会での発表や研究論文・研究報告書等の執筆を行った。また、地域における子育て、健全育成事業への協力として、沼田町の合宿通学事業への参加・協力を引き続き行った。</p> <p>(3) 学生確保に積極的に取り組む。</p> <p>① 研究科紹介ポスター及び独自のツールを作成し、学内外広報を積極的に行なう。 ② 社会人入学の広報を行い、現職教員や退職者等の学生確保に努める。</p> <p>取組課題で報告する。</p>
3. 新規事業報告	<p>(1) 教育委員会などとの連携により、スポーツや芸術等を含む地域生涯学習行政を実践的に研究教育するためのプログラムの開発に努力する。 地域貢献の事業として展開した。</p> <p>(2) 大学院教育改革推進プログラムに申請を行うための取り組みを強める。</p> <p>(3) 幼稚園・小学校・特別支援学校専修教職課程の指導の充実に努める。 各教員の日常の授業において行われた。</p>
4. その他	<p>(1) 研究科としてポルトの常時使用に関わる研究活動を学部・学科との連携により検討する。 具体化することができなかったことから、継続事業とする。</p>
5. 点検評価委員会からの評価	<p>【本年度の取組課題について】 全般的に努力されているが、特に評価すべき点としては、学生確保と就職支援活動に大きな成果をあげている点である。今後は、社会人入学生の確保に、より一層の取組を強化されたい。</p> <p>【継続事業について】 全般的に努力されており、成果もあげていると認められる。</p> <p>【新規事業について】 計画に対して、具体的な取組の記載が少なく、その成果を十分評価できなかった。</p>

部署：人間福祉学部	
1. 本年度の取組課題報告	<p>(1) 学部改組後2年目となることから、新・旧課程の混乱を生じないように細心の注意を払って学部運営を行う。 学部改組後2年目となり、新・旧の教育課程が錯綜したため、混乱を生じないように細心の注意を払って学部運営を行った。</p> <p>(2) 学生募集状況に鑑み、募集方法、教育課程、教育組織など総合的に検討を引き続き行い、改善可能な部分に関しては臨機応変に対応する。 学生募集については、学部定員を見直し、高校訪問チーム、学科ごとの高校訪問などの取組を行い定員充足率の向上を図ったが、十分な成果を得ることができなかった。</p> <p>(3) 18歳人口の減少に伴う志願者減に対応するため、全学的な改組を視野に、本学部として取りうる方策を引き続き検討する。 18歳人口の減少に伴う志願者減に対応するため、全学的な改組を視野に、本学部として取りうる方策について検討を行ってきており、新年度に向けて継続している。</p> <p>(4) 23年度の学部定員変更に関し、基礎教育の充実をはじめとして、教育課程の一層の充実のための検討を行う。 平成23年度の学部定員変更に関し、基礎教育の充実をはじめとして、教育課程の一層の充実のための検討を行ってきており、その先駆けとして基礎教育セミナーにおいて外部の専門講師を招聘してライティングの時間を大幅に増やして基礎学力の向上を図った。</p>
2. 継続事業報告	<p>(1) 入学生確保の方策について、引き続き検討を行う。 入学生確保の方策については、引き続き検討を行い、臨機応変に対応したが、初期の目的の達成には至らなかった。</p> <p>(2) 学生の学習・生活環境を適切に保つため、ゼミ指導を中心とした教育指導体制をより強化する。 学生の学習・生活環境を適切に保つため、多様な背景をもつ学生対応も含めてゼミ指導を中心とした教育指導体制をより強化した。</p> <p>(3) 社会福祉士・介護福祉士養成過程の改定に伴い、新制度に対応した指導体制の充実を図る。 社会福祉士・介護福祉士養成過程の改定に伴う、新教育課程の移行については、円滑に進めるとともに、旧教育課程の学生の国家試験対策についても強化をした。</p> <p>(4) 景気の悪化に伴う求人減少に対して、ゼミ指導等を介した就職指導により、就職率悪化を未然に防ぐ方策をとる。 景気の悪化に伴う求人減少に対して、ゼミ指導等を介した就職指導により、就職率悪化を未然に防ぐ方策をとった結果、前年度と比較して就職率の大幅な低下は避けられた。</p> <p>(5) 教育支援総合センターとの協働体制を取り、学生の基礎学力醸成に努める。 教育支援総合センターとの協働体制を取り、学生の基礎学力醸成に努めた。</p>
3. 新規事業報告	<p>(1) 各学科の教育・研究成果を還元できる地域貢献事業の策定と実施を行う。 各学科の教育・研究成果を還元できる地域貢献事業の展開については、学部としては十分な対応をとることはできなかったが、各教員、学科単位で地方自治体や社会福祉関係団体、教育機関等との協力・連携が図られた。</p> <p>(2) 効果的な教育・研究体制の実現のため、全学的な連携・協力体制の検討を行う。 効果的な教育・研究体制の実現のため、全学的な連携・協力体制の検討を行った。</p>
4. その他	なし。
5. 点検評価委員会からの評価	<p>【本年度の取組課題について】 入学生員の確保に向けて、学部・学科として取り組み課題としたことは評価できるが、定員の充足には至らず、外的要因は他学部においても同様であり、学部あげての効果的な募集活動を期待したい。 また、教育課程の充実、とくに基礎教育セミナーには新たな外部講師を招聘しての学力の向上に努めているが、その教育的効果については他学部への模範になり得ることから、詳細なP D C A評価の下に実施</p>

	<p>されることを期待したい。</p> <p>【継続事業について】</p> <p>入学者確保は学部の取り組み事業であり、継続事業でもある。事業のPDCAを実施し、より有効な対策が講じられることを期待したい。</p> <p>教育課程の指導についてはゼミ単位できめ細やかな指導体制を実施し、福祉関連の就職率が下がるなかで、前年度よりの低下を食い止めたことや、資格関連養成の支援体制の強化については評価できる。さらに継続的な就職率・資格取得率の向上を期待したい。</p> <p>【新規事業について】</p> <p>地域貢献の展開をあげているが、個別的な活動に留まっているように見受けられるため、学部として、さらなる検討と積極的な活動を期待したい。</p>
--	--

部署：人間福祉学部 地域福祉学科	
1. 本年度の取組課題報告	<p>(1) 社会福祉士及び介護福祉士法のカリキュラム変更に伴う、新しい教育内容の2年度目として更なる充実を図る。</p> <p>社会福祉士及び介護福祉士のカリキュラム変更の2年目として、学生に対して個別に履修指導を行った。</p> <p>(2) 教育支援総合支援センターとの連携の元、基礎学力および生活能力が不十分な学生、それに関連して実習に耐える力不足の学生への対応を徹底していく。</p> <p>基礎学力および生活能力が不十分な学生や実習に耐える力不足の学生への対応についてゼミ及び実習担当教員を中心に指導した。また、障害等のある入学生については、保健センター・学生相談室等の協力を得て、本人・家族に対するゼミ担当及び学科教員による支援体制づくりを行った。</p> <p>(3) 社会福祉士国家試験の合格率の向上を図る。</p> <p>社会福祉士国家試験の合格率向上のため、対策講座の受講とともにゼミを通して担当教員による受験意欲喚起に努めた。</p> <p>(4) 介護福祉コース及び社会福祉コースの特徴を前面に出し、志願者増に向けて取り組む。特に介護福祉士コースにおいては、今年度も卒業時の資格取得と言う点で専門学校と比較し不利であり、学位を持つ社会福祉士をアピールすることが必要である。</p> <p>各コースの特徴を前面に出し、志願者増に向けて取り組んだ。特に介護福祉コースにおいては、北海道の補助事業である進路選択支援室により、「介護街中トーク」「パンフレット作成」や「卒業生動向調査」を行い、学位を持つ介護福祉士をアピールした。</p> <p>(5) 民間企業への就職希望増加に対する、ゼミなどを通じた指導体制を確立していく。</p> <p>民間企業及び福祉への就職希望者に対して、月1回の自主ゼミによる就職活動支援を行った。</p>
2. 継続事業報告	<p>(1) 地域ケアコース及び編入学生に対する学習意欲の喚起および社会福祉士取得に向けた活動を強化する。</p> <p>地域ケアコース及び編入学生に対する学習意欲の喚起および社会福祉士取得に向けた活動を、ゼミを通じて実施した。</p> <p>(2) 受験生確保のための、入試対策の立案し実行する。</p> <p>受験生確保のための、複数による高校訪問チーム体制とともに在学生の出身校に対して、学科独自の高校訪問を行った。またリーフレット、ポスターなどを作成し配布した。しかし、入学者減となり課題と考える。</p> <p>(3) 入学生は両コースともに資格取得は選択性であるため、学生自身がそれぞれの目標を持ち学生生活を送れるよう、意識つける。</p> <p>両コースともに資格取得は選択制であり、学生自身が目標を持ち学生生活を送れるよう、個別面談等を実習指導やゼミを通して行い、意識づけた。</p> <p>(4) 各コースともに1年生を対象とした基礎実習を開始しているが、実習施設との連絡・調整を十分に図</p>

	<p>り、学生が学びを実感できる体制作りを進める。</p> <p>1年生を対象とする社会福祉コースの基礎実習では、昨年度学生の要望を取り入れ、学生が2施設の体験ができるよう変更し、障害児童とのリアルな関わりや誰もが利用できる地域における居場所の存在意義等その特徴を理解できる充実した内容となった。同じく介護福祉コースの介護基礎実習では実習期間を確定して実施することで、より効果的な介護実習への導入実習となった。</p> <p>(5) 社会福祉コースにおいては、コース独自の入門・専門実習開始に向けて、実習施設との連絡調整を行い、実施体制を整備していく。</p> <p>社会福祉コースにおいては、入門実習に向けて実習施設との連絡調整を行い、指導教員との連携のもとスムーズな実習指導体制を実現できた。</p> <p>(6) 卒業生研修会への継続的な支援とより一層の充実を図れるよう支援する。</p> <p>卒業生研修会への継続的な支援として、エクステンションセンター共催で「公開講座」と卒業生研修会実行委員会による「HOME COMING PARTY」を実施し、卒業生・教員参加者の交流等有意義な会となった。</p>
3. 新規事業報告	<p>(1) 教育支援総合支援センターとの連携とともに、基礎学力養成・コミュニケーション能力・生活能力の向上の確立を狙いとした学生指導の展開を図るため、レポート講習に力点を置く。</p> <p>基礎学力養成・コミュニケーション能力・生活能力の向上の確立を狙いとした学生指導については、基礎教育セミナーにおいてレポート講習に力点を置き、個別の能力に応じた指導が実施できた。</p> <p>(2) 社会福祉コースにおいては、2年次にコース独自の入門を今年度開始する。</p> <p>社会福祉コースでは、2年生対象の社会福祉入門実習が開始され、学生の到達度も高く、3年生の相談援助実習に向けたモチベーションが高まった。</p> <p>(3) 介護福祉コースにおいては、介護実習の充実のため、2年次に介護実習Ⅰ・Ⅱを実施する。</p> <p>介護福コースにおいては、実習教育の充実に向けて2年次に介護実習Ⅰ・Ⅱを集中して実施し、実習Ⅰの学びを実習Ⅱに反映させ、モチベーションを維持して実習に取り組めた。</p>
4. その他	<p>(1) 昨年度より、北海道の福祉・介護人材確保緊急支援事業の補助金をうけ、「北翔大学『在宅介護塾』」を実施した。5回の開催で延162名が参加し、介護技術の基本について真剣にかつ和気あいあいと学んだ。参加者からは好評で、介護福祉士養成を周知する一助となった。</p> <p>(2) エクステンションセンター開催の大学公開講座における学部企画担当学科として、人間福祉学部卒業生研修会との共催で北海道大学大学院法学研究科宮本太郎教授による講演「道民が安心できる福祉社会の実現に向けて ～『スウェーデンモデル』から学ぶ『日本型社会保障への転換』～」を開催した。地域住民・卒業生・学生等109名の参加があり、「継続してほしい」等の意見もあり、好評であった。</p>
5. 点検評価委員会からの評価	<p>【本年度の取組課題について】</p> <p>多様な背景を持つ学生に対して、少人数のゼミ指導体制のなかで、カリキュラム変更に伴う履修指導、生活指導を実施し、さらには学内の他機関と協働で学生への支援体制を整えていることは評価できる。</p> <p>入学者確保や資格試験合格率アップに対しても、補助金活用など積極的な取り組みは評価できるが、その効果については詳細な評価の下、次年度につなげる対策を講じられたい。</p> <p>【継続事業について】</p> <p>介護福祉コース・社会福祉コース、地域ケアコースへの編入生を含め、それぞれに前年度の反省やコースの特徴を生かした取り組みがなされ、結果として効果的な学外実習に結び付いていることは評価できる。</p> <p>【新規事業について】</p> <p>基礎教育セミナー・社会福祉入門実習・介護実習等の教育内容の見直しを実施し、そのことが日常の学生の勉学に対するモチベーションの向上に繋がったことは評価に値する。</p> <p>【その他について】</p> <p>道の介護人材確保支援事業（補助金）の活用、公開講座への取り組みも、他大学・機関と共催するなど、地域的な広がりの中で実施できている。</p>

<p>部署：人間福祉学部 医療福祉学科</p>	
<p>1. 本年度の取組 課題報告</p>	<p>(1) 基礎教育セミナーおよび基礎演習を中心に1年次学生の基礎学力の養成に力を入れ、専門課程につなげていく取り組みを強化する。特に、基礎演習は、福祉サービスを利用する人への理解と共感を深めるための実践的取り組みを強化する。</p> <p>基礎教育セミナーおよび基礎演習を中心に1年次学生の基礎学力の養成に力を入れ、専門課程につなげていく取り組みを強化した。基礎教育セミナーでは外部講師によるライティングを取り入れたほか、基礎演習は、福祉サービスを利用する人への理解と共感を深めるために施設見学と大麻地区のフィールド調査を行うなど実践的取り組んだ。</p> <p>(2) 医療福祉学科の教育課程が2年目をむかえるにあたって、3年次コース選択に向けて、2年次学生の医療ソーシャルワーカーと精神保健福祉士の業務についての理解を深める取り組みを専門演習Ⅰなどを通して行う。</p> <p>医療福祉学科の教育課程が2年目をむかえるにあたって、3年次コース選択に向けて、2年次学生の医療ソーシャルワーカーと精神保健福祉士の業務についての理解を深めることと基礎学の向上を目的に、専門演習Ⅰ等により体験学習、ボランティア体験等とおして実践した。</p> <p>(3) 旧カリキュラムによる社会福祉士養成課程を履修している在学生については、新カリキュラムに対応できるように新カリキュラムの科目を臨時開講するなどの支援をしていく。</p> <p>旧カリキュラムによる社会福祉士養成課程を履修している在学生については、新カリキュラムに対応できるように新カリキュラムの科目を臨時開講するなどの支援を行った。</p> <p>(4) 医療福祉学科の特性から、医療機関での実習を確保するために、新しい実習先の開拓力をいれる。</p> <p>医療福祉学科の特性から、医療機関での実習を確保するために、新しい実習先の開拓に力をいれた。</p> <p>(5) 社会福祉士及び精神保健福祉士国家試験の合格率の向上を図る。</p> <p>社会福祉士及び精神保健福祉士国家試験の合格率の向上を図るために、通年を通して実施している受験対策講座の他に、他学科の教員の協力を仰ぎながら学部全体の取組として、10月～11月の2か月間にわたって模擬試験講座を毎週実施した。しかし、卒業研究の最終段階と時期が重なったこともあり受講学生が少数にとどまり、課題が残った。</p>
<p>2. 継続事業報告</p>	<p>(1) 志願者対策の実施</p> <p>① 高等学校等に、国の福祉施設等における職員等の処遇改善の取り組みが強化されていることを周知して福祉専門職をめざす学生を増やし、医療福祉学科への志願者を確保する取り組みを行う。</p> <p>高等学校等に、国の福祉施設等における職員等の処遇改善の取り組みが強化されていることを周知して福祉専門職をめざす学生を増やし、医療福祉学科への志願者を確保する取り組みを高校訪問チーム(5人)をとおして行った。</p> <p>(2) 社会福祉士国家試験の合格率向上</p> <p>① 合格率向上を目指して、通年の受験対策講座と直前対策講座をエクステンションセンターと連携して行なう。</p> <p>合格率向上を目指して、通年の受験対策講座と直前対策講座をエクステンションセンターに協力して行ない、さらに模擬試験講座を追加して行ったが、所期の目的を達成することはできなかった。</p> <p>(3) 就職率の向上</p> <p>① 就職率の向上を目指して、早期の就職指導を行うとともに、福祉の職場への就労を促進する。特に、就職が困難な状況にある現在、安定した職場としての福祉職場理解を深め、都市部にこだわらない福祉職場への就職を進め、就職率の向上をめざす。</p> <p>就職率の向上を目指して、早期の就職指導を行うとともに、福祉の職場への就労を促進した。特に、就職が困難な状況にある現在、安定した職場としての福祉職場理解を深め、都市部にこだわらない福祉職場への就職を進めた。その結果、不況にも関わらず就職率自体は前年度と比較して落ち込みは最小限にとどまったが、より一層の向上をめざす必要があった。</p> <p>(4) 全学ゼミ体制の充実・強化</p>

	<p>① 新入生に対しては、基礎学力の養成と福祉に対する目的意識の醸成を図り、在学生に対しては専門性の向上と進路決定のための動機づけを図るために、ゼミを通じた少人数教育の徹底を図る。</p> <p>新入生に対しては、基礎学力の養成と福祉に対する目的意識の醸成を図り、在学生に対しては専門性の向上と進路決定のための動機づけを図るために、ゼミを通じた少人数教育の徹底を図った。その結果、学生と教員、学生同士のつながりは、一層深まった。</p>
3. 新規事業報告	<p>(1) 新入学生の学習意欲（福祉についての）を高めるために、フィールドワークを中心とした体験・参加型研修を実施する。</p> <p>新入学生の学習意欲（福祉についての）を高めるために、フィールドワークを中心とした体験・参加型研修を基礎演習等により実施した。</p> <p>(2) 学生がボランティア活動を通して社会とのつながりを意識し、自立した個人として成長することをめざし、ボランティア活動を促進するためのボランティアポイント制を試行的に実施する。</p> <p>学生がボランティア活動を通して社会とのつながりを意識し、自立した個人として成長することをめざし、ボランティア活動を促進するためのボランティアポイント制を試行的に実施することを計画したが、今年度は1年次学生の図書館ボランティアとしての活動にとどまった。しかし、図書館ボランティアとしての情報検索力の高まりや大学祭における図書館ボランティアとしての模擬店の運営など、学生の学習力や集団としての活動する力は強化された。</p> <p>(3) 小中学校にスクールソーシャルワーカーの配置がすすめられていることから、本学科においても養成のためのカリキュラムについてのプロジェクトを設置し、平成23年度実施に向けて検討を開始する。</p> <p>小中学校にスクールソーシャルワーカーの配置がすすめられていることから、本学科においても養成のためのカリキュラムについてのプロジェクトを設置し、平成23年度実施に向けて検討を開始したが、日本社会福祉士養成校協会が設定する養成課程の教員要件に適合する児童福祉の専門教員が本学にはいないため、検討段階の域でとどまった。</p>
4. その他	なし。
5. 点検評価委員会からの評価	<p>【本年度の取組課題について】</p> <p>基礎教育セミナーの取り組みは他学科と同様に評価する。その上に、実践的な取り組みとして施設見学や近隣地区へのフィールド調査など、入学時から大学生としての視野を広げる取り組みに着手し、さらには専門性を学ぶ医療福祉2年次学生への資格理解へと有機的に連動するように体験学習・実習等を組み入れていることは評価できる。</p> <p>資格対策等への取り組みもなされているが、合格率という見える数値で効果が出ることを期待したい。</p> <p>【継続事業について】</p> <p>入学者確保についてはより一層の効果的な対策を講じられたい。そのためには資格取得率・合格率・就職率などの数値のアップが求められる。いずれも所期の目標を達成することができていないため、真摯なPDCAが求められる。</p> <p>【新規事業について】</p> <p>多様な背景をもつ学生に対して、学内外における体験・参加型研修を試行し、学生の社会性形成を図っている。初年度は学内の活動に留まったとあるが、今後の展開を期待したい。</p> <p>【その他について】</p> <p>新たな資格（スクールソーシャルワーカー）等についても検討され、積極的な学科運営に努められた。その構想は大学改組が実施される25年度の新たな取り組みとして再提案や実施できる環境整備等の検討を期待したい。</p>

部署：人間福祉学部 福祉心理学科	
1. 本年度の取組 課題報告	<p>(1) 危機的な財政状況の中にあつて、教員が意欲的に学生の教育や研究に当たることのできる環境の改善に努める。 危機的な財政状況の中にあつて、教員が意欲的に学生の教育や研究に当たることのできる環境の改善に努めた。</p> <p>(2) 節約を旨とし、無駄な支出を廃して能率的な予算運用を行う。 節約を旨とし、無駄な支出を廃して能率的な予算運用を行った。コストをかけずに実施可能な細やかな学生支援、丁寧な指導を、主に少人数ゼミのなかで展開した。</p> <p>(3) 福祉カウンセリングコースならびに養護実践学コースの開設2年目にあたり、教育体系の整備・改善し、コースごとの教育内容の充実と強化をはかる。 福祉カウンセリングコースならびに養護実践学コースの開設2年目にあたり、教育体系の整備・改善をし、コースごとの教育内容の充実と強化をはかった。</p>
2. 継続事業報告	<p>(1) 学科構成・教育課程の改定と連携し、学生募集対策をさらに吟味する。 学科構成・教育課程の改定と連携し、学生募集対策を検討協議した。高校訪問チームに本学科教員4名が参画し、大学・短大全体の広報に努めると共に、高校からの要望を把握し、本学科の教育内容および方法の改善に繋げる努力をした。</p> <p>(2) 大学院人間福祉学研究科臨床心理学専攻の臨床心理士養成指定大学院第一種化に伴い、臨床心理センター業務および大学院教育負担の増大が生じており、教員負担の再調整を行う。 大学院人間福祉学研究科臨床心理学専攻の臨床心理士養成指定大学院第1種化に伴い、臨床心理センター業務および大学院教育負担の増大が生じており、教員負担の再調整を試みた。授業担当科目数の増によるカリキュラムの豊かさ、臨床心理センター企画の増による、地域貢献の推進が可能となったが、その一方で、教員の負担はより増大した。</p> <p>(3) 実験・実習については従来通りの体制を基本として行うが、コースごとの実施体制については再検討を行う。 実験・実習については、担当教員の見直しならびにコースごとの実施体制について再検討を行った。</p> <p>(4) 臨床心理コースの卒後進路について、特に社会福祉士受験資格の取得ならびに合格率向上に向けて、教育・指導体制の強化をはかる。 臨床心理コースの卒後進路について、特に社会福祉士受験資格の取得ならびに合格率向上に向けて、教育・指導体制の強化をはかった。平成22年度社会福祉士国家試験の福祉心理学科現役合格者が4名と前年度より増加し、人間福祉学部全体の現役合格者に占める比率も大幅に上昇した。</p> <p>(5) 保健福祉コースにおける養護教諭教員採用検査の合格率向上を期し、教育・指導体制の強化をはかる。 保健福祉コースにおける養護教諭教員採用検査の合格率向上を期し、教育・指導体制の強化をはかった。教職センターによる採用検査対策に学科教員が積極的に参加し面接指導等を行った。</p> <p>(6) 宿泊研修は、前年度に引き続き、新入生・3年次共に宿泊を廃し、札幌圏・日帰りで行うことを継続する。 宿泊研修は、前年度に引き続き、新入生・3年次共に宿泊を廃し、札幌圏・日帰りで行うことを継続した。</p> <p>(7) 前年度の実施結果を踏まえ、特別な支援のニーズをもつ学生へのサポート活動をととした学生相互支援システムを整備・改善する。 前年度の実施結果を踏まえ、特別な支援のニーズをもつ学生へのサポート活動をととした学生相互支援システムを整備・改善した。</p> <p>(8) 本学科が求める学生確保のため、出張講義、その他の学外からの依頼については、本来業務に支障のない範囲で積極的に受け入れ、広報活動を強化する。 本学科が求める学生確保のため、出張講義、その他の学外からの依頼については、本来業務に支障のない範囲で積極的に受け入れ、広報活動を強化した。</p>

3. 新規事業報告	<p>(1) 多様な学生が入学している状況に応じて、講義、演習、少人数による実験等、適切な授業形態を組み合わせ、多様な学習方法による教育を実施する。 多様な学生が入学している状況に応じて、講義、少人数による演習、実験等、適切な授業形態を組み合わせ、多様な学習方法による教育を実施した。</p> <p>(2) 臨床心理センターとの協働により、高校生を対象とした公開講座ならびにセミナーを開催し、広報活動を強化する。 臨床心理センターとの協働により、高校生を対象とした公開講座ならびにセミナーを開催し、広報活動を強化した。</p>
4. その他	<p>(1) 学科・学部横断的な組織再編、教育課程改正に向けて、大学・学部・学科の教育理念に基づく将来計画の具体化をはかる。 学科・学部横断的な組織再編、教育課程改正に向けて、大学・学部・学科の教育理念に基づく将来計画の具体化を検討した。</p>
5. 点検評価委員会からの評価	<p>【本年度の取組課題について】 非常に厳しい学科予算の枠内での教育課程の充実・学生指導体制の維持に努められているが、特徴ある学科の事業について積極的な展開も求められる。</p> <p>【継続事業について】 入学者確保に向けて、高校訪問チームへの積極的な取り組み、出前講義への出張・公開講座等に学科教員あげて取り組み、高校生の志望傾向の把握に努め、募集活動とともに教育課程の改善につなげていることは評価に値する。一方、積極的に活動するほどに教員負担が増加する矛盾を抱え、事業推進に支障をきたす恐れが窺える。大学全体としての方針が必要であろう。 しかしながら、こうした積極的事业推進が、資格合格者数の増加に繋がったことは評価できる。</p> <p>【新規事業について】 多様な背景を持つ学生に対して、少人数の指導体制や臨床心理センターとの協働事業も効果的に作用している。</p>

部署：福祉実習支援センター	
1. 本年度の取組課題報告	<p>(1) 介護福祉士、社会福祉士の 2009 年度からの新カリキュラム移行にともなう実習機関・施設との調整を行う。特に、社会福祉士の相談援助実習では、実習機関・施設としての資格要件の厳密化により、実習機関・施設の減少が予想され今後の拡充が課題である。また相談援助実習では、実習期間中において、毎週 1 回教員が訪問するか、学生が帰校して指導を受けるかのどちらかを行わなければならない、今後の実習指導体制について検討する。 介護福祉士、社会福祉士の 2009 年度からの新カリキュラム移行にともなう実習機関・施設との調整を行なう。特に、社会福祉士の相談援助実習では、実習機関・施設として資格要件の厳密化により、実習機関・施設の減少が予想され今後の拡充が課題である。また相談援助実習では実習期間中において、毎週 1 回教員が訪問するか、学生が帰校して指導を受けるかのどちらかを行わなければならない、今後の実習指導体制について検討する。</p> <p>(2) 学生の実習準備を強化するための事前実習については、前年度同様、実習先の機関・施設に協力、連携を図り、事前実習の質の向上を図れるよう、指導体制の構築を図る。 学生の実習準備を強化するための事前実習については、前年度同様、実習機関・施設に協力、連携を図り事前実習の資質の向上を図れるよう、指導体制の構築を図る。</p>
2. 継続事業報告	<p>(1) 社会福祉援助技術現場実習及び介護各実習、精神保健福祉援助実習について、福祉実習支援センターとして事務、教員、実習機関との連絡等それぞれのサポートを行う。 社会福祉援助技術現場実習、介護実習、精神保健福祉実習について、福祉実習支援センターとして例年通り事務、教員、実習機関との連絡等それぞれのサポートを実施した。</p> <p>(2) 実習関係の予算執行に関する事務、帳票の整理、保管等を行う。</p>

	<p>実習関係の予算執行に関する事務整理、保管等を継続的に実施した。</p> <p>(3) 実習が円滑に実施されるよう打合せ会議等を開催し、実習機関・施設等の連絡調整等を行う。</p> <p>実習が円滑に実施されるよう実習担当者との打合せ会議等を開催し、実習機関・施設等の連絡調整を行なった。</p>
3. 新規事業報告	<p>(1) 2009 年度は新型インフルエンザの対応については全学的な対応に加え、都度各実習において対応したが、各実習において対応可能な体制を検討する必要がある。</p> <p>2010 年度は新型インフルエンザの対応については全学的な対応に加え、各実習において実習前後、学生、実習施設、関係機関等への連絡体制を文書整備等で強化した。</p> <p>(2) 精神保健福祉士法が 2010 年度内に改正が予定されている。改正に伴うカリキュラム等の変更可能性も有り、実習先、指導に関しても対応が求められる。関係する事務、情報収集などを行う。</p> <p>カリキュラム改正に伴う関係機関への調整、学生への指導体制の整備、学内環境整備等新たな対応を実施した。</p>
4. その他	<p>(1) 全学的な新体制に適應するためセンターとして業務整理を行なった。</p>
5. 点検評価委員会からの評価	<p>【本年度の取組課題について】</p> <p>新カリキュラムに基づく実習体制の構築や施設との調整について検討が進められている。</p> <p>【継続事業について】</p> <p>センターを中心に社会福祉援助技術現場実習、介護実習、精神保健福祉実習等について教職員・学生の連携を図り、円滑に実習が遂行された。</p> <p>【新規事業について】</p> <p>カリキュラム変更に伴う各機関との実習の調整も円滑に図られている。</p>

部署：生涯学習システム学部	
1. 本年度の取組 課題報告	<p>(1) 平成 22 年度生涯学習システム学部が実質的に芸術メディア学科と学習コーチング学科の 2 学科体制となり 2 年目となる。両学科の教育カリキュラムの特徴を再確認しつつ、学部としての特徴を対外的にわかりやすく伝えるための新たな学部イメージの創出に向けて努力する。</p> <p>(2) 2 学科の連携を強化する。オープンキャンパスや学生募集活動での協力、公開講座などの学部行事における一体的な展開など、2 学科間の協力をより密なものにする。</p> <p>(3) 学生確保対策に積極的に取り組む。 学科ごとの定員を充足するよう学部教員一丸となって取り組む</p> <p>① 学部教員の総力で、学部としての魅力をより積極的に広報する ② 本学ホームページにおける学部・各学科ページの充実を図る。 ③ 学部紹介ポスター及び独自ツールを作成する。 ④ 高校訪問や広報活動を積極的に展開する。</p> <p>(4) 就職支援活動の充実を図る</p> <p>① 就職希望者への受験対策を充実する。就職課程の実習先の確保、並びに履修指導の徹底を図る。 ② キャリア支援センターとの連携による就職支援活動を充実する。</p> <p>芸術メディア学科は「服飾美術」と「舞台芸術」が加わり 6 コースとなって学科の充実が図られている。特に学科の育成する人材に不可欠の創造力とコミュニケーション能力を他のコースとのコラボレーションによって高めていく考えは着実に成果を上げてきた。年間を通じて学科・コース・ゼミ企画が行われ、発想豊かな作品・演奏・発表とともに、表舞台であるいはバックキャストとして短大部人間総合学科とも連携して不断の活動を展開してきた。</p> <p>学習コーチング学科は完成年度を経て 5 年目を迎え学科の真価が問われ、道内外教員として幼稚園・小学校・特別支援学校をはじめ教育関係機関へ人材育成を果たしてきた。一部臨時採用待機が僅かにあるものの、入学時の志望を実現し社会人として活躍している。</p> <p>それぞれの学科での教育活動の充実により学生の満足度を上げる努力を進めている。学部としては 10 周年記念講演会を行なった。生涯学習を冠とする学部として 2 学科のポリシーを更に鮮明にし、生涯学習のサポート・地域貢献の人材育成を進めることを再確認した。</p> <p>文部科学省「大学生の就業力育成支援事業」に採択されたことが評価される。採択通知・予算執行許可が遅かったため、事業推進初年度としては数カ月の短期間ではあったが、着実に実行している。年度末には外部評価をうけ、本格的な事業推進に向かっている。諸資格取得・受験対策、就職指導等には適切に進めてきた。</p>
2. 継続事業報告	<p>(1) 教育活動、学生指導の充実に努める。</p> <p>① 教育課程の管理・運営を適切に行い、教育指導の充実に努める ② G・T 制度、オフィスアワー制度の活用を図り、学生指導の充実に努める</p> <p>(2) 学生確保対策に積極的に取り組む</p> <p>① 各種進学相談会への参加・出席を積極的に行う。 ② 高等学校指定校の見直しを図る。 ③ 編入学生募集の充実を図る。 ④ 合格者への入学前教育への対応の充実を図る。</p> <p>(3) 学部教員の教育活動及び研究活動の推進に努める。</p> <p>① 教員それぞれが専門分野での研究、制作、発表活動を精力的・継続的に展開し、関係紀要等に積極的に発表する。また関係学会にも参加して研究実績の積み上げを奨励する。</p> <p>(4) 自己点検評価活動を積極的に推進する。</p> <p>① 本学を取り巻く環境は厳しく、そのことに適切に対処するために、積極的に学部教員の自己点検評価活動を推進する。</p> <p>学習コーチング学科は教員採用実績の裏付けなくして学生確保はあり得ないので、教採受験対策指導に</p>

	<p>力を入れつつ、教職志望者への働きかけを行った。</p> <p>芸術メディア学科では、コース・ゼミ企画での地域活動・行事参加を積極的に行い、数々のコンテスト、コンクール、学外活動での受賞・表彰を獲得している。これは、単に学生の活動にとどまらず、学生確保の上からも高校生・教員への重要な要素であり、今後も重視されなければならない。さらに、学科独自ツールの作成・オープンキャンパスでの独自企画等総力を挙げ努力している。</p> <p>こうした学科それぞれの取組みが学生募集として大きな成果に結び付かない要因がいくつかある。一つには、高大連携が普遍的に取組まれる中で立ち遅れは否めない。「大学全体」の高大連携・地域貢献のプロジェクトとしてデザイン・推進が必要である。「北海道女子短大」時代には、しっかりと地域を支え・支えられた大学として位置していた。教育研究費の削減ばかりを強調するあまり、地域に根差した存在力ある大学としての力を出す教員の意欲低下を危惧する。</p>
3. 新規事業報告	<p>(1) 平成 23 年度までの学部の将来構想計画を平成 21 年度に策定した。今年度は平成 23 年度以降の学部のあり方について、学部将来構想委員会及び学部教授会・学科会議等の場で積極的に検討し、学部の中期的な将来計画をまとめる。</p> <p>(2) 高等教育機関に対する文部科学省等公的機関発信の最新情報（大学教育改革情報等）の入手に努め、各種補助事業に積極的に申請する。</p> <p>学習コーチング学科では学科・編入学定員を削減した。また、全学的には 25 年度再編に向けた方向性のなかで、資格取得・カリキュラムを 24 年度での着手が可能か検討した。しかしながら、十分な検討ができずに次年度への持ち越し課題となった。いずれにせよ、学科の充実のために継続的な検討が必要である。</p>
4. その他	なし。
5. 点検評価委員会からの評価	<p>【本年度の取組課題について】</p> <p>2 学科それぞれの取り組みとその成果は評価できるものの、事業計画で目指された「2 学科の連携強化」は、「学部創設 10 周年記念講演会」の開催に留まるように思われる。しかしながら、年度半ばに採択された「就業力育成支援事業」は、2 学科に適用される汎用的プログラムの実施を通して、学部学生間の就業意欲を醸成し、2 学科の連携を強化し、事業計画のもう一つの目標「新たな学部イメージの創出」に貢献する可能性として評価できる。</p> <p>【継続事業について】</p> <p>教採対策の重点化、地域活動・行事への積極的参加は、継続事業計画の (1)、(2) に呼応する活動として評価できる。全学的な高大連携の枠組みが整備されつつあり、今後はこれらの活動が、学生確保につながる可能性に期待したい。なお、計画に記載されている (3) の教員の教育・研究活動、(4) の学部教員の自己点検評価活動については、さらに活性化を期待したい。</p> <p>【新規事業について】</p> <p>将来構想は、社会の要請に応える高等教育はどうあるべきかの全国的な議論に照らして立案・実施しなければならない。その意味でも、国の高等教育の流れにつき、常時情報を入手する必要がある、学部・学科の再編も、大局に立つ観点からの検討が求められる。</p>

部署：健康プランニング学科	
1. 本年度の取組課題報告	<p>(1) 健康プランニング学科の教育目標の具現化に努める。</p> <p>健康プランニング学科平成 18 年度改正カリキュラム（3・4 年次）の円滑な教育課程の展開と評価に努める。</p> <p>健康プランニング学科平成 18 年度改正カリキュラム（3・4 年次学生）の円滑な教育課程の展開と評価に努めるとともに、スポーツ教育学科カリキュラムとの連携を図る。</p> <p>① 健康スポーツ、健康サポート及びアウトドア・マネジメントコースのカリキュラムの的確な展開と専門性の強化を図り、資格取得に有機的につなげる。</p> <p>学科の教育目標である運動・栄養・休養を通して健康づくりをプランニングできる実力ある人材の</p>

育成を目指し、コース毎の専門性を高めてきた。教員養成に関しては社会的に質の高い教員が求められている社会要請に応え、4年次の教育実習までに学習意欲が高く、志望動機が強い学生に対して免許取得を指導している。アウトドア・マネジメントコースは、「野外教育指導実習」の充実を図った結果、キャンプ関係の資格取得者が増加したことも特徴である。また、社会教育主事は平成21年度の2名に引き続き、1名が任用発令となったことは、本学の特徴でもある「保健体育」免許と、社会教育主事の有機的活用が実ったものであり、今後もこうした人材育成を目指していく必要がある。

資格取得者は卒業生154名中、教職免許取得者59名であった。内訳は、「保健体育」中学校1種52名、高等学校1種54名、「家庭」中学校1種9名、高等学校1種9名、「特別支援教育」13名であった。健康運動実践指導者21名（27名受験、合格率77%）、健康運動指導士4名（4名受験、合格率100%）、レクリエーション・インストラクター1名、キャンプ・インストラクター9名、キャンプディレクター2級7名であった。教育委員会に配属された1名が社会教育主事任用発令となった（置戸町）。

② 少人数による実習・実技科目の展開等、教育内容・指導内容を充実させ、学生の能動的な取り組み、並びに学内外活動の活性化を図る。

教職科目は教職履修者に限定するなど適切な人数となるように努めた。しかし、実技科目や指導実習に関する演習科目では施設や時間割の制限から均等な人数に分けられず、1クラス50名の大人数での展開にならざるをえない状況も多々みられた。今後も安全確保の観点や質の高い授業を展開するために、学生一人ひとりに目が行き届く少人数による演習・実技の展開をできるように努める。実技科目や演習科目のうちオムニバス形式の複数教員による同時展開とした科目では、前年より効率的に少人数制を実現することができるようになった。専門演習、卒業研究に関しては、第一希望のゼミに2名～10名と少人数の配置とし、極め細やかな指導と活性化を図った。

③ スポーツ教育学科カリキュラムとの連携を図る。

健康プランニング学科平成18年度改正の教育課程にないカリキュラムは、スポーツ教育学科科目を振替科目として設定し、履修の機会を保障する対応を行った。振替科目で対応できない科目については専任教員による特別開講で対応した。

(2) 学生の就職支援の充実を図り、キャリア支援に積極的に取り組む。

① 3年次にはG・T（専門演習）ごとの少人数によるキャリア・ガイダンスを前・後学期に実施し、早期に就職への意識付けを図る。

キャリア支援センターと協力し、3年次ゼミ毎にキャリア・ガイダンス、グループ・ディスカッションを体験する学科独自のキャリア企画を実施した。3,4年生に対しG・Tによる個別の指導や就職活動状況の把握、企業セミナー参加の推奨を行った。また、毎月の学生の就職決定状況などを確実にキャリア支援センターに報告するように努めた。その結果、就職への意識づけができ、厳しい社会状況にもかかわらず、92%という高い就職率となった（4月22日現在）。

② 資格関連施設への就職開拓に積極的に取り組むために、平成22年度も教職や健康運動指導士、野外教育に関する就職情報の収集を行う。

資格関連施設への就職開拓や就職活動にも積極的に取り組み、求人情報に即時に対応できる体制を整えた。教職関連では現役合格4名、過年度卒14名、合計18名が正採用として職に就いた（4月1日現在）。また現役生15名が期限付き教諭、講師として配属された。また健康運動指導士の資格を活かし、さっぽろ健康づくりセンター2名、医療関係（美田内科循環器科クリニック）に1名が就職し運動指導の業種に就いた。

③ 高等学校教諭一種免許「保健体育」「家庭」「特別支援学校」の教員を輩出するために教職センターと連携して教職特別対策講座内容の充実を図り、教員採用につなげる。

夏季休業中に実施された、教職センター運営委員会主催の教員採用候補者二次試験対策講座に本学科からも多くの教員が協力した。卒業生も参加できるよう土・日曜日の開催もあり、15日間午前・午

	<p>後の日程は指導教員の負担もかなり大きかったが、受講生には好評であった。また学科独自に一次試験対策、二次試験対策、専門教養「保健体育」対策等の教職対策講座を計画的に実施した。結果は、一次合格者は27名（現役6名、卒業生21名）、二次合格者は18名（現役4名、卒業生14名）であった。教科別合格者は、中学校・高等学校保健体育が4名（現役2名、卒業生5名）、特別支援学校保健体育が13名（現役3名、卒業生10名）、小学校1名（卒業生）であった。合格者数に関しては、前年度の19名よりは1名減少した。特別支援学校への合格割合が非常に高いため、今後特別支援教諭免許取得の学科への位置づけを図り、履修学生の困難さ（時間割等）を解消する必要がある。</p> <p>④ 道内唯一の大学における健康運動指導士養成校として、実践力をつける現場実習の充実を図り、健康運動指導士の合格率増加につなげる。</p> <p>札幌市中央健康づくりセンターにおける運動負荷試験実習（15名）、江別市包括支援センターにおける体力測定実習（45名）、利尻富士町における運動指導キャラバン（3名）などの指導演習・現場実習を行った。3月には本学を会場に健康運動指導士養成講座主任教員・担当教員のための研修会を開催し、情報交換を行うとともに、対外的にも積極的な取り組みを示すことができた。合格率も前年を上回り、一定の効果をえた。次年度はさらなる合格を目指して、試験対策講座の実施を計画している。</p>
2. 継続事業報告	<p>(1) 卒業生交流会等の実施。</p> <p>平成18年度から開催した卒業生交流会を引き続き実施し、卒業生と在学生の交流を図りながら学生支援に努める。</p> <p>10月16日（土）17時30分から札幌市内ホテルを会場に「第4回健康プランニング学科卒業生交流会」を実施した。本学に職員として就職している卒業生2名が幹事となって企画した。体力医学会で奨励賞を受賞した卒業生の菅唯志氏による講演を行い、卒業生の活躍を紹介することができた。遠隔地からの参加が難しいためか卒業生参加者は少なかったが、教員や参加者同士の情報交換、ネットワークづくりに寄与することができた。</p> <p>(2) 教員の教育力向上を図る研修会への参加。</p> <p>① 日常的な教育、研究、学務を推進する中で、学科教員の教育力を高めるために、文部科学省等で実施する専門的な研修会等への参加を推進する。</p> <p>文部科学省やスポーツ関連団体等が主催する研修会や説明会に可能な範囲で参加し、情報収集、情報交換に努めた。また学科会議等・学部勉強会で報告するとともに資料閲覧等で学科教員間の共通理解を図った。</p> <p>② 学科教員の研究活動を推進するために、研修会・所属学会等への積極的な参加を図る。</p> <p>アドミッション関連の行事や会議、学生指導等で時間的な制約がある中で国内外において学会発表、論文投稿、研究会参加等各教員が研鑽に努めた。国際スキー科学学会に学科教員2名が発表を行った。日本学術振興会企画である児童・生徒への普及事業「ひらめき☆ときめきサイエンス」の実施等、研究成果の発表を行った。</p>
3. 新規事業報告	<p>(1) 編入生受け入れ最終年度となるため、編入生、復学者、再履修者等が卒業に必要な科目を履修する機会を保証するとともに、適切に指導する。</p> <p>編入生が、1,2年次開講の必修科目をスムーズに履修することができるよう、スポーツ教育学科カリキュラムに振替科目を設定し、履修の機会を保証した。しかし必修科目の時間割上の重複のため、専門演習は本科生と同時に展開できない等、学生同士のコミュニケーションや討議の機会が減少せざるを得ない状況が生じた。</p> <p>また今年度は留年生が29名と例年と比較して多かった。GTによる履修指導などを徹底し、平成23年度は留年生を減少させる対策が必要である。</p> <p>(2) 平成20年度に発足した札幌健康スポーツ財団との連携による学外活動に加え、江別市と札幌市を中心に道内における地域貢献に積極的に取り組み、社会人としての基礎力を培う。</p> <p>さっぽろ健康スポーツ財団主催「北海道を歩こう」27名、「札幌マラソン大会」75名、「札幌国際ス</p>

	<p>キーマラソン大会」20名、「花水木ウォーク」31名、「MLBピッチヒット&ラン」10名、「トリムウォーク&ラン」27名などの6行事190名の学生がボランティアとして積極的に運営、実施に関わった。</p> <p>江別市に関する地域貢献として、江別市立文京台小学校の「朝運動指導ボランティア」に一年を通じて学生4名が参加し、「水泳指導員補助」「スキー指導ボランティア」「体力測定会」に25名が参加した。江別市主催「ものづくりフェスタ」における「親子の絆を深めようミサガづくり」へは4名が参加し、スポルクラブへの健康指導補助ボランティアなどへは専門演習の学生を中心に参加した。</p> <p>札幌市との連携においては、「大倉山ウィンターフェス」に2日間で120名の学生が参加し、ゴルフなどの実演を行った。</p> <p>その他の地域として、「赤平市・小樽商科大学ビジネススクール・コープさっぽろ・本学」との連携事業に健康運動指導士を目指すゼミ生が参加し、赤平市民の体力測定会（90名）、健康運動教室（49名）を実施した。また深川市の「通学合宿」ボランティアや訓子府町における高齢者の体力測定、奈井江町の通学合宿など、実践的な取り組みを実施した。これらの地域貢献の学外実習に参加することにより、様々な行事における企画・運営・評価等の内容を体験し、将来の就職を見据えたそれぞれの専門職としての社会人基礎力修得に役立つものとなった。</p>
4. その他	<p>(1) 自己点検評価活動を積極的に推進する。</p> <p>① 適切な自己点検評価の実施を図る。</p> <p>各教員が適切な自己点検評価に努め、大学が実施するFD活動、および学内研修会等への参加に努めた。</p>
5. 点検評価委員会からの評価	<p>【本年度の取組課題について】</p> <p>教育目標の具現化を資格取得に有機的につなげるとした計画は、教員免許取得やスポーツ関連の資格取得など、かなりの程度達成されている。就職支援にも注力し、就職率で成果を上げていることは評価できる。</p> <p>【継続事業について】</p> <p>卒業生と在学生との交流事業は有意義であり、今後は、より多くの卒業生が参加できるような工夫を求めたい。教員の教育力向上は、研究力向上と一体であり、国内外の学会・研修会への参加、また論文発表等は大いに評価できる。</p> <p>【新規事業について】</p> <p>編入生に、本科生と共に学ぶ履修機会の保証を新規事業として取り組んだことは評価できるが、結果的に実現できなかった。今後は、両学生間の学びを通じた交流がさらに進むよう、時間割設定に工夫を求めたい。学外活動への学生参加は、地域貢献となり、社会人基礎力の醸成に有効であったと思われる。</p> <p>【その他について】</p> <p>FD活動、学内研修会への参加促進に努めたことは評価できる。</p>

部署：芸術メディア学科	
1. 本年度の取組課題報告	<p>(1) 教育課程</p> <p>① 人間総合学科との連携について、連携推進委員会を中心に検討し、学生指導を展開していく。</p> <p>平成21年度からスタートした新教育課程において、充実した授業展開が行われるよう人間総合学科との連携を図りながら努めた。</p> <p>(2) 施設設備</p> <p>① コース開設における舞台芸術コースの教室の整備をおこなう。</p> <p>教室使用の整備・調整を行い、舞台芸術コースが815室を空間デザインコースと共同利用できるよう調整し、また、服飾美術コースが813室を実習室として使用できるようにした。</p> <p>(3) 学生確保</p> <p>① 学生確保のための施策を学部・アドミッションセンター運営委員会と連携しておこなう。</p> <p>② 女子高校生対象の広報を検討する。</p>

	<p>コース追加に伴う学生確保のための施策を学部・アドミッションセンター運営委員会と連携して行った。高校訪問、学科パンフレット・学科紹介DVDの製作等を行い、オープンキャンパス企画等についてアドミッションセンターおよび人間総合学科との連携により行った。また、女子高校生対象の広報を検討し、学科通信等デザインは女子高生を意識した柔らかなものとした。</p> <p>平成22年度入学生は、新入生62名、3年次編入生10名、合計72名が芸術メディア学科に入学し、前年度の新入編入生合計60名に比して12名の増加となった。</p>
2. 継続事業報告	<p>1) 教育内容・教育支援に関する取組（教育課程、資格・実習対策等）</p> <p>1. 教育課程</p> <p>(1) 芸術メディア学科の教育目標を達成すべく6コースにおける教育内容を充実させる。</p> <p><学科教育目標></p> <p>芸術には、人間に本来備わっている美を求める本能や自己表現の要求を満たし、人格全体を創造的に発展させる力があります。</p> <p>本学科では、「美術」、「メディアデザイン」、「空間デザイン」、「服飾美術」、「音楽」、「舞台芸術」の6つの専門分野をコースとして置き、各コースにおいて理論と実践に係わる研究を深め、創造力を養い、スキルを向上させます。</p> <p>同時に、コラボレーション活動やイベント発表活動を活発におこなうことによって、自らの専門分野をさらに深化させ、コミュニケーション能力を発展させます。</p> <p>本学科で養う創造力とコミュニケーション能力は、人生のどのような場面でも生き抜く“力”となり、より豊かな人生を送る“力”となるでしょう。</p> <p>その“力”を生涯学習社会に役立て、幅広い世代の人々が豊かな人生を送ることをサポートし、地域の活性化に貢献する。そのような人材を育成すること、それが芸術メディア学科の目的です。</p> <p>芸術メディア学科の教育目標を達成すべく6コースによる教育内容を充実させた。</p> <p>① 美術コースでは次の教育内容を実現するための授業展開に努める。</p> <p>絵画、彫刻、グラフィックデザイン、陶芸の専門科目の他、美術概論、デザイン概論、美術史、古典技法、版画、木材工芸などを学ぶことで、高度な描写力、造形力を獲得することのできるカリキュラム構成になっています。確かな知識と技術を修得し、独創性あふれる作品を制作することによって、多彩なアートシーンの中で活躍できる画家、彫刻家、グラフィックデザイナー、陶芸家などの育成を目指します。また、美術館などで作品を研究する美術鑑賞をとおして美を探究する力を養い、他コースとの連携を含む展覧会などの発表活動をとおして企画力とコミュニケーション力を高めます。</p> <p>美術コースではコース目標である「今日の多様なアートシーンの中で創力あふれた絵画・彫刻・グラフィックデザイン・陶芸の4分野それぞれに特化した人材の育成」を実現するための授業展開に努めた。</p> <p>② メディアデザインコースでは次の教育内容を実現するための授業展開に努める。</p> <p>メディアデザインコースの専門を学びつつ、他の5コースと連携し、アナログ感覚とデジタル技術を持つ、新しい表現ができる人材を育成します。将来は、ウェブデザイナー、CGアーティスト、映像ディレクター、グラフィックデザイナーなどを目指すために、ウェブデザイン、3Dグラフィックス、プログラミングとCG、写真、映像論などの知識や技術を、多彩なカリキュラムから学ぶことができるコースです。</p> <p>メディアデザインコースではコース目標である「アナログ感覚と最先端のデジタル技術を習得した創造力豊かな人材の育成」を実現するための授業展開に努めた。</p> <p>③ 空間デザインコースでは次の教育内容を実現するための授業展開に努める。</p> <p>住宅・商業施設等の建築設計、レストラン・アパレルショップ・ディスプレイ等のインテリアデザインやコーディネート、ユニバーサル製品・インテリア製品等のデザインを学びます。スケッチ・色彩・設計・模型・撮影・CAD&CG等の技術を基礎から修得し、また、演習中心に企画力・プレゼンテーション能力を学び、さらには他コースとも連携し専門性の幅を広げます。表現力と構想力と実</p>

実践力を身に付け、建築士・インテリアコーディネーター・空間デザイナーとして活躍できる人材を育成します。

空間デザインコースではコース目標である「多くの人にとって使いやすくそして心地よく利用できる建築物やインテリアを設計提案する能力をもつ人材の育成」を実現するための授業展開に努めた。大学とアカデミック提携している日建学院と連携し、国家資格の宅地建物取引主任者の教育にも取り組み現役学生1名の合格者を出すことができた。

④ 服飾美術コースコースでは次の教育内容を実現するための授業展開に努める。

デザイン・造形・パターンなどの服づくりから、ビジネス・文化・流行・流通・環境など広範囲な各専門分野をとおして総合的に服飾美術を学びます。また、デジタル技術、舞台衣装・テキスタイル・マテリアルなどの知識を深め、ファッションショーやコンテストなどの発表をとおしてデザイン力、創造力、技術力を養い人間力を高めます。さらにこれらの知識を基礎に他コースおよび企業や地域との連携を視野に入れた実践的教育で服飾業界をはじめとする実社会で広く活躍できる人材を育てます。

服飾美術コースでは、デザイン・造形・パターンなどの服づくりから、ビジネス・文化・流行・流通・環境など広範囲な各専門分野、さらにデジタル技術、舞台衣装・テキスタイル・マテリアルなどの知識を深め、ファッションショーやコンテストなどの発表をとおしてデザイン力、創造力、技術力を養い人間力を高めます。くわえて、これらの知識を基礎に他コースおよび企業や地域との連携を視野に入れた実践的教育で服飾業界をはじめとする実社会で広く活躍できる人材育成を実現するための授業展開に努めた。

以下具体的に記す。

<1>ファッションデザインコンテストでは、複数の学生が受賞した。

・詩劇「縄文」において、4年次学生が札幌市長賞を受賞そして入選している。

・「N1 Mode Grand Prix2010」において、4年目学生2名と3年目学生1名がデザイン画をもとに作品制作およびステージ上で発表した(3点とも入選)。

<2>道内で最も歴史があり、かつ最大級のファッションショーとして札幌パークホテルで開催された

「第100回毎日モードコレクション」に参加した。その中の「学園アワー」として3年目の学生を中心に2年生、1年生が加わって作品制作およびモデルを務めステージ上で披露した。また、「NEW GENERATION」というコーナーでも4年生が「1」をテーマに紹介した。

・「SAPPORO COLLECTION 2010」において、楽屋裏のフィッターなどに参加協力するなど、学生の活躍が見られた。

・風呂敷のデザインを小学生中学生高校生から広く公募して、グランプリ作品などを捺染で布に転写し、風呂敷ファッションショーを開催した。企画、演出、音響、照明、オペレーターなど舞台芸術の学生らとともにいった。

⑤ 音楽コースでは次の教育内容を実現するための授業展開に努める。

「音楽概論」や「和声学」などで音楽の基礎知識をしっかりと身につけ、ピアノ・声楽・管打楽器の演奏法については基礎から個別指導で深く学び、高度な技術と豊かな表現力を持った音楽家を育成します。またコンピュータを使つての「サウンドデザイン」では、ゲームミュージックなどを作曲できるデジタルミュージッククリエイターを目指します。さらに他コースとのコラボレーションを通じて、音楽の多様性と幅広い可能性を追求しながら、確かな企画力と実践力を身につけた教員や音楽活動の指導者・支援者を育成します。

音楽コースではコース目標である「ピアノ・声楽・管打楽器・電子音楽について高度な技術と表現力を身につけた人材の育成」を実現するための授業展開に努めた。平成22年度は日本クラシック音楽コンクールにおいてサクソフォーンの学生が全国大会において入賞、またユーフォニアムの学生が第5位を受賞したまたこの結果を受け江別市文化奨励賞も受賞した。また3月には全日本アンサンブルコンクール全国大会へ出場。3名の学生がサクソフォンアンサンブルで出場し銅賞を受賞。全

国的レベルまでコースの教育水準のアップしたことがわかる。

⑥ 舞台芸術コースでは次の教育内容を実現するための授業展開に努める。

演劇をコアとしたバックステージスタッフ、演劇者のプロフェッショナルを育成します。そのために1, 2年目は照明・音響・装置美術・衣装・メイク・演技等を総合的に実践的に学びます。3年次以降それぞれの専門を深めます。しかし最も重視することは、他コースとの連携を含めたイベント(演劇公演発表等)を数多くこなすことによって、チームとして協働することを学び、コミュニケーション能力を高めることです。これらの力は一般企業でも特に必要とされている力です。

舞台美術コースではコース目標である「特にコミュニケーションを図る上で重要な要素である“表現する”ことを体得したバックステージスタッフ、演技者のプロフェッショナルの育成」を実現するための授業展開に努めた。短期大学部人間総合学科との連携で行っているポルト研究授業や、公演発表に向けての活動を通して、コミュニケーション能力の涵養に努めた。

(2) 平成21年度から開設した服飾美術コースと舞台芸術コースを軌道にのせる方策を検討し実施する。

2. 資格

(1) 実社会で活躍できるよう資格取得の奨励に努める。新教育課程における芸術メディア学科で取得できる資格は次のとおりである。

中学校教諭1種免許状(美術)、中学校教諭1種免許状(音楽)、高等学校教諭1種免許状(美術)、高等学校教諭1種免許状(工芸)、高等学校教諭1種免許状(音楽)、高等学校教諭1種免許状(情報)、1級建築士、2級建築士、インテリアプランナー、商業施設士、商業施設士補、学芸員(他学科履修)、特別支援学校教諭1種免許状(他学科履修)

実社会で活躍できるよう資格取得の奨励に努めた。平成22年芸術メディア学科卒業生の教育課程で取得できる資格の取得状況は次のとおりである。

- ・高等学校教諭1種免許状(音楽) 7名
- ・高等学校教諭1種免許状(美術) 2名
- ・高等学校教諭1種免許状(情報) 2名
- ・中学校教諭1種免許状(音楽) 7名
- ・中学校教諭1種免許状(美術) 1名
- ・特別支援学校教諭1種免許状 2名
- ・2級建築士受験資格 2名
- ・インテリアプランナー受験資格 3名
- ・商業施設士・商業施設士補受験資格 4名
- ・情報処理士 6名(全国大学実務教育協会認定)
- ・上級情報処理士 2名()
- ・ウェブデザイン実務士 0名()

(2) 新たな資格の可能性について検討する。

新たな資格の可能性については、継続して検討することとする。

(3) 特別支援学校教諭教職課程に関する履修指導をおこなう。

特別支援学校教諭教職課程に関する履修指導を行った。学習支援委員、教職センター教員が中心になって履修指導をおこなった。

3. 学科行事

(1) 教育効果の高い学科行事の実施に努める。

教育効果の高い学科行事の実施に努めた。

① 美術コースでは鑑賞学習や研修をおこなうことで、感性の深化を図る。

美術鑑賞学習では優れた美術作品を鑑賞することにより、感性の深化を図った。

- ・美術コース芸術鑑賞会を7月に実施した。北海道立近代美術館において、『古代ローマ帝国の遺産

ー栄光の都ローマと悲劇の街ポンペイ展』を觀賞した。紀元前 27 年から約 300 年間、現在のイタリアを拠点にヨーロッパのほぼ全域を統治し、「史上最強の国家」と呼ばれた古代ローマ帝国の主都ローマと、火山の大噴火で埋没したポンペイの遺産などから発掘された彫刻や壁画、宝飾品などの約 110 点が出品されており、高さ 2 メートルを超える「皇帝座像（アウグストゥス）」など迫力ある彫像が並ぶほか、ポンペイの遺跡から出土した壁画や噴水、宝飾品など絵画だけでなく建築や彫刻美術、装飾美術品の入門としても最適な内容であり、また現代の美術にも様々影響を与えていることを知るために最良の内容であった。学生は、学芸員の講話および作品鑑賞とも集中して参加し、深いところまで考え鑑賞している様子が伺えた。

・札幌芸術の森美術館の鑑賞会は、学科行事である北海道立近代美術館の鑑賞会と同様に実施するべきという美術コースの強い意向もあり、本年度から正式な学科行事として 11 月に実施され、『札幌芸術の森美術館 20 周年記念 札幌美術展 さっぽろ・昭和 30 年代～美術評論家なかがわ・つかさが見た熱き時代～』を鑑賞した。北海道の著名な作家の若い頃の貴重な作品をはじめ、本学にゆかりのある作家や本学で指導にあたっていただいていた作家の作品に触れることも出来たため学生達にとって非常に有意義な展覧会であった。

② メディアデザインコースでは特別講義や研修で最先端の情報の知識を修得する。

メディアデザイン特別講義では、「デザインと仕事」と題し、デザインを将来の職業とする際の心構え、就職活動や在学中より意識すべき事などについて、事例をもとにメディアデザインコース専任教員が担当した。

③ スペースデザインコースでは鑑賞学習や研修で、建築空間の特質を読み取る力を修得する。

スペースデザイン・空間デザイン鑑賞学習では、多くの建築関連作品観賞会を実施した。(4月中旬)三井アウトレットパーク札幌北広島(4月、7月中旬)、外資系ショッピングセンター・Costco Wholesale Corporation(4月中旬)、TV番組収録見学会「石井ちゃんといく！」(4/28)、岩見公園バラ園(7/7)、小樽の歴史的建築物の見学会(7/17)、北海道芸術の森美術館(7/22)、岩見沢新駅舎(7/7、11/16)、立川ブラインド社新製品展示会(7/23)、江別防災センター(11/16)、セラミックアートセンター(11/16)、の見学会等を実施した。また、就業力支援事業による三井アウトレットモール・レラ、キリンビール工場の見学(2/16)にも多くのスペースデザインコース学生が加わり施設を見学した。

④ 服飾美術コースでは、鑑賞学習や研修により、現代のファッション界の動向を理解する。

服飾美術コースでは、芸術メディア学科と人間総合学科の学生による「第 43 回学外発表会」を 1 年間の集大成として 1 月 29 日(土)、北翔大学北方圏学術情報センターポルトホールで開催した(2ステージ)。毎年服飾を専攻する学生らが、デザイン、縫製、モデル、ショーの企画、構成、演出、ポスター作りまで行っている。また、舞台芸術を専攻する学生は、照明、音響、ナレーションを担当するなど、ショーのすべてを学生らが作り上げている。これは、他大学や専門学校にはない本学の大きな魅力と言える。当日は、ギャラリーにおいてテキスタイル、デジタルアート、舞台衣装の作品も展示された。

⑤ 音楽コースでは一流の演奏会鑑賞や研修により、演奏能力の知識を吸収する。

音楽コースでは、第 8 回を迎えた卒業生演奏会を 2 月 12 日、13 日の 2 日間のプログラムとして、北翔大学北方圏学術情報センターポルトホールで開催した。各楽器の独奏からアンサンブル、最後には卒業生全員による合奏が学生自身による編曲作品によって披露された。確実に演奏レベルが高くなりより多くの観客に印象づけられる演奏会と成長している。

⑥ 舞台芸術コースでは鑑賞学習や研修により、演技・照明・音響等の知識を高める。

舞台芸術コースでは、短期大学部人間総合学科舞台芸術系と合同で以下を実施した。

- ・1 月 21 日、22 日に北翔舞台芸術(芸術メディア学科舞台芸術コースおよび短期大学部人間総合学科舞台芸術系) 2 年目の定期公演を開催した。ヘンリック・イブセン作「ヨーン・ガブリエル・ボルクマン」を本学科の村松幹男教授の演出で開催した。
- ・オープンキャンパスのパル 6F 会場のステージ設営、照明・音響設営及びオペレートを行った。

⑦ 学生交流会では学生間および学生と教員の信頼関係を築く。

学生交流会を5月29日(土)に実施した。運動レクレーションやゲームなどを行い、芸術メディア学科1年次及び教員との交流を深めた。

⑧ 卒業制作展では4年間の成果を発表し社会からの評価を受ける。また作品集を作成し対外的な広報に活用する。

卒業制作展(美術コース、メディアデザインコース、スペースデザインコース)

・平成22年度卒業制作展へ向けて、昨年度と同じように学生主体の企画・運営を行った。昨年からの取組として、学内では在学学生を対象とした参加型アートイベントの開催、学外においては、地域の人々を対象に、アップルストア札幌店の協力のもと、アップルストア主催のイベント「カレッジナイト」を通して、卒業研究成果発表と展覧会開催のPRをおこなった。4年次第8期生による卒業制作作品展はこれまでの美術コース・メディアデザインコース・スペースデザインコースの他に、新設された服飾コースの学生の作品も含め『芸 door' s open to ∞』をテーマとして、平成23年2月2日～2月13日の12日間にわたり北翔大学北方圏学術情報センターで開催した。また、展示した学生作品を収録した作品集(A4判)を作成・発行した。

⑨ 卒業演奏会では4年間の成果を発表し社会からの評価を受ける。またCDを作成し対外的な広報に活用する。

⑩ 舞台公演では授業の成果を発表し社会からの評価を受ける。

⑪ 服飾美術の発表会では授業の成果を発表し社会からの評価を受ける。

(2) 学科行事を検討する。

① 札幌芸術の森美術館研修について。

② ポルトを活用したイベントについて。

③ 外部講師による特別講義を検討する。

【大学祭学科企画(各コース連携による学科行事)。】

・昨年同様、大学祭学科企画として本学バル2階展示室ほか(各ゼミ展示室)において、芸術メディア学科学生作品展を開催した(8月1日)。6つのコースで学ぶ内容をそれぞれ紹介すると共に、美術・空間・メディア・服飾の各コースの一年生から四年生までの作品を展示し、コースを横断した幅広い展覧会が開催できた。

【各コースやゼミ企画による行事、地域活動等。】

① 美術コース

・6月、Houmura Art Award 2010 第6回茶廊法邑ギャラリー大賞展で美術コース3年次学生の作品が奨励賞を受賞した(タイトル「視力0.03」 P20号 油彩)。

・6月、第65回全道展で美術コース3年次学生の作品(タイトル「迫る迫る迫る」F100号油彩)が入選した。作品は6月16～27日、札幌市民ギャラリーで展示された。

・10月、第85回道展で美術コース3年次学生の作品(タイトル「繋がるの求心性」1720×1720油彩、アクリル)及び、美術コース3年次学生の作品(タイトル「迫る迫る」F100号油彩)が入選した。作品は10月20日～11月7日、札幌市民ギャラリーで展示された。

・「SAPPORO デザインウィーク 2010」においては2名の共同作品が入選した。

・3月14～19日の間、札幌時計台ギャラリーにおいて、「北翔大学芸術メディア学科美術コース作品展—芸芽—」(美術コース展)を開催した。

② メディアデザインコース

・メディアデザインコース研究生の3DCG作品が「Autodesk Visualization Contest 2010 Awards Ceremony」で、応募160点の中から入選15点の一つに選ばれた(作品名「暮れの松琴亭」)。

③ 空間デザインコース

・エコデザインコンテスト入選作品とプロデザイナーの家具作品などを展示する「SAPPORO エコデザイン展」(10月29日(土)～11月7日(日)、札幌4丁目プラザ7階4プラホール)の会場デザインと設営を空間デザインコース3年次学生が担当した。

・上記の取り組みは、12月17日、経済産業省が主催する「社会人基礎力育成グランプリ2011」北海道・東北地区大会(仙台市)で空間デザインコース学生5名が発表がし、奨励賞を受賞した。『SAPPORO エコデザインアワード2010』デザインコンテストに3年次学生の作品が入選した。宅地建物取引主任者資格試験対策講座を実施し、空間デザインコース3年次生1名が合格を果たした。1月11～16日の間に大通美術館で開催された「HEY!SHOES 展!(国内トップクリエイター160人による『履くアート』展)」の会場レイアウトと設営を空間デザインコース3年次学生が担当した。

④ 服飾美術コースでは、次の地域活動を行った。

・平成22年10月9日(土)会場はポルトにて美深町と名寄市の主婦らの団体「呼布の会」の皆様と服飾を学ぶ学生とのコラボレーションで「きものリフォームファッション」を開催した。

・「SAPPORO DESIGN WEEK 2010」において、「エコ na ファッションショー」が札幌市役所1階特設ステージにて開催され、着物リメイク作品を発表した。さらにワークショップ「アイ・アム・エコファッションデザイナー」にも参加した。

・3月23日24日の2日間、大丸札幌店の「うふふ girls♥」というフロアに、服飾を学ぶ学生達の作品展示に参加した。

・3月27日(日)、東日本大地震の災害義援金のためのコラボレーションと題して、札幌中心部に新しく開通する「憩いの空間」においてファッションショーに参加した。

⑤ 音楽コース

・音楽コースでは年間を通じて様々な演奏会が学生、教員共に企画され学内だけでなく学外で披露され多く的一般の方や中学生、高校生の音楽愛好家に喜んでいただいている。コースとして企画した主な演奏会として下記に提示したい。

・4月、新入生歓迎演奏会、844教室 管楽器履修生10名による演奏で1年生を含む20名余の学生の参加。

・5月、オープンキャンパスミニコンサート(音楽室)オープンキャンパス参加の10数名の高校生が参加。

・6月、ランチタイムコンサート(パル6)室内楽を中心とした編成での演奏。オープンキャンパスミニコンサート(合奏室)オープンキャンパス参加の10数名の高校生が参加。

・7月、「七夕コンサート(7日、鈴木教授による授業『生涯学習音楽指導論』主催、パル6)」、室内楽演奏会(パル6)金管アンサンブル、ピアノ連弾などを実施。アンサンブルコンサート(パル6)3年生授業科目であるアンサンブル演奏、金管10重奏を披露。合奏コンサート(パル6)2、3年生の合奏授業、菅原教授、千葉准教授による指揮で吹奏楽曲、数曲を披露。大麻夏祭り出演(吹奏楽演奏)大麻中央公園。1年生だけで編成された吹奏楽演奏。お祭りに来場の100余名を前に演奏。

・8月、北翔大学祭音楽コース企画「夏の日のコンサート2011(1日、合奏室)」。

・12月、1年生によるミニコンサート 基礎セミナーIIのコース企画としての演奏会。

・1月、アンサンブルコンサート(パル6)3年生授業科目であるアンサンブル演奏、金管10重奏を披露。合奏コンサート(パル6)2、3年生の合奏授業、菅原教授、千葉准教授による指揮で吹奏楽曲、数曲を披露。

また、各ゼミの取り組みとして以下を実施した。

・トロンボーンアンサンブル演奏会(7月、844教室)

・チューバ/ユーフォニアムアンサンブル演奏会(7月「ポルトホール」)

・サウンドデザインゼミ 電子音響音楽コンサート 10月、モエレ沼公園アトリウム

・フルートゼミ演奏会 10月、北方圏学術センター「ポルトホール」

・打楽器アンサンブル演奏会 11月、北方圏学術センター「ポルトホール」
・ユーフォニアム/テューバ アンサンブル 2月北方圏学術センター「ポルトホール」と各楽器ごとの演奏会が学外を中心に行われた。

・1月、ピアノゼミ生・教員が江別市教育委員会との共催での地域活動として実施したものが「第5回えぼあ新春コンサート 2011年1月（江別市えぼあホール、芸術メディア学科ピアノゼミ生と教員による演奏会）」である。

またポルトホールでの北方圏学術情報センター「音楽教育プロジェクトとの共催で行われた「PORTO レクチャー・コンサート～ブラームスの室内楽を中心に～」には札幌メンバーと鈴木しおり教授、ピアノゼミ生による室内楽の演奏会であり良質なクラシック音楽の演奏会であり地域への音楽貢献となった。

⑥ 舞台芸術コース

・5月21日、22日に芸術メディア学科舞台芸術コース及び、短期大学部人間総合学科舞台芸術系(北翔舞台芸術)2年生を中心に、舞台芸術第11回定期公演が行われた(演目「夜の訪問者」(ジョン・ブリーストリー作、演出 森 一生)。

・2月16日(水)、17日(木)の二日間にわたって森一生演出による『花いちもんめ』(北翔舞台芸術特別公演)が、北方圏学術情報センターポルトホールにて上演された。

4. 施設・設備・備品

(1) 教育環境充実のため整備をおこなう。

(2) より良い教育環境についての施設・設備・備品を検討する。

① 学生が使用しやすい実習室、ゼミ室のあり方を検討する。

② コンピュータ室の整備について検討する。

③ 各コースの備品について検討する。

以下については、学科予算も限られていることから必ずしも十分な対応はできなかった。

(1) 教育環境充実のため整備を行うこと。

(2) より良い教育環境についての施設・設備・備品を検討すること。

① 学生が使用しやすい実習室、ゼミ室のあり方。

② コンピュータ室の整備についての検討。

③ 各コースの備品について検討。

5. 実習対策

(1) 芸術メディア学科の実習には教育実習、介護等体験、博物館実習(他学科履修)がある。充実した実習ができるよう、担当機関と協力しきめ細かな対策を立てる。

芸術メディア学科の実習には教育実習、介護等体験、博物館実習がある。充実した実習ができるよう、実習支援センターと協力しきめ細かな対策を今後も継続したい。

2) 学生支援に関する取組(学習支援、就職支援等)

1. 学習支援

(1) ガイダンスティーチャー制を有効に活用し、学生ひとりひとりに対する指導を強化する。

ガイダンスティーチャー制を有効に活用し、学生ひとりひとりに対する指導を強化するよう努めた。

① 新入生・新編入生には4月オリエンテーションにおいてよく理解できるよう丁寧な履修指導をおこなう。

新入生・新編入生には4月オリエンテーションにおいてよく理解できるよう丁寧な履修指導をおこなった。

② 2年生・3年生には各学年に対応する履修指導と学生生活のアドバイスを与える。

2年生・3年生には各学年に対応する履修指導と学生生活のアドバイスを与えた。

③ 4年生には卒業のための履修指導と卒業後のアドバイスを与える。

4年生には卒業のための履修指導と卒業後のアドバイスを与えた。

④ 休学者・復学者に対し適切な指導をおこなう。

休学者・復学者に対し適切な指導をおこなった。

⑤ 留年者には卒業に向けての履修指導をおこなう。

留年者には卒業に向けての履修指導をおこなった。

(2) オフィスアワーにより学生指導を充実させる。

オフィスアワーの体制を例年通り整えた。

(3) エクステンションセンターと協力し学生の資格取得等を奨励する。

エクステンションセンターと協力し学生の資格取得等を奨励に努めた。また、就業力育成支援事業(文部科学省平成22年度選定の学部事業)において、積極的に資格取得講座を開催した。

(4) 学生対応の各委員会委員、センター運営委員の業務を遂行する。

(5) 入学後の早い時期に在学生の作品展示やウエルカムコンサート等を開催し授業内容の理解を図るための取組をおこなう。

2. 就職支援

(1) キャリア支援センターと協力し学生の就職活動を支援する。

① 学科企画の個別面談をおこない進路についてのアドバイスをおこなう。

② 各ガイダンス、説明会への参加を促す。

キャリア支援センターと協力し学生の就職活動の支援に努めた。また、就業力育成支援事業を通して、職業人による実務家講演会の複数開催や仕事の最前線見学ツアー・資格取得関連講座を行うなど、学生の就業意識の喚起に務めた。

3) 志願者・入学者確保に関する取組

1. 学生確保の施策

(1) 学科定員を確保するために様々な施策に取り組む。

学科定員を確保するために以下の様々な施策に取り組んだ。

① 指定校推薦を見直し学生確保につなげる。

指定校推薦を見直し学生確保につなげる。

② オープンキャンパスのイベント等を充実させ高校生の興味を惹き付ける。(菅打楽器クリニックとミニコンサート、作品展示、模擬授業等)

オープンキャンパスのイベント等を充実させ高校生の興味を惹き付けるよう作品展示、模擬授業等を実施した。また、楽器の公開クリニックなどの企画や吹奏楽団を通じての学科紹介など、高校生にアピールできた。

③ パンフ、ポスター、CD、DVD等、学生活動を前面に出した形のサブツールを作成する。

学科を紹介するパンフレットやDVDを作成するなど、学生活動を前面に出した形のサブツールを作成した。

④ データベースによる高校生へのハガキ・各種資料の送付をおこない興味を惹き付ける。

データベースによる高校生へのハガキ・各種資料の送付をおこない興味を惹き付けた。

⑤ 高等学校へ挨拶文・資料等を送付し学科の内容を良く知ってもらう。

高等学校へ挨拶文・資料等を送付し学科の内容を良く知ってもらう試みを行った。

⑥ 高等学校への訪問により高等学校との信頼関係を築く。

⑦ 学科独自のホームページを充実させ本学ホームページとリンクさせる。更新回数を多くして新しい情報を提供する。

⑧ 編入志望者確保の対策を検討する。

⑨ 合格者への入学前教育を充実させる。

⑩ 活躍する卒業生の情報を取得し広報活動に役立たせる。

活躍する在学生の情報を収集し本学HPで積極的に広報した。

⑪ 在学生の出身高校への報告（後輩の皆さんへ）の送付。

⑫ その他

アドミッションポリシーを見直し明確なポリシーを確立する。

2. 地域活動

(1) エクステンションセンターの事業に協力し高校生、地域に対してのセミナー等を検討する。

(2) 学生の生涯学習活動を奨励し支援する。

(3) 芸術メディア学科を知ってもらうため、小・中・高・社会人を対象とした講座や教室（絵画教室、楽器指導等）の開設を検討する。

(4) 学生による学外での発表活動を奨励する。

学生による学外での発表活動を奨励した。例えば、音楽コースゼミでの発表など、各種施設での演奏発表を実施した。

(5) 学生作品の学内展示場所を検討する。また、既存展示作品の更新をおこなう。

学内展示施設を充実し学内に展示している作品を交換するなど、より良い状態で展示するための整備をおこなった。

(6) 芸術系教員の発表における地域活動を検討する。

芸術系教員の発表における地域活動としては、各教員がそれぞれ継続的に実施している。

4) その他（研究、学部・学科運営等）

1. 研究活動

(1) 各教員は精力的に研究活動をおこない、研究業績を積み上げることに努める。また著書の発刊、論文発表、作品発表、演奏発表、学会発表等により社会へ研究活動を発信する。

各教員は精力的に研究活動をおこない研究業績を積み上げることに努めた。また著書の発刊、論文発表、作品発表、演奏発表、学会発表等により社会へ研究活動を発信した。

2. 学科運営

(1) 学科内における業務を協力体制で遂行する。

(2) 学務分掌の各委員会における業務を学科教員協力のもと遂行する。

(3) 担当科目についての検討をおこなう。

(4) 持ちコマ数についての検討をおこなう。

(5) 学科内の将来計画委員会において学科の課題を検討する。

(6) 学生への適切な還元のために予算の検討をおこなう。

以下に配慮した学科運営を行った。

(1) 学科内における業務を協力体制で遂行する。

(2) 学務分掌の各委員会における業務を学科教員協力のもと遂行する。

(3) 担当科目についての検討をおこなう。

(4) 持ちコマ数についての検討をおこなう。

(5) 学科内の将来計画委員会において学科の課題を検討する。

(6) 学生への適切な還元のために予算の検討をおこなう。

3. 自己点検

	<p>(1) 自己点検評価活動を推進し、教育指導、研究活動等に活用する。 自己点検評価活動を推進し、教育指導、研究活動等に活用する。</p>
3. 新規事業報告	<p>(1) 6 コースのコラボレーション形式による発表についての実施案を検討する。 6 コースのコラボレーション形式による発表についての実施案を検討し、平成 23 年度から開講する「コラボレーション制作 I・II」、「地域と芸術」の展開準備を行った。</p> <p>(2) 学生募集対策について検討する。</p> <p>① 全道の高校に対する広報としてキャラバン隊を検討する。 ② 高校生対象のコンクールについて検討する。 ③ 高校部活の研修会招致を検討する。</p> <p>新たな学生募集対策について検討した。全道の高校に対する広報として、学生の活躍や学科活動を伝える学科通信を製作し発送した。高校生対象のコンクール、高校部活の研修会招致については、次年度以降の検討課題としたい。</p>
4. その他	<p>1) 事業要望</p> <p>・学生の入学時から卒業までの情報を 1 本化しデータ管理の整備を行うことについては、平成 23 年度の検討課題としたい。</p>
5. 点検評価委員会からの評価	<p>【本年度の取組課題について】 人間総合学科との連携を土台に、効率的な授業展開と編入生を含む学生確保に一定の成果を上げていることは評価できる。</p> <p>【継続事業について】 6 コースの教育目標がそれぞれ継続事業として記載されている。それらの目標を実現するための「授業展開に努めた」ことは評価できるが、その具体的成果や今後の課題に関する言及、自己点検評価につながる指摘等が、コースによっては必ずしも十分とはいえない。また、「資格取得」については、それらが実質的なキャリア形成につながるよう、なおいっそうの指導を求めたい。学科行事として、コース毎に学外研修、作品発表に取り組んだことが主に報告されている。「教育効果を高める」狙いは評価できるが、そのためにも、これらの行事に参加した学生たちの反応や理解度・達成度などについて、今後は十分な検証が必要であろう。</p> <p>【新規事業について】 学生募集活動の一環として、在学生の活躍を伝える学科通信の制作と発行は評価できる。全学的な大学広報媒体とも調整し、高校や受験生の反応を確認しながら、量・質共に適切な情報の発信に努めてほしい。</p>

部署：学習コーチング学科	
1. 本年度の取組課題報告	<p>(1) 幼稚園、小学校、特別支援の 3 コースの特長を発揮して、学生の質と就職率の向上に努める。</p> <p>① 改定カリキュラムの内容の充実をはかる。 ② コースの特長を出せる行事・取組を企画実施。 ③ 教採対策講座、実習対策講座等の計画・実施。 ④ ゼミの特色を発揮する。</p> <p>(2) 効果的な学生・編入生募集をすすめる。</p> <p>① 高校訪問、学科情報の効率化。 ② 学科紹介グッズ作成、活用。</p> <p>(3) 施設設備の充実と予算の適正運用をすすめる。</p> <p>① 小学校を想定した教室環境を整備できる専用教室の準備。 ② 図工・理科・音楽教室の環境整備。</p> <p>(4) 学習コーチング研究会の充実。</p> <p>幼稚園、小学校、特別支援の 3 コース制は平成 22 年度から実施されている。コースの特徴を生かした授業科目の配置や、各コース毎の教育活動が開始されたのは成果と考える。しかし、実際にコースの特徴</p>

	<p>を生かした授業科目の実質的な展開は平成 23 年度であり、今年度の成果と課題を踏まえた取り組みを共有することが求められる。</p> <p>出口としての希望実現に関しては、小学校・特別支援学校教諭の正式採用が年々増加する傾向にあり、平成 22 年度は十数名（正式採用者）の結果となったことは、学科教員を中心とした指導の賜物と考えている。期限付き採用もほぼ希望が叶えられている。また、幼稚園教諭の採用とともに、公立保育園への男子学生の就職も見られ、後に続く学生の大きな励みと目標になったことは成果であった。さらに、本州各県の特別卒の拡大も学科として大きな力となっており、「教員養成をめざす学科」の理念と実質化をさらに深めたいと考えている。一方で、一定数の割合で民間企業を希望する学生も見られることから、就職指導などの充実が今後の課題である。</p> <p>こども学科との連携・協力については、模擬授業などの学生のスキルアップを目的とする共用教室の整備を計画することができ、多くの学生が有効利用しているのは成果であった。予算面の措置などにより、備品の充実などに取り組んでいるところである。</p> <p>学習コーチング研究会は、今年度初めて一日日程で取り組んだが、学生の実践場面とともに、現場教員との意見交流や研究発表の場、或いは学識者の講演などもあった。このような交流を通じて、相互の学びの深化と、学生の実践力や自主性などの育成の場となっており、多くの成果をみることができた。また、学校現場への学科の情報発信の一翼という意味でも成果があった。</p>
2. 継続事業報告	<p>(1) 実効性のある教育研究活動および学生サポート。</p> <p>(2) 学外研修会の実施・充実。</p> <p>(3) 現場での実践演習の継続と充実・発展。</p> <p>(4) 学科内授業研究交流を行いFD研修の深化。</p> <p>(5) 学習コーチング研究会の充実。</p> <p>(6) 編入生募集のための短大・専門学校訪問。</p> <p>教授対策講座については、全学的な取り組みの他に、学科独自で夏季、及び春季対策講座を全教員の協力を得て、組織的、体系的な取り組みをすることができた。そのことが教員採用の好結果にもつながった。他方、各教科の指導法Ⅰ及びⅡなどを通じての実践力育成との整合性や、教員間の意識の共有などについては課題がみられ、今後の中で深化を図りたい。</p> <p>SATなど、学生の教育指導力や実践力を培う目的で行われてきた小学校現場での実践演習は、各小学校や教育委員会の理解を得ることができ、実践校数を着実に広げ、学校現場からも高い評価を得ている。このことにより、多くの学生が小学校において定期的な学びの場を得ており、実習や実践力向上の大きな力となった。また、幼稚園などの定期的なボランティアも見られ、今後はコース制との連携を持ちつつ、裾野を広げていくことが必要と考える。</p> <p>実効性のある教育研究活動および学生サポートに関しては、ゼミやGT担任を中心に学生サポートに取り組んできた。一方において、学習意欲や進路での問題から結果として留年などになった学生が見られた。このことについては、単に個別的な対応だけではなく、学科で情報を共有して取り組む必要がある。その意味で、学科会議とは別に月一回定期的な学科情報交換会を行い、学生動向や対応について教員間で共有できたのは成果であった。</p> <p>学科内授業交流の実施に関しては、前年度のような交流はできなかった。実践可能な在り方を摸索し、FDの深化に結びつけたいと考える。</p>
3. 新規事業報告	<p>(1) 実践力のある教員養成のための取り組み。</p> <p>(2) 卒業生実践報告交流会。</p> <p>(3) 重点高校、短大・専門学校との相互情報交換。</p> <p>(4) こども学科との連携・協力について検討する。</p> <p>(5) 授業で活かせる実技・実習を伴う教材教具作成講座。</p> <p>(6) 英語検定、ペン字検定、漢字検定等の取り組み。</p> <p>ゼミや講義を通じて幼稚園や小学校への訪問や研修がいろいろな形で展開され、学生の資質向上の意味</p>

	<p>からも効果的であった。今後は、それとともに、コース制との関係の中で如何に充実させていくかが問われると考えている。また、PMF鑑賞などを通じた音楽・美術鑑賞会、博物館研修等の企画も行われ、一定の成果が見られた。</p> <p>実習へ向けた実力養成講座に関しては、特に本学科として実践力の面で課題が残る幼稚園実習をフォローする意味から、2回にわたって実践力向上講座を企画した。特に、幼稚園の現役の先生方を講師とすることで、多くのことを学ぶことができ、実習や就職に向かってのよい機会となった。また、北海道が主催する保育士試験に向けて、就業力育成事業による試験対策講座などが見られ、例年以上の成果が期待される。</p> <p>卒業生実践報告交流会については、スケジュール的な面から行うことができなかった。しかし、完成年度を終えて相当数の卒業生を学校機関に送り出しており、そのような卒業生との交流は、在学生にとっても教員にとっても有意義なことであり、また、卒後教育という観点からも望まれるものと考えている。一方で、就職後にトラブルを起こして辞めたり、職場の人間関係に疲れている卒業生も見られることから、実践報告交流会とは別に、このような卒業生へのケアやフォローも今後課題になると考えている。</p>
4. その他	<p>模擬授業をグループで進められるような、小学校を想定した教室環境を整備については、具体的な計画のもとに準備を進め、学生が有効に利用できていることは大きな成果であった。今後は、図工や造形活動室、或いは、幼児教育向けの実践活動室などの充実に取り組む必要がある。また、設備備品の充実などに努め、こども学科と連携する形で双方の学生の実践力向上を図りたい。このような取り組みを重ねる中で、こども学科との連携や協力体制を深めていくことが大切であると考えている。</p>
5. 点検評価委員会からの評価	<p>【本年度の取組課題について】</p> <p>3コース制の実質的效果が確認できるのは23年度ということであるが、コース制の特長を生かした教育活動が22年度に開始されたこと、また特別支援学校を含む教採対策が成果を収めつつあることは評価できる。小学校を想定した専用教室を、こども学科と共有しながら管理運営していくことは、相互の教育資源・学生の交流を促進するものと期待される。学習コーチング学科の最大の課題は学生確保であり、事業計画にある「高校訪問、学科情報の効率化」等にどの程度取り組まれたか、またその結果につき、教員間に共有される必要があるのではなかろうか。</p> <p>【継続事業について】</p> <p>教育現場に根差した実践活動の意義が教員間に共有され、学生サポートに反映した結果が、教員採用の好結果につながったと思われる。学習意欲や進路に問題を抱える学生への対応については、教員間の情報交換と共有のチャンスを増やすことにより取り組むとしたことは、効果が期待でき評価できる。授業交流はFDの深化につながり、教員・学生の双方にとって得るところが大きい。継続的な実施のための仕組みを確立して欲しい。</p> <p>【新規事業について】</p> <p>計画に挙げているすべての項目に取り組む余裕はなかったようだが、「実践力ある教員養成」に、重点的に取り組んだ様子がうかがえ、評価できる。卒業生実践報告会を含む卒後教育の機会は、定期的に開催することで効果が循環し、よいサイクルを形成すると思われる。多様な課題が噴出する教育現場で悩む卒業生励まし、気力を回復させるチャンスであり、来年度はぜひ開催してほしい。</p>

<p>部署：生涯スポーツ学部</p>	
<p>1. 本年度の取組 課題報告</p>	<p>(1) 生涯スポーツ学部のアドミッションポリシー、カリキュラムポリシー、ディプロマポリシーの具現化に努める。</p> <p>A Pに沿った適正な制度別入学試験により、競争率を持って「スポーツ健康分野に強い関心を持つ」213名の入学生を確保した。1・2年次に対し、「スポーツや健康・教育の基礎学問に、現場のニーズに応じた実践的な指導力」の養成、および、多くの地域貢献活動等を通して、人間性豊かな人材の育成に努めた。</p> <p>次年度以降の専門教育と適正なD Pへの準備に努めた。</p> <p>(2) 生涯スポーツ学部の教育課程の適正な実施とともに、教育課程、学生活動を通じた学士力の向上を目指す。</p> <p>在学の1・2年次に対し、前学期・後学期のオリエンテーション等を通じた履修指導、および日常のオフィスアワーを通じたG Tによる学生指導に努め、教育課程の適切な展開と、課外の部活動等の指導を通して学士力向上に努めた。とくに1年次の基礎教育セミナーからのつながりとして、2年次にはフオーローアップ課題を提示し、学生の把握を徹底した。</p> <p>さらに次年度以降の専門教育へのスムーズな移行を図り、学生個人の適性や志向に合ったコース分け・ゼミ選択方法について検討し、実施した。</p> <p>(3) 既設2学部および教育支援総合センター、教職センター等各部署との連携を図りながら、大学の円滑な運営に努める。</p> <p>人間福祉学部、生涯学習システム学部、および教育支援総合センターとの連携を図りながら、平成22年度大学機関別認証評価自己評価報告書への記述、また、実地調査のスムーズな運営に寄与した。</p> <p>(4) 生涯スポーツ学部の完成年次以降の大学院の設置、学部・学科の方向性について検討を開始する。</p>
<p>2. 継続事業報告</p>	<p>(1) 生涯スポーツ学部への入学生確保のための広報活動を積極的に展開する。学部・学科のホームページの充実を図る。</p> <p>担当教員していた教員の異動・事務担当の年度途中の異動が重なり、平成22年度はHP充実に必要な時間が割けなかった。学部ニュースの掲載も前年度より減少した。次年度は学部体制の立て直しを図り、広報活動に寄与する充実を図りたいと考えている。</p> <p>(1) 学部の研究活動の充実を図る「生涯スポーツ学部研究紀要」第2号を刊行する。</p> <p>大学教員の研究は地域社会から見えにくいとの指摘や、学部の所属教員の教育研究業績を広く社会貢献に資する方策として、生涯スポーツ学部教員の教育研究活動の収録を学部教授会で決定し、2号には2009.4.1～2011.3.31の2年間の収載とした。研究活動内容は①著書（単著・編著・分担執筆・翻訳）17編、②原著論文（査読付き）17編、③一般論文43編、④学会発表（口頭発表・ポスターセッション）97編、⑤報告（研修報告等）17編、⑥教育実践（ひらめき☆ときめきサイエンス、出張講義、研修会講師、免許更新講習等）144編、⑦社会貢献・フィールド活動（審議会委員・オリンピックトレーナー・医科学サポート等）71編、⑧受賞（学会賞等）3名である。この受賞の功績について、平成22年度理事賞を2名が受賞した。</p> <p>(3) 学科と連携し、教員の教育力向上に寄与する研修、研究活動の推進に努める。</p> <p>(2)に学部教員の専門分野を広げた多方面に亘る活動を支える意味でも文科省等関連研修に積極的に教員を派遣し、教育研究の現代的課題の把握に努めるとともに、その内容について学部教員への普及を図る「学部教員勉強会」を3回実施した。派遣した研修は、「社会から求められる大学の人材育成とその教育力」（小田）、「ラーニングポートフォリオ」（竹田）、「大学院におけるスポーツコーチングプログラム」（酒井）、「大学教育改革プログラム合同フォーラム」（青木）、「金沢星稜大学キャリア視察」（淵川）、「体育系大学キャリア会議」（北村）である。</p> <p>(4) 教育力向上、学生支援活動、学務業務、研究活動等の自己点検評価に努める。</p> <p>(2)(3)に示したとおり、各教員は教育向上・学生支援活動に努めるとともに、それぞれの分掌の役割</p>

	について責任を持って果たしている。さらに研究活動はスポル研究を中心に、学会発表等怠ることなく努めている。科研費は2名の教員が得ている。
3. 新規事業報告	<p>(1) 平成22年度道民カレッジ「ほっかいどう学」大学放送講座へ参加し、道民の高度な学習ニーズに応えるとともに、生涯スポーツ学部の認知を図る。</p> <p>平成22年度「ほっかいどう学」大学放送講座に参加し、山本敬三准教授による「なぜ飛べるか？スキージャンプを科学する」(平成22年11月6日放映)を作成し、道民の知的好奇心に応えるとともに、生涯スポーツ学部の広報の役割を果たした。</p> <p>(2) 生涯スポーツ学部として、スポーツ教育学科・健康プランニング学科と連携し、地域貢献、高大連携に積極的に取り組み、学生の社会人基礎力の向上を図る。</p> <p>スポーツ教育学科「地域支援実習」履修者142名、健康プランニング学科「生涯学習体験実習」50名、その他ゼミ等の活動を通して地域貢献に熱心に取り組み、なかでもソーシャルビジネスとして、小樽商科大学ビジネススクール、赤平市、コープさっぽろ、本学の産官学連携事業「あかびら・地域まるごと元気アッププログラム」の取り組みに対して、赤平市の健康づくりと介護予防事業に尽力し、高齢者福祉行政の進展に寄与したとして、赤平市から感謝状が授与された。</p> <p>(3) 生涯スポーツ学部の25年度以降の大学院の設置や、学部・学科の方向性について検討を開始するために学部の準備委員会を設置する。</p>
4. その他	なし。
5. 点検評価委員会からの評価	<p>【本年度の取組課題について】</p> <p>3つのポリシーに沿った学部運営が、適正かつ効果的に行われ、学習成果を上げている。基礎教育から専門教育へのスムーズな移行に努めている。各学年の課題を明確にした徹底した学生指導を実施している。</p> <p>【継続事業について】</p> <p>学部教員の教育活動は勿論のこと、研究活動においても多くの実績を上げている。他学部在先駆けて、学部教員の教育研究活動収録を学部紀要に掲載していること、学会賞等の受賞などは特筆される。また、学部内勉強会の開催をはじめ、関係研修会への教員の派遣等、学部教員の教育力向上の取り組みは高く評価される。</p> <p>【新規事業について】</p> <p>地域貢献関連の授業、ゼミ単位の活動など地域貢献に熱心に取り組んでいる。特に、小樽商科大学ビジネススクール、赤平市、コープさっぽろとの産官学連携事業の取り組みは、学内はもとより連携自治体から感謝状を受けるなど外部からの評価も高い。</p>

部署：スポーツ教育学科	
1. 本年度の取組課題報告	<p>(1) スポーツ教育学科の教育目標およびカリキュラム・ポリシーの具現化に努める。</p> <p>① 少人数担任制 (GT) により、1年次よりきめ細やかな学生指導を実施し、休・退学者減少並びに防止対策に努める。</p> <p>平成23年度4月4日在籍者数は1年次入学者213名、2年在籍者194名及び3年次在籍者は200名である(編入生6名を含む)。本学科在籍数607名のうち昨年度退学者8名(2.6%)であり、少数担任制による防止対策は達成できた。</p> <p>② 3年次からのコース制分けに備え、2年次において綿密な履修指導を実施し、3年時以降の資格取得に有機的につなぐ学生指導を徹底する。</p> <p>3年次からの専門分野のコース制分け実施に向け、本人の適性とキャリアへの意向を踏まえ、各コース担当者による学生向け事前説明会を行い、必要書類の準備及び学科会議にての確認を徹底した。前期並びに後期オリエンテーション時に於いての担当者からの資料提示・説明はもとより、担任からの細やかなコース履修方法の徹底を図った結果、健康プランニングコース117名、スポーツ教育コー</p>

	<p>ス65名、スポーツトレーナーコースは11名、未決定者は7名との履修報告があった。未決定者7名については現在GT（担任）より指導中である。</p> <p>③ 健康プランニング学科との連携を図り、カリキュラムの円滑な展開と実施を行う。</p> <p>平成24年度に学部申請における完成年度を迎えるに当たり、教育課程の更なる充実を図るための検討を視野に入れ、各コース主任と学習支援委員が一体となり点検業務・円滑な展開を図る為の考察を行い、丁寧な学生指導がなされ、初年次からの履修指導計画も遂行してきた。又、健康プランニング学科平成18年度改正カリキュラムの科目に対応させ、本学科の振替科目として設定し、再履修などを行えるようにすると共に、対応できない科目については健康プランニング学科に於いて特別開講を行い、履修機会を設定し漏れのない保証の連携を図った。</p> <p>(2) 学生確保のための積極的な提案と実施に努める。</p> <p>① 積極的な広報に努め、年度当初から教員による高校訪問や適切かつ効果的な資料送付を図る。</p> <p>② 新入生の学生生活状況について母校へフィードバックを実施する。</p> <p>③ 9月までのAOエントリー者の増加に努め、AO入学生の面談の公平さを図りながら、スポーツ能力を備え、学力の高い入学生の確保を行う。</p> <p>④ 入学生確保のための「学科ホームページ」の充実を図り、スポーツ教育学科の認知に努める。</p> <p>新学部初年次より学科定員160名の確保を図る為、学科教員が一丸となり、①から④における学科計画に取り組んだ。</p> <p>アドミッション運営委員会を中心に実施案を綿密に作成し、実施中間時には進捗状況の評価・点検を行い学科教員の定員確保の為の積極的な活動により当初の予定入学者を確保することが出来た。</p> <p>(3) 地域貢献のシステム化並びに連携事業（高大・専大・大学間及び地域）の積極的な展開を図る。</p> <p>地域貢献として、江別市文京台小学校の「朝運動指導ボランティア」「水泳指導員補助」「スキー指導ボランティア」、江別市主催「ものづくりフェスタ」における「親子の絆を深めようミサンガづくり」への参加、スポルクラブへの指導補助ボランティアなどを専門演習の学生を中心に参加した。</p> <p>高大連携事業としては、学科企画として本学「北方圏生涯スポーツ研究センター」の研究分野との連携を図り、北海道江別高等学校運動部顧問・部員とのスポーツアカデミーの実施、北海道教育委員会からの学生指導者派遣事業の要請を受け、初年度は江別周辺高校2校、北海道野幌高等学校（バレーボール）並びに北海道大麻高等学校（バドミントン）に学生派遣し、連携を図った。</p> <p>専大連携としては札幌市「学校法人三幸学園 札幌リゾート&スポーツ専門学校」と本学生涯スポーツ学部との編入連携健康運動指導士の資格取得について取り決め、又恵庭市「北海道ハイテクノロジー専門学校」においては、編入学及び資格取得等についても現在連携取り決めを推進している。</p>
2. 継続事業報告	<p>(1) 地域貢献科目への学生の積極的な参加と支援を実施する。具体的には教育委員会や高等学校、さっぽろ健康スポーツ財団、地域等の連携による学外体験実習を通して、学生が社会人としての基礎力を養う活動を支援する。</p> <p>さっぽろ健康スポーツ財団主催「北海道を歩こう」27名、「札幌マラソン大会」75名、「札幌国際スキーマラソン大会」20名、「花水木ウォーク」31名、「MLBピッチヒット&ラン」10名、「トリムウォーク&ラン」27名などの6行事190名の学生がボランティアとして積極的に運営、実施に関わり、当初の目的としての学生が社会人としての基礎力を養うことに推進出来た。</p> <p>(2) 学生が取得を目指す各種資格の円滑な展開を図る。1年次からの各種資格への積極的な取り組みを開始する。教職履修者への保健体育免許と、特別支援学校免許、健康運動指導士やアスレティックトレーナーへの意識づけと履修指導の実施。北方圏生涯スポーツ研究センター（スポル）との連携によるスポーツ指導者・トレーナー育成の支援。</p> <p>様々な資格関連担当者が、前・後期オリエンテーションや個別相談に応じ、来年度からの実習等の念密な指導を図った。</p> <p>改組前の「健康プランニング学科」の資格取得実績は教員採用において1次合格者は27名（現役6名、卒業生21名）、2次合格者は18名（現役4名、卒業生14名）であった。2次合格者で教科別にみ</p>

	<p>ると、中学校・高等学校保健体育が4名（現役1名、卒業生3名）、特別支援学校保健体育が13名（現役3名、卒業生10名）、小学校1名（卒業生）であった。又、健康運動指導士は4名受験し合格者は4名、健康運動実践指導者は28名受験し23名合格であった。</p> <p>(3) 健康プランニング学科教員と連携して、スポーツ教育学科を目指す学生の確保に努める。</p> <p>① スポーツ教育学科の指定校の見直しと道外を含めた指定枠の増加。</p> <p>② AO入学への積極的な取り組みとAO面談員の配置。</p> <p>③ 学科独自のホームページの作成と充実。</p> <p>④ 周辺類似学科との差別化を図る学科の広報活動の強化。</p> <p>①から④の取り組みが徹底されることにより、定員160名に対し213名の入学者となった。</p> <p>(4) 教員の教育力向上を図る研修会への参加。</p> <p>① 日常的な教育、研究、学務を推進する中で、学科教員の教育力を高めるために、文部科学省等で実施する専門的な研修会等への参加を推進する。</p> <p>文部科学省やスポーツ関連団体等が主催する研修会や説明会に積極的に参加し、情報収集、情報交換に努めた。また学科会議等で報告するとともに資料閲覧等で学科教員間の共通理解を図った。また、各種研修会などに参加した場合は、学科教員の共通理解を図るために研修内容を報告する「学習会」を3回実施した。報告内容は「大学設置等に関する事務担当者会議」（小田史郎）、「ラーニングポートフォリオについて」（竹田唯史）、「大学院におけるスポーツコーチングプログラム」（酒井周文）、「大学教育改革プログラム合同フォーラム」（青木康太郎）、「金沢星稜大学視察報告」（粥川道子）、体育系大学におけるキャリア支援について（北村優明）であった。</p> <p>② 学科教員の研究活動を推進するために、研修会・所属学会等への積極的な参加を図る。</p> <p>国内外において学会発表、論文投稿、研究会参加等各教員が研鑽に努め、国際スキー科学学会に学科教員2名が発表を行い、日本学術振興会企画である児童・生徒への普及事業「ひらめきときめきサイエンス」の実施等、研究成果の発表を行った。又、スポーツ学部としての体育分野においても各競技大会での学生指導や各研究分野での学術発表並びに関連機関との連携活動を積極的に行った。</p>
3. 新規事業報告	<p>(1) スポーツ教育学科として積極的な展開を図るために、教育委員会、高等学校並びに専門学校及び地域との連携事業を通して、積極的なシステム作りを行う。</p> <p>① （財）北海道体育協会との連携を推進する。</p> <p>② 北方圏生涯スポーツ研究センターとの連携を推進する。</p> <p>平成20年度に発足したさっぽろ健康スポーツ財団との連携（6行事190名）、江別市と札幌市との積極的な連携事業を推進し学生を中心にボランティアとして積極的に運営、実施に関わった。</p> <p>又、北海道教育委員会との連携事業として平成23年1月に「教科指導等研修Ⅱ（高等学校）」事業の北海道教員10年経験者研修を本学で引き受けた。</p> <p>次年度の研修会講師派遣を含め事業の継続受け入れの要請も依頼された。</p> <p>財）北海道体育協会との連携においては、北海道教育委員会所管教育活動から知事室局移管に伴う道民活動へとスポーツ行政の推進体制整備に伴い「広域スポーツ事業」の実施策定段階から本学教員の参加の要請があり連携を図った。</p>
4. その他	なし。
5. 点検評価委員会からの評価	<p>【本年度の取組課題について】</p> <p>カリキュラム・ポリシーの具現化のために、学生の適性とキャリアへの意向を踏まえた履修指導の徹底を図っている。休・退学者減少へ向けには、入試方法から入学後のフォローアップについて常に課題を整理し取り組んでいる。旧カリキュラムと新カリキュラムの展開については円滑な移行が行われている。</p> <p>新学科への移行期で課題の多い中、健康プランニング学科との連携を図り、取り組み課題に沿った学科運営が積極的・計画的に実施されている。</p> <p>【継続事業について】</p> <p>本年度の取り組み課題でも触れている地域貢献は、従来の連携事業を積極的に推進するほか、今年度は</p>

北海道教育委員会からの要請を受けた新規事業が実施され、スポーツ教育学科の専門性を活かした地域貢献活動は大いに評価される。地域貢献活動への学生の積極的な参加や、関係行事における学生主体の企画・運営は、キャンパス外で学生が社会人基礎力を養う場として成果を上げている。

教員の教育・研究活動では、研修会の参加、国内・外の学会発表、論文投稿、研究会・学会等の参加を奨励し、常に教員の教育力向上に努めている。

入学生の確保に向けては、学科教員一丸となった積極的な広報の取り組みが行われている。

【新規事業について】

北海道教育委員会との連携事業を通して、北海道における「保健体育教員」の教育・研修の拠点となるよう積極的に取り組んでいる。

部署：短期大学部	
1. 本年度の取組 課題報告	<p>(1) 高校訪問に関する対策。(実施校の分析と焦点化)</p> <p>高校訪問チームと短期大学部独自の訪問とはアドミッションセンターとの連絡調整で住み分けを行い、高校側に配慮した訪問を実施した。</p> <p>こども学科は実習施設訪問に合わせて実習校近隣の高校を訪問した。</p> <p>人間総合学科は家庭科教員への訪問、部活顧問への訪問等専門分野のつながりを活かした高校訪問を行った。</p> <p>江別・札幌・恵庭の高校を中心に学長・副学長による高校訪問（学校長への挨拶）を実施した。</p> <p>十勝・オホーツク・上川・空知・後志・胆振地区へは副学長が高校訪問（学校長への挨拶）を行った。</p> <p>(2) 学生の自ら学ぶ姿勢の育成と教員の教授力の向上。</p> <p>学生の自ら学ぶ姿勢の育成（教育目標の具現）。</p> <p>人間総合学科は「履修ノート」、こども学科は「はりぎり」を活用した履修指導を徹底し、学科の特徴を学生自身が活かす2年間になるよう、自ら学ぶ姿勢の育成に努めた。</p> <p>学生の多様なニーズに答えられるよう時間割の工夫に努めた。</p> <p>人間総合学科は芸術メディア学科との連携科目の履修をもち込んだ独自の時間割を作成し、専門科目のステップアップを体系化した学習系列をユニットに構成するなど、専門科目の全体が学生に分かりやすいよう工夫を行った。</p> <p>こども学科は平成21年(2009)年8月臨時短期大学部教授会で、クラス・教育課程の制約、学生指導不均等の課題や三部制導入(当時)の観点から、専修クラス制度の廃止が承認された。このことにより、平成23年度新入生からは、専修制の垣根のない、ワンフロアの学年集団として、6つのクラス分けをすることとなった。</p> <p>平成22年(2010)年5月、厚生労働省より、指定保育士養成施設の教育課程変更の通知があり、平成23(2011)年度入学生から適用することとなった。このため、本学科としての保育士養成教育課程の検討が急務となり、長期履修生に配慮した時間割編成とともに、ワーキンググループおよび学科全体での検討が進められた。併せて、卒業要件必修科目や幼稚園教諭養成課程との整合性が図られた教育課程の編成がおこなわれた。</p> <p>○教員の教授力の向上。</p> <p>短大共通予算に「教員研修費」を計上、研修会・講習会等の参加を奨励した。今年度は3名の教員が研修を実施した。今後は教員研修費の増額も含めた条件整備が課題である。</p> <p>学内で開催された教員研修（FD講演会・FD研修会、コンプライアンス委員会主催研修会）に積極的に参加した。</p> <p>短期大学全体の「学生による授業評価」は高い満足度を得た。</p> <p>(3) 進路支援の具体的方策と実施。</p> <p>キャリア支援センターとの連携で、両学科ともゼミ単位、担任単位の少数できめ細やかな指導を実施した。</p> <p>こども学科は実習施設の訪問と合わせて就職開拓を実施した。人間総合学科の就職先開拓は課題である。</p> <p>(4) 地域との連携事業の取り組み。</p> <p>「えべつふるしきフェスティバル」は人間総合学科の発案でスタートし、江別市との連携の下、年々応募件数が増えている。近隣小学校・幼稚園からの応募も多く、今年度はこども部門を設け2部門に分けたコンテストを実施した。</p> <p>冬の暖かいファッションと環境を提案するウォームビズの取り組みに参加した。地域との連携で人間総合学科の教員や学生のアイデア作品を紹介しているこの事業は、年々広がりを見せ、今年は札幌市・江別市のほかに室蘭地区においても実施された。</p> <p>札幌市体力向上事業「げんきキッズ」教室へ、人間総合学科スポーツ科学系から2名、こども学科か</p>

	<p>ら5名の学生が学生指導者として参加した。この教室ではサブ指導員としてこどもの運動指導の経験を積み、保育園・幼稚園・小学校での運動遊び指導を始め、こどもに関わる職業に活かすことができるように指導キャリアを積むものであった。</p> <p>江別市児童生徒体力向上業務「江別市内における児童生徒の体力向上に関する実践的研究」にこども学科の学生17名が学生指導者として参加した。具体的には、江別市立文京台小学校における朝運動体力向上プロジェクトとして、小学2,3年生を対象として4月～12月まで週2回(全38回)、8:05～20までの「朝の運動プログラム」を実施した。この取り組みを通して、学生たちは実際の指導現場を長期間にわたって体験でき、卒業後の就職先で活かすことのできる多くのことを学んだ。</p> <p>前述以外にもポルトを会場に両学科の特色ある行事や卒業発表を実施し、近隣地域住民や高校関係者など多くの参加を得て実施された。</p> <p>(5) 長期履修制度等の整備。</p> <p>こども学科では高校向けに独自のパンフレットを作成し広報に努める一方、学内的には平成23年度長期履修制導入の為の、長期履修規程の整備、運用申し合わせの策定、長期履修生の学納金納付規程の一部変更等に取り組んだ。また、長期履修生に配慮した教育課程、時間割上の工夫等、受け入れ態勢を整えた。</p> <p>入試に当たっては初年度であることから、個々のケースについて臨機応変に対応した。これらの事例(こども学科事業報告参照)は来年度入試制度に反映させ整備を進める。</p>
2. 継続事業報告	<p>(1) 入学者確保(学生募集)に関する取り組み。</p> <p>前述の高校訪問に加えて、両学科の広報誌をそれぞれ道内高校へ発送した。</p> <p>オープンキャンパスでは両学科の特色を活かした催しを展開するとともに、参加者への細やかな相談を実施した。</p> <p>人間総合学科は、前半の進路相談会・オープンキャンパス等の参加者が昨年比で減少傾向であったことから、高校訪問チームの報告等を参考に広報活動の見直しを行った。学科の特色がわかりにくいとの指摘があったことから学科が一目でわかるパンフレット「学びの道しるべ」を作成し、広報活動を強化した。</p> <p>(2) 学生の教育の質保証に関する取り組み。</p> <p>入学前支援では「キャリアデザイン、はじめの一步」「こども学科の先輩と語ろう」等を企画・実施した。</p> <p>授業では学生による授業評価を実施するほか、各教員によるオフィスアワーの実施で学生のニーズを捉え教育の改善に努めた。</p> <p>(3) 外部(第三者)評価から得た短期大学部の改善。</p> <p>全国短期大学基準協会の定める短期大学評価基準をすべての領域において充たし、平成22年3月「適格」と認定された。</p> <p>「向上・充実のための課題」として指摘のあった、①就職・進学希望以外の学生の分析と、②就職未決定者のフォローアップ体制については、①は具体的な項目を設定し分析できるよう改善を加えた。②就職未決定者に対しては、担当教員が卒業後も個別に連絡をとりキャリア支援センターと協働体制で就職支援できるよう取り組んでいる。</p> <p>(4) 将来構想の検討。(平成23年に向けて)</p> <p>新中期計画の策定に向けて、長期ビジョン検討委員会、新中期計画検討委員会新中期計画WGが全学学部・学科・職員の構成によって立ち上がった。短大教員もそれぞれの委員会・WGの構成メンバーとして参画し、平成23年5月には行動計画を策定できるよう全学的に作業に取り組んでいる。</p> <p>人間総合学科は、時代の要請に合致した教育内容の充実を図るための検討を進めた結果、平成24年度には「ライフデザイン学科」に名称変更することとなった。なお、平成23年3月、文部科学省への事前相談を終え、平成23年5月には正式申請の予定である。</p> <p>「ライフデザイン学科」は、文部科学省「地域総合科学科」構想の目的を継承しつつ、学生が自己の</p>

	<p>将来設計（ライフデザイン）を認識し、社会人になるための基礎力を身に付け、目指す職業につながる資格を取得して、自己のライフデザインと将来の進路をイメージしながら学べる学科で、「ユニット履修制」を導入した教育課程から構成されている。</p> <p>こども学科は長期履修制度導入の準備と合わせて、教育の質の向上を図り本学のブランド力を高めるための将来構想を検討している。</p>
3. 新規事業報告	<p>(1) センター機構の有効に活用するための取り組み。</p> <p>キャリア支援センターとの連携で短大部の就職率向上に取り組んだ。</p> <p>エクステンションセンターとの連携で人間総合学科学生への資格・検定奨励を進めた。また、同センター協力の下、人間総合学科からカナダと韓国へ2名の留学生を送ることができた。</p> <p>教職支援センターとの連携で教職実習の円滑な実施と、教員採用選考検査対策に取り組んだ。こども学科からは現役合格者を出すことができた。</p> <p>学習支援・学生生活支援オフィスと担当教員・学科との磐石な協力体制で学生の総合的な支援に努めた。</p> <p>(2) 高校との連携強化。（広報・訪問・事業）</p> <p>全道の高校から15件（短大教員担当件数）の出張講義依頼を受け対応した。出張講義は高校との連携を更に深めるために、アドミッションセンターとの協力体制の中で、今後も積極的に実施したい。</p> <p>江別市主催の「えべつ環境広場2010」にて、江別高校生活デザイン科と人間総合学科の共同で、衣生活における環境への取り組みについて展示発表を実施した。</p>
4. その他	<p>(1) 進路決定率の向上施策。</p> <p>人間総合学科の就職率は前半順調であったが、後半停滞し昨年同様厳しい状況となった。キャリア支援センターと協力し、卒業後の就職未決定者の支援に努める一方、今後、在学生に対しては早期から就職活動ができるよう個別指導に努めたい。</p> <p>こども学科は学科教員の就職先の維持・開拓の努力と学生に対する細やかな進路指導の結果、進路決定率100%であった。</p> <p>編入では、本学四年制大学への編入学生は年々減少傾向にあったが、今年度は最も低い結果であった。進学を志してはいても経済的目処がたたず断念する学生も多い。</p> <p>(2) 休・退学者3%以下への戦略。</p> <p>今年度の短大全体に占める割合は休学者4.1%、退学者3.6%であった。人間総合学科は退学者が多く、こども学科は休学者が多い傾向にあった。後述の理由を分析し今後の指導に反映させ休・退学者減少に努めたい。</p> <p>理由の多くは経済的困窮によるものである。学費の目処がたたず志半ばで就学を断念する学生に対する支援体制の充実は今後の課題である。</p> <p>経済的な理由のほかには友人関係や学習のつまずき、家庭の不和、心の悩みなど多様な要因が複合している。</p> <p>勉学への意欲を失いつつある者や欠席傾向が続く学生の早期発見に努め、個別指導を行うことにより学校生活に適応できるよう援助していきたい。</p> <p>(3) 「短大プロジェクト」検討会の開催。</p> <p>・新学長体制の下、「短大プロジェクト」の検討会を開催した。</p>
5. 点検評価委員会からの評価	<p>【本年度の取組課題について】</p> <p>分担に基づいた高校訪問に関する対策や 学生の自ら学ぶ姿勢の育成と教員の教授力の向上、進路支援の具体的方策と実施など計画に基づいた事業の展開が適切に行われた。また、地域との連携事業の取り組みや長期履修制度等の整備など、新しい取り組みも行われており、その成果が期待される。</p> <p>【継続事業について】</p> <p>入学者確保（学生募集）に関する取り組み、学生の教育の質保証に関する取り組み、外部（第三者）評価から得た短期大学部の改善など、計画に基づいた実施を期待する。</p>

	<p>【新規事業について】</p> <p>センター機構の有効に活用するための取り組みや高校との連携強化（広報・訪問・事業）の充実に向けた一層の工夫に期待する。</p> <p>【その他について】</p> <p>進路決定率の向上施策、休・退学者3%以下への戦略への取り組み、「短大プロジェクト」検討会の開催など、今後の短期大学の改革・改善に向けた取り組みに期待したい。</p>
--	--

部署：人間総合学科

<p>1. 本年度の取組 課題報告</p>	<p>(1) 人間総合学科の教育目標具現化にむけた教育内容の充実。</p> <p>① 教養教育・キャリア教育の充実。</p> <p>「履修ノート」を活用して指導を行い学生自身が自ら学ぶ事を理解させた。</p> <p>キャリア教育の中で実践教育が重要視され学んだ専門知識・技能を生かし自分の適性を知ることが目的にインターンシップを導入し実践した。</p> <p>② インターンシップの支援・強化。</p> <p>インターンシップを経験した学生の中には、「株式会社二トリ」にて約1ヶ月間のインターンシップを終え、働くことの大切さ、社員や顧客とのコミュニケーションの取り方等で、自分の就職活動に大変意義のある体験をしたとの報告があり、実施の成果は大きいものであった。</p> <p>③ ファッションデザインコンテスト参加の奨励。</p> <p>今年度については、応募参加の奨励をしたが学生が消極的で参加はなかった。</p> <p>④ 資格検定試験の奨励・補助。</p> <p>平成22年度から資格検定取得を奨励する一環として、各資格の受験料を一人につき一件を半額補助する制度を設けた。その結果1年で30件、2年で34件の申告があった。その資格の内容は「ホームヘルパー2級」「医療事務」「PC検定(パソコン系の検定)」「カラーコーディネーター検定」「パターンメイキング技術検定」「ファッションビジネス能力検定」「秘書検定」等であった。</p> <p>⑤ 地域社会と連携した学生の企画によるイベントの実施。</p> <p>地域社会と学生が連携した内容として、今年度で4年目となる大麻・文京台夏祭りにスタッフが着用する「Tシャツ」のデザインとプリントをして地域に貢献した。「えべつふるしきフェスティバル」は4年目を迎え、募集要項・ポスターの作成・配布、集まったデザインを風呂敷に加工・展示し、会場の江別市セラミックアートセンターで人気投票して優れたデザインを発掘する流れは変わらないものの、新たに応募を二部門に分けたところ、小学生以下の部には104点、一般の部に184点、合計で過去最高の288点が集まった。展示は2010年11月6日から始まり、一週間後の11月13日には人間総合学科服飾芸術グループと芸術メディア学科の協力による風呂敷オンステージ(ファッションショーと風呂敷教室)には100名を超える来場者があった。会期中55日間の開館で2418人の来場者で、最終日の2011年1月16日は表彰式とエゾシカ協会の協力によるエゾシカ肉の試食会で138名の来場者を迎え盛況のうちに閉幕した(数はいずれも会場発表)。その他学生たちが、北国という土地柄を考慮して「ウォームビズ」に取り組み、それに関連する小物等のデザイン・製作を行い、ミニファッションショーや札幌市、江別市、室蘭地区において展示も行った。平成23年3月には、「札幌駅前空開広場」にてフロアショーに参加し、また同月「大丸札幌店」の「うふふガールズ」コーナーにて作品展示をした。</p> <p>⑥ セミナーの充実。(総合セミナー、基礎教育セミナー、人間総合演習、専門演習)</p> <p>総合セミナー・基礎セミナーは各グループにおいて「北翔スタンダードの確立をめざして」のテキストに基づいて「大学で学ぶということ」「ノートテイキングの方法」「情報検索の方法」「分章の読み方」「文章の書き方」「メンタルヘルス」などについて講義を実施した。また、「図書館オリエンテーション」「演劇鑑賞」「大学祭」等にも参加した。人間総合演習については各系の学生を対象に、各担当者の指導の下に実施された。専門演習は、少人数の編成であったがそれぞれのテーマに沿って学</p>
---------------------------	--

	<p>生自身の目的を達成し成果がだせた。</p> <p>⑦ オフィスアワーによる個別相談の実施。 各教員がオフィスアワーのタイムスケジュールを公開し、個人研究室、短大共同研究室において対応した。</p> <p>⑧ 就職ガイダンス等による指導。 キャリア支援センターの計画によって、数回のガイダンスと個人面談、集団面談の実施により、就職活動の指導がなされた。</p> <p>⑨ 個人面談による進路相談。 基礎セミナーの時間を利用して、各学生の進路について相談を受けたり動向を把握することで適切な指導を行った。</p> <p>⑩ 編入試験の個別指導。 編入の説明会へ参加を促し、その結果、本学四年生大学への編入は「スポーツ学部」に2名、「芸術メディア学科」の服飾美術コースに3名、舞台芸術コースに2名、メディアデザインコースに1名であった。</p>
2. 継続事業報告	<p>(1) 特色ある行事の継続実施。</p> <p>① 作品発表（ファッションショー、ファッション画、捺染、テキスタイル）、美術鑑賞、ファッションショー見学、学外研修、研究発表会、特別講義、日本エアロビック連盟主催エアロビックチームチャレンジ北海道大会出場、スキー実習、インターンシップ、学生自主公演の支援、バックステージツアー、観劇補助、自主研修旅行、舞台公演会、舞台試演会、視察研修等。 作品の発表として「学外発表会」第43回を平成23年1月29日にポルトホールにて開催した。服飾美術系、舞台芸術系、芸術メディア学科とのコラボレーションで、学生自身が企画、演出、運営を自主的に行った。作品製作は服飾美術系1.2年生、芸術メディア服飾美術コース2.3.4年生が担当し、モデルには他系の学生も参加した。同時期に専門演習の作品展示も行った。舞台芸術系は舞台公演会、舞台試演会を開催し、視察研修等も実施した。</p> <p>(2) 免許・資格取得、コンテストの推進。</p> <p>① 教員免許取得のための教育実習と実践指導および試験対策。 教職免許取得対象学生は、スポーツ科学系のみであるが、実習に向けての個別指導、面接指導を徹底し、教員採用試験に向けても受験対策指導を行った。</p> <p>② 資格取得のための実践指導および試験対策。 エクステンションセンターでの資格受験の為の講座を受講するよう促した、授業内での指導もこなった。</p> <p>③ 資格検定受験の奨励・補助。 (1)の④で記述したとおりである。</p> <p>④ 資格関連研修会への教員派遣。 今年度については特に行わなかった。</p> <p>⑤ 毎日モードコレクション等の参加。 毎日新聞社主催の「毎日モードコレクション」は平成22年9月に第100回目を迎え、「学園アワー」に学生が参加した。</p> <p>(3) 学生支援の充実。</p> <p>① オフィスアワー個別相談の実施。 教員のタイムスケジュール時に、履修相談、生活相談の個別相談を実施した。</p> <p>② 就職ガイダンス等による指導・相談。 就職ガイダンスに積極的に参加するよう指導した。</p> <p>③ 個人面談による進路相談充実。（含む進路決定者内訳その他の分析） セミナー時にアンケート調査に必要な事項を記入させて、それを基に個人面談を実施して指導を行っ</p>

	<p>た。</p> <p>④ 編入試験の個別指導。 編入学のオリエンテーションに参加を促したり、オフィスアワーの時間帯で個人指導を行い進路を決定させた。</p> <p>⑤ 退学者の減少対策。 退学者の理由としては、進路変更、勉強意欲の減退などであるが今後は担当者の面談時に勉学面、生活面で悩んで退学を考えている学生の状況を把握して相談にあたり、退学者の減少に努める。</p> <p>(4) 教養教育・キャリア教育の充実。</p> <p>① YES プログラム。 文部科学省の指示で中止となり実施しなかった。</p> <p>② 3R ショップ。 2年目を迎え、初年度の卒業生や職員からの提供品に加え、学生ロッカー放置物が大量に加わって、ショップの品揃えが増した。しかし、3ヶ月の保管期間中に半分以上が使用不能となって捨てざるを得なかったのは、仕分けをした受講生も嘆いたように残念であった。個人情報を消去する条件で学生支援オフィスから譲り受けたため、マジックで書いた氏名等を消す方法を色々試すことになり、最終的に安全で確実な方法を見つけたことは、ディスプレイの仕方を含め受講生と一緒に試行錯誤できたことも予定外の収穫である。受講生には提供品の管理から宣伝のビラ作りや配布、販売価格をつけるための調査、最後には一人で一日店長を務めてもらうなど、売るための努力がいかに大変かを実感してもらうことで、「もったいない」という気持ちが芽生えているように思う。3Rとお店の経営を体験するこの授業は、今日の社会がめざす持続可能な発展の取り組みの一つとして、大学から発信していくことができそうだ。</p> <p>③ 演習科目。 担当者の指導により研究と作品製作を行い「学生紀要」に掲載するなど教育効果が図られた。</p> <p>(5) 芸術メディア学科との連携推進。 連携については2年目で、芸術メディア学科との連携科目の履修を取り入れた独自の時間割を作成し、専門科目のステップアップを考慮してユニットの学習系列したことで、専門科目の全体が学生に分かりやすいように工夫した。連携した行事(学外発表会等)に関しては学生間で交流が図られ概ね確立してきた。</p>
3. 新規事業報告	<p>(1) 卒業研究の発表。 指導教員の基で、各分野の研究・作品発表を行い「学生紀要」に掲載したり、平成23年1月末にはポルトギャラリーにて1週間の展示を行った。</p> <p>(2) 専門演習の実施。 卒業研究と重なる内容のものもあるが、研究・作品発表を行った。</p>
4. その他	<p>(1) 広報活動の充実。 学科の特色を表したパンフレット「学びの道しるべ」を持参して、高校訪問チームの教員は地方を集中的に、他の各教員も高校側の予定に合わせて訪問して広報活動を強化した。</p> <p>(2) 地域連携・高大連携事業の推進。 (1)の⑤でも記述したが、ポルト会場にて特色ある行事や発表を通して地域住民や高校関係者に紹介し参加に努めた。また、高大連携としては「出張講義」を可能な限り受け入れた。</p>
5. 点検評価委員会からの評価	<p>【本年度の取組課題について】 教養教育・キャリア教育の充実、インターンシップの支援強化、資格検定試験の奨励・補助、地域社会と連携した学生の企画によるイベントの実施など、計画に基づいた事業を展開していた。ファッションデザインコンテストについては、参加の奨励を行ったが学生の参加を促す支援が必要である。</p> <p>【継続事業について】 特色ある行事の継続実施（作品発表（ファッションショー、ファッション画、捺染、テキスタイル）、</p>

	<p>美術鑑賞、ファッションショー見学、学外研修、研究発表会、特別講義、日本エアロビック連盟主催エアロビックチームチャレンジ北海道大会出場、スキー実習、インターンシップ、学生自主公演の支援、バックステージツアー、観劇補助、自主研修旅行、舞台公演会、舞台試演会、視察研修等)を計画に基づいて実施した。また、オフィスアワーなどによる個別相談の実施、教養教育・キャリア教育の充実、YESプログラムによる指導なども適切におこなわれたが、就職率の向上につとめることが求められる。</p> <p>【新規事業について】 卒業研究の発表、専門演習の実施など、計画に基づいて適切に行われていた。</p> <p>【その他について】 広報活動の充実、地域連携・高大連携事業の推進などが実施されているが、入学生の確保が急務の課題であり、その実現に向けた取り組みを期待したい。</p>
--	---

<p>部署：こども学科</p>	
<p>1. 本年度の取組 課題報告</p>	<p>(1) 力量ある教師（保育者）育成のための授業改善。 学生による授業評価やこども学科教員による学内FD研修会並びに、学科会議等で、学生の理解度、受講態度等の情報交換を行い授業改善に努めた。</p> <p>(2) 学生に対するきめ細かな指導の充実。</p> <ol style="list-style-type: none"> ① 少人数縦割りクラス担任による指導。「(3)―①」に掲載 ② 担任による年間3回以上の個人面談の実施。 ③ 学科会議での個々の学生の心身の状況や欠席状況等動向を共有し、指導。 ④ 基本的な生活技術やマナー指導及び学生の自己管理チェックの徹底。 ⑤ 保育・教育実習に対応できる、教師としての資質や能力の育成。 ⑥ 個々の学生に応じた適な進路（就職）指導の実施。「1―(5)」に掲載 ⑦ 長期欠席、進路への不安など不適應学生への対応。 ⑧ 各教員によるオフィスアワーの設定とその効果的な活用。 <p><課題></p> <ul style="list-style-type: none"> ・少人数縦割りのクラス担任制により、きめ細かな指導が行われた。1年と2年の交流は深まるが、専修連携が課題。行事等で交流機会を増やす努力が必要。 ・不適應学生への早期発見・早期対応に努め、休学者（13名）・退学者（5名）の減少に努めたい。前年度は休学者（7名）、退学者（5名）であった。 ・前年度からの取組課題で、計税的な理由で高額学費滞納者に対し、会計と連携し、学生と相談をかさね3名休学措置にし、学費未納除籍者を出さずにすんだ。今日の北海道の経済状態を考慮すると経済的な理由での除籍者、退学者、休学者は今後も増加すると思われる。親の経済的な負担を緩和するような長期履修制度や、現行の奨学金以外の奨学金を、学生のために学科として探す努力をしていきたい。 <p>(1) 学科や専修クラスとしての適切な運営。</p> <ol style="list-style-type: none"> ① 異学年、専修クラス縦割りの少人数クラス編成における学生指導（1・2年、同一クラス、19～23人編成の12クラス）。 ② 音楽・美術・体育専修クラスの学外演習と学外発表の充実。「2―(3)①～④」に掲載 ③ 体験活動（植栽技術）としての農園実習及び収穫祭の実施。 前期毎日曜9：00～11：00活動。ジャガイモ、トマト、スナックエンドウ、小松菜、白菜等を栽培。天候不順で生育のよくない年であった。 最後の収穫祭を10/23（土）129教室にて開催。長年にわたり調理室を使って、学習コーチングの調理の先生の助言のもと、ブタ汁、おにぎり、イモ団子、フロフキ大根などのメニューを用意し、110名余りの教職員、学生の参加により大盛況であった。 ④ 韓国培花女子大幼児教育科研修団の受け入れと系列幼稚園との連携。

(5/25～5/31、6泊7日、研修生 29名、引率教員2名)

姉妹校交流の一環として研修団を編成し来校、生涯学習センターを経て、こども学科で受け入れた。主な研修内容、本学科での講義参加(音、美、体の専修授業)と系列幼稚園訪問研修(民族舞踊の紹介、保育等)、本学学生との交流活動、北海道の歴史と文化の研修(含小樽、札幌の自由研修)等であった。

⑤ 3種の資格・免許の取得状況。(保育士94名、幼稚園103名、小学校74名)

⑥ 学科教員による保育・教育実習訪問指導(保育所、幼稚園、小学校、実習期間中)・施設実習訪問指導(児童養護福祉施設での実習期間中)・就職依頼訪問(道央圏の幼稚園、保育所等)実施。

(4) 保護者、出身校との連携及び合格内定者への入学前教育の充実。

① 平成23年度入学生から専修制度が廃止になることから、こども学科学生としての基礎的学力向上のための課題を提示した小冊子を作成(ピアノ:バイエル60番までが課題、学習の構え:挨拶・言葉づかい・服装や化粧・学科の先生との交流・学生同士の付き合い、課題読書:学科教員の推薦図書を3冊読んで、感想文を書く、自己紹介:入学後に備え、二種類の自己紹介文を書き、自己紹介ができるようにしておく、乳幼児保育・教育に関する法律や用語調べ、教育・保育に関する人物調べ、教育・保育に関する用語の漢字しらべ、語彙調べ)

② 「こども学科の先輩(新2年生)と語ろう」入学前学習支援Bプログラム開催:3/26(土)、10:00～12:00、新1年生:29名参加、新1年生に学科の内容を理解してもらい不安を解消することをねらいとし、内容は「こども学科で学ぶ」(講義の時間割・免許や資格の取得方法について等こども学科での学習や学校外での生活についての説明)、「期待される技術の披露」(講義で習得した、手遊びやパネルシアターの実演)、「グループ交流」(小人数でのグループ交流)で、新2年生18名の先輩との交流を通し、入学時の不安解消に効果的であった。今後も継続したい。

(5) 就職、進学等進路指導に関する活動の効果的な推進。

① 就職ガイダンスの充実(全体指導、個別指導、教採1次合格者への指導)キャリア支援センターでのキャリアガイダンスの他に、学科独自でキャリア委員、担任が実施した。基礎教育セミナーⅠ・Ⅱの中に、就職や進路にかかわる講義を設定し、進路指導を1年次から計画的に実施した。

② 就職依頼のための保育園、幼稚園の訪問。

過去に就職した園や他の比較的規模の大きい園に対して、学習コーチング学科とこども学科で共同してリーフレットを作成した。それを持参し、求人を訪問依頼する。(8～9月、136の幼稚園と保育園、学科教員全員、主に札幌市内・石狩管内・室蘭、苫小牧市を中心とした胆振管内を訪問)

③ 保育(児童養護施設を含む)・教育実習訪問指導に合わせた就職依頼活動(実習期間中、学科教員全員、道内各地域)。

④ 進路決定時期における学科としての取組。

定例の学科会議等で就職内定状況、求人状況について確認、進路先選定に関する課題等の分析と個別指導の展開実施。

学科独自の求人票掲示板(1F1号棟こども学科教員研究室前)に、求人票を張り出した。(保育園・幼稚園・施設・公立・道外に分類し掲示した。)

⑤ 就職/進学状況 100%進路決定

卒業生107名

内訳:保育所勤務46名(43%)、幼稚園勤務31名(29%)、小学校7名(6.5%)、施設職員6名(5.6%)
編入・留学者4名(3.7%)、一般企業2名(1.9%)、科目等履修生等11名(10.3%)

⑥ 北翔大学等への編入予定者及び臨時教員採用予定者への支援活動として特別指導の実施(面接・模擬授業の指導)。

<成果>

・昨年度の331件から今年度は430件と求人数が大幅に増え成果が見られた。(保育園より幼稚園の求人が増えた。)

	<ul style="list-style-type: none"> ・希望者全員を就職させることができた。 ・リーフレットの作成を早くし、教育実習訪問に間に合わせ活用できた。 <p><課題></p> <ul style="list-style-type: none"> ・求人に応募者がいなかった場合の対応策。 <p>(6) 学びの足跡の保存整備。(AKファイル活用)</p> <p>学びの自己管理を目指し、ポートフォリオ(AKファイル)に取り組んだ。自己点検・自己評価活動を通して、科目の目標達成状況を把握(自覚)させたいと考えた。学生には、フラットファイル、レポート用紙、ドッジファイルを持たせ各自の発想を生かすため自由に作成させた。</p> <p><成果></p> <ul style="list-style-type: none"> ・各自の学びを振り返る機会となった。 <p><課題></p> <ul style="list-style-type: none"> ・作成されたファイルに個人差が大きかった。 ・AKファイルの作成や内容については自由としたが、学科で共通となることについては統一して作成させたい。 ・「ポートフォリオとは、自己点検・自己評価をする意義」等、各教員が年間を通し個別懇談等で計画的に指導をする必要がある。 ・教職実践演習等で、有効に活用することが期待できる。 <p>(7) 基礎力(学力・生活力)及び専門知識の定着。</p> <p>基礎教育セミナー等をとおして対応。</p> <p>(8) 保育・教育実習に向けての学生の意識付け。</p> <p>① 保育実習</p> <p>乳幼児や保育職への興味、理解が深まるような授業展開を心がけた。</p> <p>日常の学生生活において、社会人として挨拶、礼儀、言葉使い、提出物の期日厳守等への意識が持てるよう努めた。</p> <p><課題></p> <ul style="list-style-type: none"> ・基本的なマナーや遅刻、欠席等は、継続的に指導する必要がある。 <p>② 教育実習</p> <p>1年次生9月に幼稚園及び小学校で観察実習を行い、教育現場への意識付けを行った。</p> <p>幼稚園でのボランティアに積極的に参加するように促し、自分から活動する意欲を高めた。</p> <p>ピアノ、歌、読み聞かせ、手遊び、パネルシアター、リズム遊びなど実習で使える技能の習得に意欲をもたせた。</p> <p>指導案の作成、模擬授業に取り組みせ、自信を持たせるようにした。</p> <p>(9) 進路変更希望する学生の早期発見と指導。(退学・休学減少)</p> <p>担任及びオフィスアワーによる話しやすい教員との面談で学生の悩みに対応。</p>
2. 継続事業報告	<p>(1) 就職依頼訪問。(幼・保)</p> <p>「1-(5)」の②・③に掲載。</p> <p>(2) 卒業生懇談会。</p> <p>① 卒業生懇談会の実施(10/10(日)10:00~13:00)、札幌京王プラザホテル、卒業生73名、教職員等19名、合計92名参加、学科教員全員、卒業生にかかわった旧学科教員、キャリア支援センター課長・職員、淑翠会<同窓会>会長。</p> <p>職務情報の交流、大学への要望・評価、今後への決意、仕事への意欲づくり等、就職指導の追指導や進路情報の収集等を目的として社会人6か月を経過した10月に実施した。具体的な内容は、同窓会との関連、参加者の社会人学科評価、カリキュラム評価、授業評価、専修クラスのあり方等の評価や職業情報の収集等。</p> <p>所属先での悩み事、教育・保育者としての課題、就職活動方法、講義への提言などを本音で話し合</p>

っていた。(参加者の声を冊子にまとめた。)

<成果>

- ・久しぶりに交流することで励まし合い、明日への糧となっている。

<課題>

- ・話したいことが沢山あり、処理しきれない面も否めない。
- ・卒業生から参考意見を、教育活動へ生かせるよう検討が必要である。

(3) 専修クラス (音・美・体) 学外研修。

① 音楽専修クラス学外演習 (2年次生 43名、8/2～8/4、2泊3日、大滝村、伊達市等) 太陽の園等5施設で、演習成果を発表した。施設訪問が13年目となる施設では、学生の演奏技術と音楽表現に対して今回も高い評価を頂いた。各施設では、60名から300名という多くの参加者があり、音楽の技能が高められたことや地域と学生間の交流が図られ成果が得られた。今後は、音楽表現や技能を高めることと同時に音楽を媒体としてコミュニケーション力の向上を目指し、地域との交流を課題としたい。

② 美術専修クラス学外研修 (1年次生 48名、8月9日～8月11日、2泊3日、旭川市 (旭川動物園、旭川市彫刻美術館)、美瑛町 (ふれあい館、北西の丘展望公園)。絵画制作実習、工芸制作実習、講評会、美術館鑑賞、学生の親睦。)

成果・課題：動物園を訪れての絵画制作を行うことで、より子どもの指導について現実的に考えさせることが出来た。また、地方の美術館で優れた芸術作品を鑑賞して鑑賞眼を養い、鑑賞についても学ぶことが出来た。学生は常に積極的に参加し、達成感を味わっていたことが実習後のレポートからも読み取れた。

③ 体育専修クラス学外演習 (1年次生 49名、2年次生 2名、2/7～2/10、3泊4日、留寿都) スキー基礎技術の習得、スキー検定試験、学生間の交流を実施。指導者学科教員 (技術指導者1名、生徒指導者1名) と非常勤講師2名 (S A J 指導員・検定員有資格) に加えて現地指導員5名で実施。

<成果>

- ・習熟班別 (4～12名) 指導により効果的に技能を修得させることができた。
- ・最終日に実施したS A J (全日本スキー連盟) 技能検定を希望者の実施。
- ・技能検定の結果は1級受験者なし (既得者1名)、2級26名 (既得者0名)、3級23名が受験し、受験者の全員が合格であった。検定を希望しなかったのは2名であった。

<課題>

- ・専修制度の廃止により、体育専修の学外演習は平成22年度で終了した。今後は年度において、体育科目群としてこどもと運動Dの授業を立ち上げ、その中でグレンデスキーを実施する予定であるが、授業形態 (日帰りまたは宿泊) を熟慮する必要がある。その受講数が多くなれば非常勤講師 (スキー指導者) を雇用する必要度は高いものと考えられる。

④ 札幌国際スキーマラソン (クロスカントリー) 大会参加 (1年次生 147名、2年次生 5名、2/13、札幌ドームクロスカントリーコース、女子：歩くスキー5km種目、男子：歩くスキー10km種目)。

「基本運動II」は、こども学科卒業必修単位であり学科の特色としていた科目であった。この授業では、学生の基礎体力の向上と、地域性を活かした“すべる”という運動教材の指導法を学ぶことを目的としている。22年度においても学生たちは、歩くスキー技術の生活化および生涯スポーツへの意識化と実践力の形成、国際交流、地域との交流、自然とふれあうことに対して成果を得た。しかし、専修制度の廃止により、この取り組みも終了となった。今後、クロスカントリースキーの実技は24年度に立ち上がる体育科目群のこどもと運動Dの授業に組み込まれる予定である。

(4) 芸術鑑賞会。(音・美)

① 音楽鑑賞会

音楽鑑賞会 (1年次生 49名、6/26 (土)、札幌コンサートホールキタラ) 札幌交響楽団による《第530回定期演奏会》でチェロ協奏曲、デュリュフレ作曲レクイエムを鑑賞した。1年目の音楽鑑賞会

は、優れた音楽を鑑賞し、同時に鑑賞するマナーも習得するものである。初めてキタラホールを訪れた学生は、緊張した面持ちであったが、鑑賞態度は概ね良好であった。クラシック音楽を鑑賞する態度や理解についてレポートから把握でき、今後、2年目での音楽鑑賞会につながる成果がみられた。感性を豊かにするより多くの経験と鑑賞マナーについて2年目に向けてさらに、指導を行っていききたい。

音楽鑑賞会（2年次生119名、7/24（土）、札幌コンサートホールキタラ）《第21回PMFオーケストラ演奏会》鑑賞は音楽力、音楽教育の理解と演奏技術の向上、鑑賞方法等の学習である。若手音楽家の優れた演奏を一般の観客とともに鑑賞したが、鑑賞態度は良好であり、観客へのマナー、配慮が出来ていた。鑑賞後は家族や友人、一人でもまた演奏会に行きたいという感想が多くみられた。今後、学生がより多く演奏会に出向き、音楽の芸術性にふれ、感性を豊かにする経験を重ねていける事を期待したい。

② 美術観賞会

1年次生146名、2年次生31名。7月17日。北海道立近代美術館。

<成果・課題>

・「古代ローマ帝国の遺産 栄光の都ローマと悲劇の街ポンペイ」、「北海道の美術北の自然と人々」、「ウォームアップギャラリー どっち!? 挑戦アートの謎解き」、「ふれるかたち」を鑑賞した。学生は、学芸員の講話、作品鑑賞とも集中して参加していた。鑑賞指導や造形活動に関係付けた内容を感じ取る等、深い所まで感じ、考え、鑑賞している様子が鑑賞会後のレポートからも伺えた。

(5) 卒業学外発表会。(音・美・体)

① 音楽専修卒業発表会（1年次48名、2年次45名、2011・12/18、北方圏学術センターポルト）

音楽専修2年次生が中心となり企画、運営を行い、1年生と2年生で演奏を発表した。2年次生は講義で習得した知識、技能、表現力を充分発揮できた。入場者数は約230名で保護者も地方から来られ、学生の発表に温かい拍手を頂いた。多くの方々に鑑賞して頂き成果があった。1年生には2年生同様、技術力や表現力の向上を目指すことやより多くの方に鑑賞して頂けるよう広報活動の指導が課題である。

② 美術専修クラス学外発表会（2年次生31名。12月11日～12月18日。ポルトギャラリーA）

美術専修クラスの2年間のまとめとしての造形作品展示。

<成果・課題>

・2年次前期講義において制作したグループ制作作品や各々が考える子どもの造形表現に関わる内容の作品を展示した。

・2年間の学習成果を十分に発揮出来たと考える。特に今回は、会場設営計画や装飾等の事前準備がしっかりと行えたことから、工夫を凝らした展示会場を作り上げることが出来た。

(6) 農園・収穫祭。

「1—(3)」の③に掲載。

(7) 幼・小授業参観実習。

幼稚園及び小学校教諭を目指す学生が、教育現場の実際を体験的に学習することにより、教職への幅広い理解と意欲を高めるために実施した。

① 大麻幼稚園（1年次生 71名 8月26日～9月2日 9時～12時（2日ずつ3グループ）

第2大麻幼稚園（1年次生 76名 9月2日～9月9日 9時～12時（2日ずつ3グループ）

<成果>

・登園や自由遊びの園児たちの様子を具体的に観察することができた。

・教師の言葉がけや表情、園児の把握の仕方など保育の実際を学ぶことができた。

・園児と一緒に活動することにより、こども理解はもとより教師になる意欲を高めることができた。

・2日にわたっての体験であった為、幼稚園生活への理解、保育の見方など2日目には意識の違いが見られた。2日続けての実施は大変意義があった。

・実習後、自発的にボランティアに出かけ、子どもと触れ合うなど意識の高まりが見られた。

<課題>

・教育現場で体験的に学ぶ学習の機会を増やしていきたい。

② 江別市立文京台小学校（1年次生 151名 9月17日 9時～12時）

<成果>

・教師の態度・言葉遣い、発問や指示の仕方、板書の仕方などに対する児童の反応や活動の実際を学ぶことができた。

・授業の効果を高めるためには、資料提示や教育機器の活用が大切であることに気づくことができた。

<課題>

・学年の異なる2時間の授業参観であったが、こどもの発達や能力の違いをとらえさせるためにも、観察の機会を増やしていきたい。

(8) 教育実習。(幼稚園・小学校)

① 幼稚園実習は、2年次生、5/24～6/11を基本として道内12支庁39市町村76園で89名実習。

② 小学校実習は、2年次生、5/24～6/11を基本として道内9支庁14市町村18校で18名実習。

<成果>

・子どもとの関わり方について学ぶことができた。

・発達段階を踏まえた指導案や関わりについては、これまで以上の評価が得られた。

・小学校、幼稚園教諭の実際の仕事に触れ、教師を目指しての自己課題を見つけることができた。

・保育の実際を学び、保育士を目指す決意を固めることができた。

<課題>

・実習の中で人間的未熟さが出た学生もおり、挨拶、職場での話し方など社会人としての人間力を育てていきたい。

・季節柄、体力の消耗が激しく、日頃からの体調管理の指導が重要である。

・実習の反省で準備不足を上げている学生が多く、実習までの意識をどう高めていくかが課題である。

(9) 保育実習。(保育所・児童福祉施設)

① 保育所実習は、2年次生、8/9～8/28を基本日程として、道内12支庁、48市町村、88園で105名実習。

<成果>

・子どものかかわりを通し、乳幼児の発達段階を学ぶことができた。

・保育士の役割、仕事について学ぶことができた。

・保育士を目指す決意を固めることができた。

<課題>

・実習に対する心構え（挨拶、準備不足、意欲）を問われる学生もおり、実習の基本姿勢に関しては、細やかに指導する必要がある。

・季節柄、体力の消耗が激しく、体調管理の指導が重要である。

② 施設実習は、2年次生、6月～12月にかけて10日間実施。10支庁、20市町村、31施設で104名実習。

<成果>

・施設においての子ども生活にふれ、子どもや施設全般の理解につながった。

・施設職員、施設保育士の職務を、体験を通し理解することができた。

・事前指導の工夫により、概ねスムーズに終えることができた。

<課題>

・学生数に応じた実習施設の確保が必要である。

・昨年同様、様々な形態の施設においての実習になるため、事前指導を工夫する。

③ 保育所観察実習は、1年次生、2/3～4の2日間、道内115園で実施。

	<p><成果></p> <ul style="list-style-type: none"> ・乳幼児とかかわる貴重な機会となり、保育所全般の理解につながった。 ・本実習への意欲が高まり、自己課題が明確になった。 <p><課題></p> <ul style="list-style-type: none"> ・記録等の取り組みが困難な学生がいるため、細やかな指導が必要である。 ・本実習へつながるよう、実習の基本姿勢と併せ指導する。 <p>④ 児童福祉施設観察実習は、1年次生、9/21、22、24日を設定し、1日間見学。</p> <p>(10) 学科ホームページの充実と更新。</p> <p>学生募集や保護者へ学科学生の様子を紹介することを兼ね、高等学校に郵送していた「学科通信」を変え「学科のHP」を作成した。年間27回(2週間に1回のペース)HPを更新し公開した。学科全体行事(培花女子大学幼児教育学科研修団との交流、教育保育実習激励会、こどもの国の様子、入学前学習支援プログラム等)、音楽・美術・体育専修行事(学外研修の報告、学外演奏会・発表会)、授業やクラスミーティングの様子(音楽療法での施設訪問、基本造形Ⅱ等)等写真と解説文でHPを作成した。</p> <p><成果></p> <ul style="list-style-type: none"> ・1年間を通して多数回更新できたこと。 ・文章ばかりではなく、写真を入れたことにより、より具体的で分かりやすかったこと。 ・こども学科の様子を紹介できたこと。 ・学科通信は高等学校に送付していたが、手間も通信費もかからなかった。 <p><課題></p> <ul style="list-style-type: none"> ・HP作成に関わり、学科教員全員で分担できるように組織したい。 ・HPが高校生(学生募集に効果があったのか)や保護者にどの程度見られているのか確認したい。 ・今後、学生自身が作成するHPを検討したい。 ・HP作成用の一眼レフカメラを準備したい。 <p>(11) 基礎セミナー充実と深化。(資料収集と教材作成)</p> <p>こども学科学生の資質向上を図る為、基礎教育セミナーⅡを23年度入学生から必修とした。</p> <p>(12) 関係園との連携強化。(観察実習内容)</p> <p>① 大麻幼稚園、大麻第2幼稚園</p> <p><成果></p> <ul style="list-style-type: none"> ・1年次生の「教育・保育実習講義Ⅰ」の内容として観察実習を実施し、幼稚園の保育に触れる経験を講義に生かすことができた。 ・学生の保育実践の場として、日常的な受け入れや運動会、生活発表会のボランティア活動の場を提供していただいたことにより、保育に対する意識が高まった。 ・実習困難な学生の受け入れをお願いし、実習させていただいた。 <p><課題></p> <ul style="list-style-type: none"> ・日常的な情報交流を行い、学生の保育実践の場として気軽に行き来できるようにする。 ・「こどもの国」の取組に声かけをし、こども学科の取組への理解を深めていただく。 <p>② 江別市立文京台小学校</p> <p><成果></p> <ul style="list-style-type: none"> ・1年次生の「教育・保育実習講義Ⅰ」の内容として観察実習を実施し、小学校教育に触れる経験を講義に生かすことができた。
3. 新規事業報告	<p>(1) 長期履修制導入準備。</p> <p>学習支援オフィス策定による長期履修規程の制定を受け、学科で具体的に運用するためのこども学科長期履修運用申し合わせを策定した。また、長期履修生納付金の特別計らいを願い、会計課により長期履修生学納金が整備され、学納金等納付金規程の第3条の2に(長期履修学生の学費等)が盛り込まれた。</p>

平成 23 年度入学長期履修生の学生募集では、面談の必要性からAO入学のみを適用した。しかしながら、推薦入学合格者から長期履修希望が出て、稟議による特別措置を講じた。結果、平成 23 年入学長期履修生は、3 年 7 名、4 年 3 名の計 10 名となった。

長期履修申請・許可の取扱いについては、①アドミッションセンターで申請用紙送付・受理・申請者一覧作成、②学科長が学長許可手続き、③学習支援オフィスで許可証作成、④アドミッションセンターから会計課に納付書依頼、⑤アドミッションセンターから許可証・納付書等送付という手順となった。

平成 23 年入学長期履修生 10 名は 1 年 F クラスに所属させ、2 年課程との混合クラスとなった。学生番号の付番は、3 年が下 3 桁 700 番台、4 年が下 3 桁 800 番台となった。

平成 24 年度入学長期履修生の学生募集は、面談方法を工夫して、全入試制度を適用することとした。

長期にわたる修業年限であることや、働きながら学ぶ学生に配慮して、本学科にはない訪問介護員養成 2 級課程研修等を受講させるための費用補助を予算化した。

<成果>

・日本経済の混迷の中で、長期履修制度を立ち上げ、実施に漕ぎ着けたことは好機であった。現に、長期履修生 10 名中 9 名が経済困窮家庭であり、経済的な就学困難者のためには有用な制度が実現できた。

<課題>

- ・長期履修生の状況については、学科教員全体の共通理解が必要である。
- ・履修指導、生活相談などについては、クラス担任が中心となって入念な個別面談等を実施するが、学科教員全体の支援が必要である。
- ・1・2 年次は 2 年課程の学生との交流に配慮する必要がある。
- ・3・4 年次のクラス配置や、履修・実習・就職指導などについては、見通しをもった運営が必要となる。
- ・卒業年次の就職活動に配慮して、長期履修生の存在を、早期に就職先に周知する必要がある。

(2) 平成 23 年度実施に向けての教育課程編成研究。

平成 22 年度当初、教育課程の編成はマイナーなものと思っていたが、5 月全国保育士養成協議会総会の参加報告を受け、こども学科教育課程の改正は保育士養成課程改正と、23 年度からの長期履修制導入を見込んだ教育課程の大幅な変更を余儀なくされる取組となった。

6 月、学習支援委員を含む 4 名の 23 年度教育課程編成チーム発足。

7/23 に北海道厚生局に保育士養成課程改正について相談（必要書類等）。

7/6、7/27 の学科会議で、保育士養成課程改正事項と長期履修制導入を考慮に入れたカリキュラムにするには①科目群として音、美、体の科目も若干残すが、音、美、体の専修制を廃止しなければならないこと、②長期履修生のために、4、5、6 講時には保育士、幼稚園関連科目を原則入れない旨、説明された。

8/9 の学科会議で保育士課程改正に伴う申請事項の発表：学則別表（案）、保育士養成課程改正（案）、保育士履修規定（案）提出、了承。

8/23 の学科会議で 23・24 年度こども学科前学期・後学期時間割（2 年間分）作成、23 年度入学生授業科目一覧表及び最低単位修得数決定。

9/7 の学科会議で長期履修規定（案）。

9/14 短大教授会で保育士養成課程改正（案）、長期履修運用申し合わせ了承。

10/18 北海道保健福祉部福祉局福祉援護課に関係書類を提出。

23 年 3 月 17 日、北海道厚生局より学則変更承認書の受理（この度の学則変更は 23 年 4 月以降の入学者の養成に適用する）。

<成果>

・昭和 44 年（1969）こども学科の前身の初等教育学科が設置されて以来、40 年余、学科の基盤となっていた音楽、美術、体育専修の専修制（旧、音楽、図画工作、体育のコース制）を学科の生き残り

	<p>をかけて廃止し、こども学科全教員が一丸となり保育士・幼稚園教諭養成中心のカリキュラムを編成したこと。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・一方、低迷する近年の北海道の経済状況に鑑み、単なる長期履修制ではなく、働く学生を資格・免許取得の観点からも支援できるようなカリキュラム・時間割を作成したこと。このカリキュラムは他の保育者養成短期大学にない画期的なものである。内外の科目担当教員の協力によって、保育士関連科目と幼稚園教諭関連科目をほとんど1講時から3講時目までに組込む事ができ、空きコマの極めて少ない時間割の組み方ができるようになった。 <p><課題></p> <ul style="list-style-type: none"> ・こども学科設置以来、特色としていた音・美・体の専修制を廃止して、保育士・幼稚園教諭養成中心としたカリキュラム編成をしたが、実力のある保育者を養成できるよう、こども学科教員それぞれが、このカリキュラムをじっくりと育てていく心構えが必要である。 ・専修制廃止にともない、クラス編成を、これまでの縦割りクラス経営を、平成23年度から横割りのクラス編成に変更したことのメリット、デメリットの調査が必要である。 ・1年目学生と2年目学生との交流については特別な配慮が必要である。 ・長期履修生に配慮して作ったカリキュラム・時間割が長期履修生にどのように役立つかについての長期的な調査が必要である。
4. その他	<p>(1) 保育士養成協議会加盟（全国・道）保育士養成セミナー。（全国・道）</p> <p>① 加盟</p> <ul style="list-style-type: none"> 全国保育士養成協議会加盟 全国保育士養成協議会北海道ブロック加盟 <p>② 総会、セミナー等への出席。</p> <ul style="list-style-type: none"> 全国保育士養成協議会「総会」に、本学科より1名出席。平成22年5月29日東京都において開催。 第1回現代保育研究所研修会「保育士養成課程の改正をうけて」に、本学科より1名出席。22年6月20日東京都において開催。 全国保育士養成協議会「北海道ブロックセミナー」に、本学科より2名出席。平成22年7月3日札幌市において開催。 保育士養成セミナー・研究大会「地球環境の未来と保育者養成教育」に、本学科より2名出席。平成22年9月15日～17日山梨県において開催。 全国保育士養成協議会「北海道ブロック協議会総会」に、本学科より1名出席。平成23年2月18日札幌市において開催。 第3回現代保育研究所研修会「保育士養成課程の改正をうけて」に、本学科より1名出席。23年2月19日東京都において開催。 <p>(2) 入試広報活動。</p> <p>長期履修生の募集については、大学案内、学科案内パンフレット(3月・7月)に関連記事を掲載し、学生募集要項に長期履修生の選抜方法を掲載した。また、長期履修生募集のポスターを作成し、学科案内とともに道内全高校に送付した。</p> <p>7月学科案内パンフレットでは、就職率100%を前面に押し出したものとした。また、教育では3専修にかわる音・美・体科目群や、3種の資格・免許ごとのカリキュラムの抜粋を中心とした内容とした。</p> <p>学科案内パンフレットは、オープンキャンパス・高校訪問・進学相談会で活用した。概ね、活用がしやすい内容になっていると思われる。</p> <p>本年度の学科での高校訪問は、昨年同様に、6月の教育実習時期に実施した。2年生の実習状況や、卒業生の就職状況等の情報を伝えられる機会であることが有効である。</p> <p>平成24年度入学の学生募集戦略としては、募集人員の見直し、指定校推薦・推薦・AO入学の選抜基準の制定、指定校の見直しをおこなった。</p> <p>例年、スポーツ優秀特待生の指導に混迷を極めていることから、平成23年度に向けて、実習等での</p>

	<p>配慮事項と制約事項を盛り込んだ、スポーツ優秀特待生入学後の取り決めを策定した。</p> <p>スポーツ優秀特待生や指定スポーツ推薦の選抜方法については、学科でどの程度のかかわりができるかが課題となる。</p> <p>(3) 地域との連携強化（札幌市と江別市における運動指導活動）</p> <p>① 札幌市体力向上事業「げんきキッズ」教室への学生指導者としての参加昨年度に引き続き、「げんきキッズ」教室において、こども学科の学生が学生指導者として参加した。この教室ではサブ指導員としてこどもの運動指導の経験を積み、保育園・幼稚園・小学校での運動遊び指導に活かすことができるように指導キャリアを積むものであった。この活動により、学生たちはこどもの運動の指導に対する十分な自信をつけて就職していった。以下、札幌市各体育館や短期教室における参加人数を記載する。</p> <p>厚別区体育館：3名/ 白石区体育館：3名/ 手稲区体育館：2名/ 夏休み短期教室：5名/冬休み短期教室：6名</p> <p>② 江別市児童生徒体力向上事業「江別市内における児童生徒の体力向上に関する実践的研究」における学生指導者としての参加。</p> <p>江別市立文京台小学校における朝運動体力向上プロジェクトにおいて、こども学科の学生が学生指導者として17名が参加した。小学2、3年生を対象として4月～12月まで週2回（全38回）、8：05～20までの「朝の運動プログラム」を実施した。この取り組みを通して、学生たちは実際の指導現場を長期間にわたって体験でき、卒業後の就職先で活かすことのできる多くのことを学んだ。主に、指導者を経験することによる指導や支援の考え方が変化し指導力が向上したこと、指導プログラムの活用方法、こどもの運動指導者の指導の仕方などであった。平成23年度は同校の1、2年生を対象として継続実施することとなり、学生指導者を募集する予定である。</p> <p><課題></p> <ul style="list-style-type: none"> ・近隣の小学校として、交流できる場をとらえて生かしていく。
5. 点検評価委員会からの評価	<p>【本年度の取組課題について】</p> <p>保護者、出身校との連携及び合格内定者への入学前教育、学びの足跡の保存整備（AKファイル活用）など、学生に対するきめ細かな指導を充実している。</p> <p>【継続事業について】</p> <p>卒業生懇談会、卒業学外発表会、学科ホームページの充実と更新など、計画に基づいた事業を適切に実施している。</p> <p>【新規事業について】</p> <p>長期履修制導入準備、平成23年度実施に向けての教育課程編成研究（保育士養成に関わる法改正に伴う改訂）も行われ、適正に運営されている。</p> <p>【その他について】</p> <p>保育士養成協議会に加盟（全国・道）、保育士養成セミナー（全国・道）への参加、入試広報活動の実施、地域との連携強化（札幌市と江別市における運動指導活動）事業行っており、適正に運営されている。</p>

2. 学務部門

部署：教育支援総合センター 学習支援委員会	
1. 本年度の取組 課題報告	<p>(1) 平成 23 年度に向けてのカリキュラム改定。 平成 25 年度改組に向けた検討が上位組織で開始された。この結果を受けた具体的改定は平成 23 年度への継続課題となった。</p> <p>(2) 初年次教育の全学的運用と体系化。(基礎教育セミナー)</p> <p>① 基礎教育セミナーの全学的運用。 平成 21 年度から、一部共通のカリキュラムを設定し、全学的運用をしている。「教育の理念と建学の精神」にかかる講義、「メンタルヘルス」の講義は、両学長、共通の講師による講義形式をとり、一貫した展開をはかった。</p> <p>② プログラム内容の精査・充実。 共通カリキュラムは、教学、学生生活の分離等を含めた課題が明確化された。本学に適した初年次教育の在り方を検討することを含めて、継続課題となった。</p> <p>(3) 単位の実質化に伴う厳正なる評価基準の導入。(CAP 制等の検討) GPA 制度の具体的な活用は、一部の学科、学務分掌単位の実施に留まった。 CAP 制の順守は、各学期において徹底確認に努めた。各学科の履修モデルの確定を行うとともに、実質的な運用について検討した。 平成 24 年度以降の卒業年次生における留年増加の憂慮。加えて、進級制度・留年制度については、平成 25 年度大学改組に合わせた整備課題となった。</p> <p>(4) 事務システム導入に伴う、教学に関わる厳正な運用。 不具合の調整を行いながら、厳正な運用に努めた。成績入力、出席簿入力、シラバス入力等において、微細な改善を行いながら、運用の適正化を図った。 大学認証評価機関による基準等を参考に、厳正な運用を行った。</p> <p>(5) 教育支援総合センター 学習支援オフィスの実質的運営。 教育支援総合センター下における連携課題の明確化がはかられた。連携方法については、充分とは言えないが、保護者懇談会の運営においては、昨年同様効果があがった。</p> <p>(6) 学習サポート教室の運営。 新たな運営体制を検討し、平成 23 年度後学期からは外部講師の協力を得るべく予算を含めた準備を行った。学生の積極的な利用をはかることが継続課題となった。</p> <p>(7) 障がいのある学生に対する支援体制の再構築。(その範囲の拡大と強化) 小委員会体制をとり、視覚・聴覚に障がいのある学生に対する支援を行った。当該学生のいる学科教員は、小委員会において支援調整を行ったが、負担増が検討課題となった。 多様な障がいを含んだ全学的な支援体制の早期構築を継続して要望することとなった。</p>
2. 継続事業計画	<p>(1) 全学共通科目の効果的な運用の検討。 平成 21 年度より実施されているが、平成 25 年度の大学改組に向けて科目の内容検討が継続課題となった。</p> <p>(2) 基礎教育セミナー共通テキストの改訂。 平成 21 年度初版にカリキュラムを追加し、6 章による改訂を行った。平成 23 年度に向けて各学部学科の要望をもとに、増補改訂がなされた。</p> <p>(3) 障がいのある学生に対する支援。 視覚障がいのある学生に対する支援は、関係教員の尽力により、充実されたが、個の努力によるところが大きく、全学的な体制構築が喫緊の課題となった。</p> <p>(4) 教学に関わる規程の整備。 設置機関ごとの分離をはかる等、規程整備を実施した。暫定的な措置にとどまったものについては、継続した整備が課題となった。</p>

	<p>(5) 厳正なる評価基準の運用について検討。(GPA 制等の運用) 本格運用を開始したが、事務システム化への適用をはかるとともに関連内容については平成 23 年度に向けた継続検討課題となった。</p> <p>(6) 高大接続教育の体系化。(入学前学習支援教育、初年次教育)</p> <p>① 入学前学習支援プログラムの運用。 プログラムを継続運用した。本学独自プログラムの構築には至っていない。</p> <p>② プレイメントテストの運用。 日本語力調査を継続実施した。活用については、学科に一任することどまつたため、活用方法については、継続検討課題となった。</p> <p>(7) 学会・研修会・セミナーなどへの参加により、教学事項に関する業務の向上を図る。(初年次教育学会、東北北海道地区一般教育研究会、障害のある学生修学支援セミナー、私大協教務部課長相当者研修会等) 初年次教育、GPA 制度の効果的活用、CAP 制の導入等、教学改革において学会、研修会、セミナー等の資料を参考とし、その情報収集につとめた。</p>
3. 新規事業計画	なし。
4. その他	<p>(1) カリキュラムポリシーの検証。 継続して、学生便覧、HP に明記を行った。具体的な検証は学科に委ねることどまつた。</p> <p>(2) 「学士力」養成の視点にたった教育課程の実質的運用。 履修モデルの作成を実施した。「学士力」養成の充実、CAP 制の効果的運用のため、学年の科目配当等について継続検討することとした。</p> <p>(3) 教育の「質」を保証する教育システムの構築。 「質」の保証を伴う教育システムの構築に向けて、平成 23 年度も引き続き整備を行っていくこととした。</p> <p>(4) 学生生活支援オフィス、FD 支援オフィスとの連携。 試験における不正行為防止、学生による授業評価結果の効果的活用、FD 学生会議等と連携し、教育課程の運用に一層の充実を図っていくこととした。</p>
5. 点検評価委員会からの評価	<p>【本年度の取組課題について】 平成 21 年度から進められている基礎教育セミナーが全学的に一貫した展開が図られていること、同じく平成 21 年度の入学生から導入されている GPA 制度の運用に努力されていることが評価できる。 また、事務システム導入による教学に関わる運用の適正化、厳正さによって実施が進行していることも評価できる。学習サポート教室の運営は努力されているが、検討された平成 23 年度の新たな運営体制によって学生の利用の促進が期待される。本学独自の入学前学習支援プログラムの構築が 2 年目もまだ至っていないため、その速やかな構築が望まれる。</p> <p>【継続事業について】 基礎教育セミナー共通テキストが平成 21 年度の初版から平成 23 年度に向けて各学部学科の要望をもとに増補改訂され、内容が深められていることが特筆される。</p> <p>【その他について】 「学士力」養成の視点にたった教育課程の実質的運用のために、履修モデルの作成が実施されたことがあげられる。</p>

<p>1. 本年度の取組 課題報告</p>	<p>(1) 学内および大学周辺環境整備。</p> <p>① 整理整頓された駐輪指導の徹底。 迷惑駐車防止対策として、学期開始時の学生指導の他、外部警備員によるパトロールを実施した。それにも拘らず今年度も1件の迷惑駐車の苦情報告があった。今後の課題として、パトロールの強化の他、車輛使用のルール整備を通じて、取り組みを強化したい。 学内の美化整備への取り組みとしては、主として喫煙ルールの徹底や学生のロッカー整理の指導を行った。喫煙ルール違反の事例は特に報告されなかったが、卒業生がロッカーに荷物を放置する事例が散見されたので、今後指導を強化したい。</p> <p>(2) 学生の課外活動支援。</p> <p>① 学生の遠征旅費、指導者引率旅費の整備と補助。</p> <p>② 国際大会等への遠征費の補助。 主な取組として、淑萃会の支援に基づく備品・消耗品購入や遠征費の補助のほか、学生や指導者への遠征・引率旅費の補助、学生団体に関する規程・申請書類の統一に向けての検討、各団体の成績の広報、部室の貸与及び管理、救急対応説明会等を行った。一方で、各団体の厳しい財政状況をふまえ、支援をより強化してほしいという顧問からの要望が増えている。今後の課題として、部活動支援を本学の入試戦略の一つとして位置づけ、より効果の見込める具体的支援策について早急に検討を進めたい。</p> <p>(3) 学生生活調査の実施。</p> <p>① 第2回（2009年度）学生生活調査の結果を踏まえた改善・対策の実施。</p> <p>② 第3回（2011年度）学生生活調査の内容検討。 次年度の調査実施に先立って調査項目等の検討が十分に行えなかった。教育支援総合センター各オフィスはじめ各部署と連携しつつ、来年度早急に調査項目の検討にあたりたい。</p>
<p>2. 継続事業報告</p>	<p>(1) 自治会活動の支援。</p> <p>① 3自治会の発展的統合へ向けての支援。 4学部自治会の統合に向けて、規約・総会の開催方法・予算決算書等の統一への取組のほか、定期的に会議を持ってコミュニケーションを重ねてきた。しかしその進捗はいまだ緩慢であるため、次年度は各自治会の現金残高の整理等の課題解決に取り組み、統合に向けての工程表づくりを進めてゆきたい。 学生行事に関する面では、ニュースポーツ大会が実施できた一方で、4学部自治会の諸事情によりリーダーズ研修会が実施に至らなかった。来年度は各行事が適切に実施できるよう、運営・支援方法の見直しと強化にむけて取り組みたい。</p> <p>(2) 大学祭の支援。</p> <p>① 自治会主催、大学祭実行委員会主管へ向けての支援。 大学祭予算配分方法を見直しつつ、早期に大学祭予算を確定できるよう努力したが、その取り組みは十分とはいえなかった。来年度は第二小委員会と第三小委員会の統合を視野に入れ、自治会への支援体制を強化しつつ、自治会の支援が適切に行われるよう指導・協力をすすめたい。</p> <p>(3) 学生の課外活動支援。</p> <p>① 学内学生団体の継続、設立、解散についての承認。部室の貸与。</p> <p>② 学生の遠征旅費、指導者の引率旅費などの補助。</p> <p>③ 学内学生団体の大会パンフレット等への本学広告掲載費用補助。</p> <p>④ 学生の活躍について学内外広報。</p> <p>⑤ リーダーズ研修会。 上記1-(2)参照のこと。</p> <p>(4) 強化指定団体への支援。</p> <p>① 硬式野球部、陸上競技部への特別支援。（2008年～2010年）。 今年度は、硬式野球部、陸上競技部の2団体について中間評価を行い、次年度以降の2年間支援を継</p>

	<p>続することを決定した。今後は両団体への支援を継続しつつ、活動支援がより効果的に本学の入試戦略と結びつくよう、奨学制度との連携等の方策を検討したい。</p> <p>(5) 入学前学習支援プログラム（Cコース）の実施。 今年度は12団体がプログラムを実施し、74名が参加した。次年度以降も協力を継続し、入学生の学習支援に貢献したい。</p> <p>(6) 奨学金の選考と給付。（日本学生支援機構、本学奨学金） 本学奨学金（94名）、日本学生支援機構奨学金（374名）、北海道介護福祉士等修学資金（17名）等。加えて、昨今の経済困窮状況をふまえ15名に特別救済措置を実施した。 経済困窮家庭の学生救済のため、一般奨学生の対象枠が「(予算の範囲内で)収入基準に対する所得割合が1.0以下」となるよう奨学規程を改正した。また、スポーツ・特技優秀特待奨学生制度のより効果的な運用を図るため、規程の一部を改正した。今後いっそう財政状況が厳しい中で奨学金予算の運用が求められるため、より効果的な奨学金制度の確立に向けて検討を進めてゆきたい。</p> <p>(7) 学生の安全、防災に関する支援。 ① 交通安全教室の開催。各学期オリエンテーション資料作成。文京台地区防犯パトロール。 今年度は、文京台地区防犯パトロールへ参加した他、各学期オリエンテーション時の文書配布や交通安全教室を通じて、学生への注意喚起を行った。今後も薬物問題等特に注意すべき課題を意識しつつ学生への注意喚起を続けてゆきたい。</p> <p>(8) 食生活改善運動の実施。 今年度も春と秋の2度、朝食時間帯にワンコイン朝食を実施した。今年度初めて用意された食数が完売した他、学生の評判もおおむね好評であった。今後はさらに学生の満足度が高まるよう、メニューや時間帯などの中身についての検討を進めてゆきたい。</p> <p>(9) 学内環境の美化・整備。 上記1-(1)参照のこと。</p> <p>(10) 学生生活指導者研修会への教職員の派遣。 職員1名が派遣され、課外活動の強化、学生への指導、クレーム対策等について有益な情報が得られた。</p> <p>(11) 学生の賞罰に関する事項。 学生表彰規程に基づき、33名を受賞者に選出した。一方で課外活動表彰が特定の団体に偏る傾向が見られたため、今後は各学科長や学生団体顧問への推薦依頼を徹底し、より多分野から受賞者を選出できるよう取組みたい。 教育実習に係る学生による不祥事が1件発生し、3ヶ月の自宅謹慎措置を行った。今後同様の事案が発生しないよう、関係教員に対し指導の徹底を依頼した。</p>
3. 新規事業報告	なし。
4. その他	なし。
5. 点検評価委員会からの評価	<p>【本年度の取組課題について】 それぞれの事業の総括がわかりやすく報告され、今後の課題についても特記されている。それらの課題の検討・実施が計画的に行われることを期待したい。</p> <p>【継続事業について】 3自治会の発展的統合に向けてさまざまな支援が継続されているが、統合への環境づくりに取り組んでいることが理解できる。来年度は学生行事での運営・支援方法の見直しと強化に向けて取り組むまいと記載されている。課題があるが、各学生行事のさらなる実施支援を期待したい。</p>

部署：教育支援総合センター F D支援委員会	
1. 本年度の取組 課題報告	<p>(1) 教職員の教育実践の向上をはかること。 (2) 教職員相互の教育内容に関する情報共有をすすめること。 (3) 教育課程の評価および授業改善をすすめること。 (4) 学生による教育内容の評価体制を整えること。 (5) 学外とのF D関連情報共有と、本学F D活動の公開。</p> <p>上記の課題に対し、初任者研修会を始めとして、学部ごとの公開授業4回、教職員を対象とした研修会2回(内1回は外部講師による)、教職員並びに学生合同による授業改善に向けてのワークショップ2回を開催した。いずれも教職員、並びに学生の理解が深まりつつあり実施しやすい体制ができた。</p> <p>新授業評価導入も混乱無く実施でき、評価に対するコメント提出も軌道に乗ってきている。更に導入を機会に本学のF D活動の歩みをまとめ報告集を作成した。</p>
2. 継続事業報告	<p>(1) 学生による授業評価(年2回)の実施と、評価結果報告および授業改善の推進。</p> <p>(2) F D / S D研修会の実施。(講演会、公開授業、研究会)</p> <p>① F D講演会。 ② 公開授業と意見交換会。(学部別) ③ F D関連研究会報告。</p> <p>学内外者の講演を2回実施したが、概ね半数の教職員の出席を得、F Dに関しての関心が高まってきている。公開授業に関しては、学部単位で4回実施し、半数の教員の参加を得た。今年度は「私語」についてテーマを設け工夫されている教員に依頼した結果、相互に学びを深めることができた。参加されなかった教員のために、担当教員から報告集への寄稿していただき、学びを共有する機会を作った。</p> <p>研究会報告会は、時間がとれず実施できなかつたが、図書館内にF Dコーナーを設置し関係資料の閲覧ができるようにした。</p> <p>(3) 「北翔大学学生F D会議」の実施。(21年度から「卒業予定者と教員との懇談会」を転化した)</p> <p>今年度は、ワークショップとして年2回行った。前期に学生教職員が本学の授業改善に必要なことを話し合い、後学期に改善に向けて目標をたて、その結果について話し合いを行った。各自がお互いの役割を理解し、活発な意見が出され継続的な開催が求められた。また他大学F D会議にも参加し、更に交流の活発化が望まれている。</p> <p>(4) 学外F D研修会へ教職員の参加による多様なF Dプログラムの研鑽。</p> <p>ネットワーク“つばさ”の研修会を中心に教職員が参加したが、更に。今年度はF D活動が活発な関西方面の情報を多く得ることができ、本学の今後取りくむべき点について多く示唆を受けた。</p> <p>(2) F D活動の公開として「F D活動報告」の継続発行と、ホームページへの掲載。</p> <p>F D活動の公開として「F D活動報告」の継続発行と、ホームページへの掲載を行事終了ごとに行った。</p> <p>活動報告集として、今年度の活動内容及びこれまでの授業評価データの集計と活動内容などを整理して作成し教員配布と道内大学及びつばさ加盟校に対して郵送した。</p>
3. 新規事業報告	<p>(1) F Dネットワーク“つばさ”授業改善アンケートの導入。 他大学と共通アンケートの実施と、評価結果報告の検討。</p> <p>他大学と共通アンケートの実施と、評価結果報告のまとめを行った。自由記載欄に関しては、可能な限り授業に生かせるよう早急に返却した。公表は図書館で自由に閲覧できる体制を作った。</p> <p>全体的に他大学より評価平均は高いが、評価科目が希望者以外1教員1科目を原則としていることから、学生の真意が反映できない部分があることや、最終講義時に実施することで改善が確認できないことや、実施結果をもう少し全学的に判るような公表の仕方の工夫が必要であった。</p> <p>(2) 「学生F D会議」の学生による評価体制の整備。</p> <p>昨年度と異なり年2回行う。目標と結果としてワークショップを行った。</p>

	<p>学生、教員、職員と共通の話題で話すことができこのよう場を多くして欲しい希望がでてきた。話し合った結果をどのように実際の活動に反映させていくかが今後の課題である。</p> <p>(3)「公開授業と意見交換会」による教員相互の評価体制の整備。</p> <p>(4) F Dによる効果的な教材の活用。 学内教員による I C Tを活用した授業として講演を行ったり、他大学との連携のための情報収集を行った。I C Tに関して教員への継続的支援体制作りと、他大学と連携した実際の導入が今後必要である。</p>
4. その他	<p>(1) 教職員に全学的、組織的なF D活動の参加を促進する。 今年度の学外F D研修会には、担当者以外の教職員へ広く参加を呼びかけた。他大学も色々活動を工夫していることから、多くの教職員の参加が望まれる。また各セクションで計画している学内研修会も、可能な限り連携をとりながら計画的効果的な研修会を計画していく必要がある。</p> <p>(2) 本来の授業評価を求める学習会の勧め。 現在の授業評価項目でよいのか、再度学部学科ポリシーに沿って検討する必要がある。更に数年現在のような授業評価を行ってきたが、それによる効果を今一度検証する必要がある。</p>
5. 点検評価委員会からの評価	<p>【本年度の取組課題について】 取り組み課題が適切に実施されている。新授業評価が実施され軌道に乗ったこと、並びに本学のF D活動の歩みをまとめた報告集が作成されたことは特筆される。</p> <p>【継続事業について】 F D関連研究会（講演会、公開授業）の実施について、半数の教員が参加した。公開授業では「私語」をテーマに工夫して行われた。北翔大学学生F D会議が年2回実施され、学外F D研修会への教職員の参加とそこでの情報収集に努めていることが評価できる。</p> <p>【新規事業について】 授業改善アンケートが他大学と共通して実施され、他大学と比較して分析できるようになった。自由記載欄の早期返却などの努力もあげられる。 また、学生F D会議の学生、教員、職員との話し合いもF Dの向上に役立つようになっていくと期待される。 I C Tを活用した授業の推進に力が注がれている。</p> <p>【その他について】 教職員のF D活動の参加促進のため、学外F D研修会の参加が呼びかけられている。学内研修会や、授業評価の検証などの課題があげられている。F Dはゴールなき取り組みといわれているので、これらの一連の取り組みの積み重ねによって本学のF Dの向上に成果が出ることを期待したい。</p>

部署：図書館	
1. 本年度の取組 課題報告	<p>(1) 利用環境の整備。 平成 22 年度は以下のとおり書架を増設し、多様な資料を効果的に利用できるような環境を整備する。</p> <p>① 視聴覚資料架：講義・自習で利用率が高い。 ② 楽譜用書架：楽譜は一般書架での保管に適さないため。 ③ 文庫・新書用書架：安価で優れた情報源として増加傾向にあり、利用も多い。 ④ 貴重書架：利用率は低い貴重資料の保管に必要。</p> <p>また、テキスト・参考資料・指定図書を科目ごとに集めた「科目関連図書コーナー」を充実させ、より効果的な活用方法を提案する。</p> <p>利用環境の整備(新規事業計画(1)参照)。 平成 22 年度は、視聴覚資料架、楽譜用書架、文庫・新書用書架を 1 階に増設し、「ラーニング・commons」「グループ学習ゾーン」が効果的に活用されるよう整備した。</p> <p>年間入館者数は 67,408 人(平成 21 年度は 69,941 人)、年間貸出・閲覧回数は 26,100 回(同 28,085 回)であった。学生 1 人当りの貸出・閲覧回数は 8.7 回(同 9.1 回)であった。</p> <p>(2) 教育支援総合センターとの連携。 教育支援総合センターが運営する「学習サポート教室」が、平成 21 年 10 月から図書館 1 階「グループ学習ゾーン」にて開講し、学習に関わる様々な相談に応じている。図書館は学習・研究に関する多種多様な課題に取り組む場として、教育支援総合センターを始め同様の課題を持つ他部署とも連携し、学習支援のあり方を提案する。(新規事業計画(1)参照)</p> <p>教育支援総合センターとの連携(新規事業計画(1)参照)。</p> <p>① 教育支援総合センターが運営する「学習サポート教室」の開講場所として、平成 22 年度も引き続き図書館 1 階「グループ学習ゾーン」を提供した。 ② 図書館 1 階の F D・S D 関連図書コーナーをさらに充実させ、教職員の技能向上のため環境改善を図った。 ③ F D 支援オフィスの協力により図書館内の P C 環境を改善することができた。</p>
2. 継続事業報告	<p>(1) 資料購入費の適正金額の要求。 平成 18 年度以降毎年度予算の削減があったが、資料購入費は学習・研究環境を左右し、大学評価協会が行う大学評価の基準項目 11「図書・電子媒体等」に関わる重要な費目である。全国私大平均(学生 1 人当たり資料費 22,063 円(平成 19 年度))と比較しても本学の資料購入費(同 12,490 円(平成 21 年度))は極めて低く、早期の予算回復を要求する。</p> <p>大学図書館の資料購入費は、図書購入費から電子ジャーナルおよびデータベース等資料費へと比重が移る傾向にある。本学においても資料購入費増額により、利用傾向等に基づいた資料充実が望まれる。資料購入費の適正化。</p> <p>平成 22 年度は、図書購入費 18,000,000 円、雑誌購入費 10,100,000 円、新聞代 799,917 円、データベース使用料 4,613,225 円であり、資料費合計は平成 21 年度(32,810,892 円)を上回る 33,513,142 円であった。これはデータベース使用料増額(平成 21 年度は 2,897,775 円)の結果であり、学生・教員の学習・研究環境の充実につなげることができた(継続事業計画(4)参照)。</p> <p>(2) 資料費の適正な学科配分及び執行。 各学科・研究科の学生・教員に不利益とならないよう、学生数・必要な資料の性質等の実情に応じて、適正に資料費を配分し執行する。</p> <p>図書館運営委員会と学部教授会・研究科委員会との連携の結果、予算の学科配分及び執行は適正に行われた(図書購入費予算 18,000,000 円、執行 17,999,989 円)。</p> <p>購入図書 5,812 冊、視聴覚資料 402 点、退職教員等からの寄贈図書 426 冊、視聴覚資料 6 点、合計 6,646 冊を受け入れた結果、平成 23 年 3 月 31 日現在の蔵書数は 192,475 冊となった。</p> <p>購入雑誌は和雑誌 297 誌、洋雑誌 67 誌、合計 364 誌を受け入れた(電子ジャーナルについては継続</p>

事業計画(4)に記述)。

(3) 利用者教育支援の充実。

「新入生オリエンテーション」、レポート・論文作成のための「情報検索ガイダンス」、データベース提供社による「利用説明会」等、実情・要望に応じた柔軟な企画を心がけ、より一層質の高いサービスを提供する。

新入生対象の図書館オリエンテーションは、全学科619名(実施率95%)の参加を得て実施した。

全学年を対象とする文献検索のための「情報検索ガイダンス」は、年間21回実施し339名の参加を得た(平成21年度は21回、351名)。全体に占める1年次学生の参加人数の割合は87%(同58%)であり、文献収集の技能を身につける機会を早期に提供することができた。

また、館内のPC環境整備(合計20台)により、従来コンピュータ教室で実施していた同ガイダンスが、10名程度の規模であれば図書館内で実施可能となった。その結果、図書館内での実施回数が17回(平成21年度は11回)となり、コンピュータ教室での4回(同10回)を大幅に上回った。PCで検索した資料に書架で直接触れるという理想的な演習形式が実現しただけでなく、図書館業務の合理化にもつながった。

(4) 購入雑誌の見直し及び文献データベースの整備。

質の高い文献データベース(電子ジャーナル及び検索データベース)を整備し、効率的な文献収集環境を学生・教員に提供する。平成22年度は以下のデータベースを導入する。

- ① スポーツ科学関連全文データベース『SPORTDiscus with Full Text』。
- ② 朝日新聞記事データベース『聞蔵』。

平成22年度は以下のデータベースを導入した。

- ① スポーツ科学関連全文データベース『SPORTDiscus with Full Text』
- ② 朝日新聞記事データベース『聞蔵』

この結果、電子ジャーナル契約タイトル数は和雑誌719誌、洋雑誌736誌、合計1,455誌となり、効率的な文献収集環境を学生・教員に提供することができた。

(5) 図書館ホームページの全面改訂。

図書館ホームページの全面改訂は平成21年度に着手した。平成22年度も次のとおり継続して実施し完成を目指す。

- ① 電子ジャーナル・電子ブックなど電子図書館としての機能を充実させる。
- ② 図書館の広報機能を充実させる。

図書館ホームページの全面改訂作業に大幅な進展はなかったが、更新作業を次のとおり実施した。

- ① 大学ホームページの施設案内における広報を充実させた。
- ② 図書館ホームページの蔵書検索機能を充実させた。とくに、テキスト・指定図書等「科目関連図書」の検索が容易になるよう検索画面を更新した。

(6) 司書の技能向上とレファレンス・カウンター設置準備。

学生・教員のパートナーとして身につけるべき知識とコミュニケーション技能を向上させるため、次のとおり実施する。

- ① 私立大学図書館協会等加盟する団体が主催する研修会や学内研修を活用する。
- ② 様々な業務経験を技能向上の機会として活用し、必要に応じて課内研修を実施する。
- ③ レファレンス・カウンター(資料についての相談を専門に受け付ける)設置を目指し、参考資料習熟等必要な準備を進める。(新規事業計画(1)参照)

① 北海道地区大学図書館職員研究集会等10回の研修・情報交換会に参加した。とくに横浜市で毎年開催される『図書館総合展(学術情報オープンサミット同時開催)』に初めて1名参加し、大学を取り巻く最先端の学術情報に触れたことは収穫であった。

② 契約するデータベースの提供社による利用説明会を年間2回開催し、参加者とともに職員の技能向上の機会とした。とくに『ジャパンナレッジ』の説明会では、学生のレポート作成を支援するために

	<p>必要な知識を習得することができた。</p> <p>③ 平成 22 年度は初めて学生の図書館ボランティアを募集した。その管理・運営を通して学生とのコミュニケーションを深めることができ、レファレンス業務に活かすトレーニングとなった。</p> <p>(7) 寄贈資料の活用。</p> <p>退職教員、官庁、外郭団体、企業等からの寄贈資料には、資料価値の高いものが多数含まれているが、毎年の人員削減により受入作業が進まず利用者への提供が滞っている。平成 21 年度に引き続きこれらを積極的に受け入れ、図書購入費の削減を多少なりとも補う資料として活用する。</p> <p>退職教員、官庁、外郭団体、企業等からの寄贈資料を平成 22 年度は 432 点受け入れた(受入価格の合計は 726, 209 円。平成 21 年度は 647 点)。受入価格を購入資料の平均価格(平成 22 年度は 2, 897 円)と仮定すると、合計は 1, 251, 504 円であった。</p> <p>(8) 北海道地区私立大学図書館協議会幹事館。</p> <p>平成 21 年度から 2 年間、北海道地区私立大学図書館協議会の幹事館に任ぜられ、研修企画担当となった。北海道内の私立大学図書館の発展に可能な限り貢献し、その経験を本学の図書館サービスに反映させる。</p> <p>平成 21 年度から 2 年間、北海道地区私立大学図書館協議会の幹事館に任ぜられ、研修企画担当となった。平成 22 年度は本学を会場として職員研究集会を開催し、本学教職員を含む 13 大学 35 名の参加を得た(平成 22 年 12 月 10 日開催。テーマ『顧客満足はサービスより「教育」にあるー図書館の役割の最前線』)。</p>
3. 新規事業報告	<p>(1) ラーニング・コモنزの整備。</p> <p>「ラーニング・コモنز」は学生の主体的な学習をサポートする多機能の公共空間であり、近年大学図書館で採り入れられ教育 GP の対象ともなっている。</p> <p>本学では図書館 1 階の「グループ学習ゾーン」をその場所と位置づけ、レファレンス(資料探しの相談)や情報検索ガイダンスなど従来の図書館サービスを一層機能的に提供する環境を整えた。また、「学習サポート教室」など他部署による学習支援事業とも連携し、「ラーニング・コモنز」のソフト面での機能充実を図った。</p> <p>平成 22 年度は PC、プリンタ複合機等ハード面の充実により、図書資料・電子情報の活用とコミュニケーションという「ラーニング・コモنز」の主要な機能を強化する。</p> <p>「ラーニング・コモنز(主体的な学習をサポートする多機能の公共空間)」の整備を企画部、教育支援総合センターの支援・協力を得て進めた。</p> <p>従来型の利用者を対象とする「個人学習ゾーン(2・3 階)」に対し、より自由な利用形態が可能な「グループ学習ゾーン(1 階西側に平成 20 年度開設)」が好評を得たことから、その機能をさらに発展させた「ラーニング・コモنز」を 1 階東側に開設した。</p> <p>PC、雑誌(当年度分)、新聞、視聴覚資料、新着図書等多様な機能を集中し、入口付近で効率的な情報収集が可能となった。また「ラーニング・コモنز」では、ペットボトル等キャップ付きの飲料に限り許可することとした。</p> <p>利用形態の幅を広げることにより、新たな利用者の開拓を図り、より豊富な資料の利用へと導くことが目的であり、今後の発展が期待できる。</p>
4. その他	なし。
5. 点検評価委員会からの評価	<p>【本年度の取組課題について】</p> <p>利用環境の整備において利用者の現況に即した環境づくりを目指し「ラーニング・コモنز」「グループ学習ゾーン」が効果的に活用されるよう整備した点を評価する。</p> <p>教育支援総合センターとの連携において学習支援オフィスの学生の学習支援連携に留まらず、FD 支援オフィスと連携を図り、FD・SD 関連図書コーナーを充実させ、教職員の技能向上のため環境改善を図った点と図書館内の PC 環境を改善した点を評価する。</p> <p>【継続事業について】</p>

継続して資料購入費の適正金額を要求し、データベース使用料増額を獲得して学生・教員のニーズにあった学習・研究環境の充実につなげた点と獲得した予算を図書館運営委員会と学部教授会・研究科委員会との連携によって学科配分及び執行を適正に行った点を評価する。

館内のPC環境整備して図書館内ガイダンス実施回数を大幅に増やし、館内PCで検索した資料に書架で直接触れる理想的な演習形式を実現し、かつ図書館業務の合理化に繋がった点を大いに評価する。図書館長・館職員・運営委員会委員の熱意と創意工夫により全ての継続事業に積極的に取り組んだ点を大いに評価する。

平成22年度初参加した『図書館総合展(学術情報オープンサミット同時開催)』では、最先端の学術情報に触れることができた。司書の技能向上とレファレンス・カウンター設置準備のためだけでなく、図書館運営の更なる改善のためにも職員研修予算を要求し、研鑽の機会を確保することを期待する。

【新規事業について】

「ラーニング・コモンズ」の整備を企画部や教育支援総合センターと連携し、学生の現況に即したソフト面での機能充実を図り、新たな利用者開拓とより豊富な資料利用を目指した点を大いに評価する。

<p>部署：保健センター（学生相談室）</p>	
<p>1. 本年度の取組 課題報告</p>	<p>《保健センター》</p> <p>(1) 学生のセルフケア能力の向上。</p> <p>① 基礎セミナーにおける健康講話の実施。 基礎セミナーにおいてメンタルヘルスについて「健康講話」を各学科1回実施した。</p> <p>② 学生のニーズに応じた全体健康講話の実施。 学生のニーズに応じた全体健康講話として「DV(ドメスティックバイオレンス)」に関するDVD上映会を2回実施し、約30名の学生が参加した。</p> <p>③ 健康診断結果に対する保健指導の充実。 健康診断結果に対する保健指導を充実させる目的で結果の配布方法を改善した。昨年度までのゼミ担任からではなく本人来室による受取とし、事後指導を直接行うことにより、再検査や受診の指導の機会とすることができた。これにより配布の有無も把握することが可能となり、配布率は63%であった。</p> <p>④ 教育支援総合センター等関係部署との連携による活動強化。 教育支援総合センター等関係部署との連携による活動強化として、アドミッションからの要請による2名の入学前全体面談と学科からの要請による1名の面談の必要性についての会議にセンター長が参加した。</p> <p>(2) 活動状況に応じた保健センター職員体制の整備。 23年度の看護職増員のために、学生相談室受付の人員削減に向けて学生相談室と業務を整理し準備した。</p> <p>《学生相談室》</p> <p>(1) 来談者への相談・支援体制の確立。 相談室利用者数は延べ人数486人(△39人)、実人数96人(▲12人)であった。(3月末現在)。昨年度比で実人数が減少し延べ人数の増加の背景としては複数回利用者の増加があり、相談室にて支える必要のある学生が増えていることが考えられる。 全学生数に対する来談率は4.2%(昨年同様)となっている。 教職員が学生を同伴して来談するなど支援体制は拡大している。</p> <p>(2) 教職員への適切な情報提供。 必要性に応じて、迅速にカウンセラーから担任をはじめとする教職員に連絡し、連携しつつ対応した。学科教員との連携により、自殺防止や登校再開などの成果が見られた。</p> <p>(3) 全学生に向けた支援。 相談室便りやメンタルヘルスに関するパンフレットなどを各学科掲示板に掲示し、ポータルサイトでもアクセスしやすいよう工夫した。 2回に分けて、「open相談室」やワークショップを開催し、学生が相談室に触れるチャンスを広げた。</p> <p>(4) 教育支援総合センター等関連部署との連携。 交流スペース“hug”のありかたについて助言を行った。</p>
<p>2. 継続事業報告</p>	<p>《保健センター》</p> <p>(1) 健康診断・心電図検査の受診率の向上。 健康診断の受診率は95%であり前年度(92.4%)に比べ、向上した。 心電図検査は前年度15%から41%に向上した。</p> <p>(2) 新型インフルエンザ等緊急対応対策の整備。 新型インフルエンザ等緊急対応対策の整備として、前年度の緊急連絡体制を現状に合わせて検討し学内に周知した。その結果、発生時の連絡は問題なく行われた。</p> <p>(3) 新入生に対する麻疹対策の徹底。 麻疹対策の徹底のために前年度の全員抗体報告書の提出に加え、新入生にも提出を呼び掛け、新入生</p>

	<p>91.5%について状況を把握し、全学生の抗体保有率は91%となった。</p> <p>(3) 「保健センターだより」による保健情報の提供。 保健情報の提供として、「保健センター便り」を6回、アルコールハラスメント、ノロウイルス、鳥インフルエンザ、カラス被害、新型インフルエンザについて「保健センターニュース」を5回発行した。</p> <p>《学生相談室》</p> <p>(1) リーフレット発行。(新入生、保護者懇談会参加者対象) 新入生オリエンテーション時と保護者懇談会において配布した。</p> <p>(2) 相談室便りの発行。(年4回、学内掲示とHP掲載) その時々相談傾向にリンクしたトピックスを特集し、学生向けには年に4回発行し、東日本大震災への対応として臨時に2回発行した。いずれも大学HP、ポータルサイトトップページと各学科掲示板、相談室前などに掲示し、学生の目に触れるように工夫した。</p> <p>(3) 相談状況報告。 教授会において、3ヶ月毎に保健センター運営委員から相談状況を報告し、資料の配布を行った。</p> <p>(4) 学生相談状況についてカウンセラーから各学部に報告・研修。</p> <p>(5) 待合室(フリースペース)図書充実。 昨年度に引き続き、古書購入などで予算を最大限活用できるよう、職員の努力により増冊できた。相談への対応にこれらの図書を活用して援助活動を行った。面接の待ち時間やフリースペースでは学生が熱心に読んでいる。</p> <p>(6) 孤立しがちな学生の居場所としての待合室(フリースペース)活用。 今年度は昨年度比で2倍強の延べ476人(△252)の利用があり、昨年度以上にニーズが高くなっていた。日によっては常に複数名の利用で満員になることも多かった。講義には出られなくても、フリースペースに来ることによって、完全な引きこもりを回避できるので、保護者からは好評である。</p> <p>(7) ワークショップ開催。 交流スペース“hug”を用いて、「描画」「マンダラ塗り絵」をテーマとしてワークショップを計2回行い、学生相談室やカウンセラーについて知ってもらう機会となった。</p>
3. 新規事業報告	<p>《保健センター》</p> <p>(1) 障害及び心身面で支援の必要な学生に対する支援体制作り。 障害及び心身面で支援の必要な学生に対する支援体制作りとして、昨年まで入学後に回収していた心身健康調査書を入学前回収にすることによって学生の健康状況を早期に把握した。これまで保健センターで保管していた情報を各学部に入学前に渡し、情報を共有化することで早期に対応策を立てることを実施した。入学後の支援については保健センター来室時の対応を行うとともに担当の教員へ状況の報告を実施した。学内の体制確立の必要により「多様な背景をもつ学生の支援づくりワーキンググループ」が立ち上がり副センター長がメンバーとなった。</p> <p>(2) 学生に対する「健康管理のポイント」等の作成。 学生に対する「健康管理のポイント」として、保健センターニュースを交流スペースなどに掲示した。</p> <p>(3) 学生医療費一時立替金の実施。 学生医療費一時立替金の実施については、感染症の流行がなかったためか該当者はいなかった。</p> <p>《学生相談室》</p> <p>(1) UPI(心身健康調査票)についてのフォローアップ。 教育支援センター主催で新入生に施行したUPIの集計とフォローアップを担当した。要フォロー学生は10名前後おり、手紙と電話でコンタクトをとった。その後は担当が中心となってフォローしている。</p> <p>(2) 教員向け「学生サポートガイド-心の問題と支援のポイント-(仮称)」の作成。</p>

	<p>(3) 交流スペース hug への派遣協力。 学生相談室運営委員が固定時間で派遣できるよう協力した。</p>
4. その他	<p>《保健センター》 (1) 今年度初めて、学内において予防ワクチンの接種日を設けたところ、100名の受診者であった。次年度は各実習の予定と合わせて早期に実施することを計画した。 (2) 東日本大震災後の学生への対応として、学生相談室と協力し支援についてHPに掲載し、職員体制を強化した。</p> <p>《学生相談室》 (1) 人員体制の確保。</p> <p>(2) 学生自身の適性把握のための心理検査活用。</p> <p>(3) 初年次教育プログラム内「メンタルヘルス」におけるカウンセラー講義の実施。 今年度より基礎教育セミナーテキストにおいて、独立した章として「メンタルヘルス」が採用された。また、本学カウンセラーが講義を担当したことで、カウンセラーの存在を学生にアピールし、学生の相談利用を促すことができた。</p> <p>(4) 学会参加もしくは相談員研修による全国的ネットワークの構築。 今年度は学生相談学会主催の全国セミナーにカウンセラーが参加し、ネットワーク構築を手がけた。また、全国カルト対策大学ネットワークにも入会し、最新情報が得られるようにした。</p> <p>(5) カウンセリングにおいて問題の要因や対応を探るための心理検査の活用POMS、VPI職業興味検査、GHQを新規に購入し、学生の状況に応じて活用した。目に見える結果がわかりやすいと学生には好評であった。</p>
5. 点検評価委員会からの評価	<p>【本年度の取組課題について】 保健センターにおいては、従前より学生のセルフケア能力の向上を目指した保健指導を強化しており、とりわけ健康診断書の本人への直接配布を通じた個別指導を充実させたことは評価できる。しかしながら、配布率が63%にとどまっていることから、100%の指導徹底方法を改善いただきたい。健康講話受講率も同様に工夫改善により向上をはかっていただきたい。 学生相談室においては、教職員と適切な情報共有を図り、教育支援総合センターとの連携、助言等支援体制の充実がはかられたことは評価できる。多様な学生等の対応に向けて一層の体制充実が期待される。</p> <p>【継続事業について】 保健センターにおいては、新型インフルエンザ等緊急対応対策が一層整備されたこと、新入生への麻疹対策が徹底される等、充実改善されたことは評価できる。また、健康診断、心電図検査等の検査受診率の向上への努力が払われているが、100%の受診率に届かない要因を解決いただきたい。 学生相談室においては、多様な試みがなされたことは評価できる。</p> <p>【新規事業について】 保健センターにおいては、障害及び心身面で支援が必要な学生への支援体制として、心身健康調査書を入学前に回収することによって、健康状況を早期に把握し、支援体制を整備したことは評価できる。また、情報を各学部へ入学前に渡し、情報を共有化することで早期に対応策をたてたことは、効果的であったと判断できる。多様な背景をもつ学生の支援体制確立を整備すべく学内に立ち上がったワーキンググループに参画したことにより、一層の助言と体制整備に積極的にかかわることが期待される。次に、学生生医療費一時積立金等、対策を講じていることは評価できる。 学生相談室においては、UPI等調査を通して支援すべく学生の把握に努め、学内と連携して支援を行ったことは評価できる。一層の体制の充実に期待する。また、学生交流スペースの有効な活用についてさらなる体制作りへの参画を期待する。</p> <p>【その他について】</p>

保健センターにおいては、予防ワクチン接種日を設ける等、新たな試みは評価できる次年度に向けた一層の充実とさらなる受診率を期待する。また、東日本大震災後の学生対応について強化されたことは評価できる。

学生相談室においては、初年次教育プログラム「基礎教育セミナーⅠ」「メンタルヘルス」の章についてカウンセラーが講義を担当したことは、カウンセラーの存在を学生に周知し、その利用を促すことに効果的であったと判断できる。章の執筆に加えて講義を行うことは、学生支援の効果が一層期待できる。

また、情報ネットワークの構築やカウンセリングに関わる新たな心理検査等改善されていることは効果的であったと判断できる。

1. 本年度の取組
課題

《生涯学習》

(1) 学生のキャリアサポート。

試験対策講座や専門技能の修得講座は継続的に計画し、ガイダンス等の事前説明の機会も設けたが、全体的に参加者は少なく、申込者が最小開講人数に届かず不開講とした講座が2割あった。また、開講できた講座の中でも契約上の最小開講人数には達せず、運営校の好意で当該講座の受講料収入の全額支払い（センターの手数料無し）を条件に開講した講座も2割あった。

医療事務講座は前年よりも受講者が増えたものの、それ以外の講座では受講者数は低減の傾向にあり、学生数の減少のほか学生・保護者の経済状況なども影響しているものと思われる。

資格取得や資格検定試験対策のための講座をより学生の興味やニーズに合わせた内容に見直すことを目的として、教員へのアンケートを実施したところ、「それらの講座の存在があまり学生に知られていない」という指摘もあり、学内周知活動に改善の必要があることがわかった。

このため、講座の周知方法は従来の総合パンフレットの配付に依らず、学生向けに資格取得や資格検定試験対策のための講座（実力講座）だけを抜粋したパンフレットを作成し、新年度オリエンテーションに於いて配付できるよう準備した。

どのような講座がより時宜に適うのか、学生のニーズがあるのか、等を把握する方策はまだ見い出せていないので、より多くの講座を企画し、その申込状況を見ながら、探っていくこととした。

また、受講者アンケートも導入し、日程・時間帯設定の改善に努めた。

近年受講者数は毎年減少しているが、短期大学部人間総合学科は健闘しており、学科独自に検定料の補助制度を始めた効果が現れたものと思われる。

教員採用対策では、従来の外部資格専門学校委託講座に加えて、本学非常勤講師によるオリジナルの一次試験対策講座を新設した。

(2) 地域住民へ生涯学習の機会提供。

① 文部科学省の委託事業として実施してきた“社会人の学び直し教育事業”の継承講座である社会人の学び直しデザインプレゼンテーション講座 Google SketchUp 基本講座/Google SketchUp 応用講座/HTML 講座基礎編/HTML 講座応用編を新規に開講した。

② 教養講座・1DAYセミナーの更新。

学内教員並びに非常勤講師から講座企画の提案協力を得て、次の講座を新規あるいは内容を改訂して開講した。本学の特性が現れた多彩な内容の講座により、地域住民の学習意欲に応えることができた。

教養講座：「聖書」に学ぶ人間関係の原則Ⅱ/北翔大学おもしろ算数教室～大学の先生と大学生のお兄さんお姉さんと算数を楽しもう！～小学1・2年生コース、小学3・4年生コース、小学5・6年生コース～/「聖書」に学ぶ人間関係の回復/音楽療法による体に良い発声法/高齢者の食習慣チェック/健康と姿勢

1DAYセミナー：石川啄木ゆかりの建物とまちなみ/自分と他者のための心理学～よりよい人間関係をめざして～/ゲーテ「野ばら」のふるさとを訪ねて/センスアップのスカーフコーディネート/野外活動の安全とファーストエイド/「フィガロの結婚」の秘密～歌詞と音楽のお熱い関係～/年齢差がある人とのコミュニケーションの仕方/メンタルトレーニング～人と人とのふれあいを通して自己を発見する～/自分と他者のための心理学～人間関係の原則～/札幌ギャラリー散歩/レクチャーコンサート～ブラームスの室内楽曲を中心に～/エコクラフト「素敵なバスケット作り」/秋冬のスカーフアレンジ/オペラの楽しみ～「愛の妙薬」の楽しみ方/スポーツメンタルトレーニング～競技力向上のための心理的技法～/人と親しくなる方法～心くばりのツボ～

③ 学部の特性を活かした「市民講座」。

平成21年度に生涯スポーツ学部の開設を記念して実施された「生涯学習スポーツ学部開設記念講座」の継承講座として「生涯学習スポーツ学部市民講座」を次のとおり開講した。①中学校・高等学

	<p>校での「家庭科教育」について／②みんなが先生／③現代の子どもたちに必要な体験とは？／④健康づくりは日常の生活から～踏みだそう、運動生活の第一歩！～</p> <p>(3) 新公開講座による大学・学部PR。</p> <p>「公開講座」は「全学で取り組む地域開放事業」との基本方針に基づき、各学部の協力を得て、それぞれの特性を活かした講義や事業を実施した。生涯学習システム学部企画講座は、学部の10周年記念行事と併せて開催された。</p> <p>平成22年度は9月、10月の2ヶ月間にミニシンポジウム、講演会や体験講座など、4回に亘り多彩な事業を展開した。その結果、全体としては延べ295名の受講者があった。</p> <p>各学部のテーマ・講師名・受講者数は次のとおり。</p> <p>〈人間福祉学部〉「道民が安心できる福祉社会の実現に向けて～「スウェーデンモデル」から学ぶ「日本型生活保障の転換」へ～」／宮本太郎 北海道大学教授／109名</p> <p>〈生涯学習システム学部〉「生涯学習社会の現況と求められる大学の役割」／背戸博史 琉球大学教授／65名</p> <p>〈生涯スポーツ学部〉「バンクーバーオリンピック出場者に聞くトップレベルの世界とは？」吉井小百合 元バンクーバーオリンピック日本代表選手団女子スピードスケート選手、渡邊耕太 元バンクーバーオリンピック日本代表選手団本部ドクター／71名</p> <p>〈短期大学部〉「ストレスのせいにはしていませんか？～姿勢や動きを変えてみると！？～」伊藤和幸 本学教授／50名</p> <p>今年度の広報は全体で取りまとめずに、各学部の希望に合わせてチラシもしくはポスターを個別に作成し、それぞれの選定した対象へ送付した。結果的に組織的な広報とならず、集客も伸びなかったため、広報方法については、次年度に課題を残した。開拓できた新規受講者は36名であった。</p> <p>《国際交流》</p> <p>(1) 海外研修プログラム3件は、より学生のニーズに合わせた研修内容と金額を検討しながら、積極的な参加を呼びかけていく。参加者15名以上の実施を目標とするが、協定校で行われる研修については、交流の継続性を最重要と考え8名程度でも実施する。また単位化は学生の動機付けに結びつくことから、協定校での研修2件については「外国の歴史と文化」(2単位)の単位認定の復活を大学関係部署に働きかけていく。(短大部は単位認定あり)</p> <p>海外研修プログラムは3件とも参加者が集まらず不催行となった。学生の意識の変化やニーズを探るため、学生対象および教員対象のアンケート調査を実施した。「外国の歴史と文化」の2単位認定については学習支援オフィス長より大学3学部働きかけたが、反対する学科があり見送られた。</p> <p>(2) 平成21年度は新型インフルエンザの世界的感染拡大により、海外研修および培花女子大学研修団受入を実施できなかったが、平成22年度は緊急対応の体制を万全に整えて実施することとしたい。</p> <p>培花女子大学からの2つの研修団について、特に大きな問題もなく受入を実施することができた。</p> <p>(3) 平成18年度以降、レッドディアカレッジ(RDC)からの交換留学生についてはこれまで打診は数名あったが、実現には至っていない。昨年度の予算措置で認められた留学補助金や支援体制などをRDC側に伝えて、積極的に留学を奨励する。</p> <p>平成22年12月に、レッドディアカレッジより男子学生派遣の意向が打診されてきた。留学補助金や支援体制等について伝えたが、その後、連絡が来なかった。</p>
2. 継続事業報告	<p>《生涯学習》</p> <p>(1) 実力講座(試験対策・資格取得・技能修得)の開設。</p> <p>全20講座 受講者330名(学生233名、一般57名)</p> <p>主な講座の受講者数は次のとおり。</p> <p>教員採用直前対策講座(21名)／小学校教員採用一次対策(10名)／教員採用対策教職教養(20名)／教員採用対策一般教養(18名)／社会福祉士国家試験対策(73名)／保育士受験対策(61名)／前</p>

期秘書検定 2・3 級対策 (12 名) / 医療事務講座(18 名) / ホームヘルパー研修 2 級課程講座 (20 名) / 前期MOS (マイクロソフトオフィススペシャリスト) Excel2007 (9 名) / 前期MO SWord2007 (5 名) / 後期MO SExcel2007 (11 名) / 後期MO SWord2007(10 名)ほか

(2) 教養講座・1 DAY セミナーの開設。

① 教養講座 全 62 講座 受講者 1,035 名

継続講座から新規講座まで様々な講座を開設した。なかでも、市民がゲストスピーカーとして互いに知恵を出し合うことを趣旨として開設している「人が集えば文殊の知恵袋講座」は、非常に好評であった。後期企画では生涯スポーツ学部により市民講座が設けられた。この講座は、新学部のPRと所属教員の紹介等を目的として開設し、引き続き平成 22 年度後期にも設けたものである。今年度は 4 講座を提供した。

また、地域の小学生に英語を楽しく学習してもらおう講座企画として、学習コーチング学科教員と非常勤講師及びゼミ学生による「小学校外国語活動～サイモンズさんと遊ぼう～」を新規に開催した。継続の算数の講座に加えて、英語の講座も提供されたことは、非常に有意義なことと考えられる。

② 1 DAY セミナー 全 16 講座 受講者 222 名

1 DAY セミナーは 1 回で完結する市民向けの教養講座として、受講者にとっては受講しやすく、講座を企画する講師にとっても設けやすい講座であり、堅実に受講者を集めている。今期も、芸術メディア学科教員が中心となり、「レクチャー・コンサート」企画が開かれ、熱心な継続受講者から、多くの問い合わせが殺到し、当日は、会場のポルトホールを埋め尽くす受講者が生演奏を楽しんだ。その他の講座も受講人数は多くはないものの、各講師により示された多様なテーマに基づき、気軽に参加できる市民講座として利用された。

(3) 生涯学習や教育事業を行う外部機関との連携。

① ふるさと江別塾 本学担当日程 10 月 2 日 (土) 9:15～12:20

江別市・江別市教育委員会・江別 4 大学 (2 短大) との連携講座であり、本学は「家庭内事故とその対応」、「生涯元気に過ごすためのカラダの動かした方」テーマとして開講した。(受講者約 80 名)

② 道民カレッジ・札幌市生涯学習センター

北海道が運営する生涯学習推進事業「道民カレッジ」、札幌市の生涯学習事業「札幌市生涯学習センター」の情報誌で本学の講座を紹介する等の広報を引き続き実施した。

③ 各種検定試験

学生の検定受験勧奨のために、江別商工会議所や日本フォーマル協会、実務技能検定協会など検定実施団体の情報を集約、学内広報や団体受験の取りまとめ等の受験サポートを行った。但し、今年度も人員削減の影響により、検定の多くは試験概要の提供にとどまった。団体受験扱いなどで取り扱った検定種別は 10 種(うち、社会福祉士模試 1 種、教員採用模試 2 種含む)、取り扱い受験者数は 134 件であった。

(4) 入学前学習支援プログラム B コースの運営。(学習支援オフィスと協議)

これまで、3 月前半から 4 月前半まで、長期間に亘って開講していた。しかし、3 月前半では「まだ高校の授業等があり出席が難しい」、「引っ越しが完了していないので旅費が掛かる」等の声が新入生及びその父母から寄せられており、今年度は各学部学科にお願いし、3 月下旬～4 月上旬に集約して、次の 11 講座を開講し、全学共通講座と学部・学科が設定した講座等の事務管理を行った。

今年度は、相談・苦情等の声はなかった。

各通学講座受講者数総計 344 名

① 全学共通講座 1 講座

「大学での学び方」小さな一歩を踏み出す(153 名)

② 学部・学科対応講座

人間福祉学部：「人間関係の心理」～コミュニケーション能力を高める～ (31 名)

芸術メディア学科：ピアノ・レッスン～初心者から上級者まで (13 名)

	<p>芸術メディア学科：音楽の基礎力養成～ソルフェージュ～（5名） 芸術メディア学科（学習コーチング学科・こども学科受入）：絵画基礎講座（13名） 学習コーチング学科：初めてのピアノ（10名） 学習コーチング学科（こども学科受入）：楽しいリズム、楽器とボディーパーカッションと歌（15名） 学習コーチング学科：コーチングとコミュニケーション（11名） 学習コーチング学科（こども学科受入）：はじめてのデッサン基礎講座（9名） 学習コーチング学科（こども学科受入）：箱カメラを作ろう（9名） スポーツ教育学科：充実した学生生活を送るために先輩から（36名） 人間総合学科：キャリアデザイン初めの一步！～（8名） こども学科：こども学科の先輩（新2年生）と語ろう（31名） 上記のほか次のとおり、自宅学習課題を与えた学科があった。 スポーツ教育学科：『入学前学習問題集』による自宅学習。</p> <p>《国際交流》</p> <p>(1) 4月…韓国（およびカナダ）からの交換留学生受入。 4月…3日韓国・培花女子大学から交換留学生2名受入。</p> <p>(2) 5月…培花女子大学幼児教育科研修団の受入。 5月…25日～31日：培花女子大学幼児教育科研修団（学生29名、教員2名）</p> <p>(3) 7月…培花女子大学日語通訳科研修団の受入。 7月…5日～17日：培花女子大学日語通訳科研修団（学生24名、教員1名）</p> <p>(4) 9月…レッドディアカレッジ訪問研修団の派遣。 9月…レッドディアカレッジ訪問研修団派遣は、参加者不足のため不催行。</p> <p>(5) 9月…本学女子バレーボール部レッドディアカレッジ遠征・国際親善試合。 9月…14日～24日：本学女子バレーボール部レッドディアカレッジ遠征・国際親善試合（学生10名、教員1名）</p> <p>(6) 10月…国際交流文化講演会の開催。（予定） 10月…19日：異文化理解フォーラム（当初の事業計画には含まれていない） 茂内由香利（こども学科1年） 「バングラデシュにおける青年海外協力隊の活動体験」 森川自由理（芸術メディア学科4年） 「デンマークのインターナショナル・プレイス・カレッジでの滞在体験」 参加者はこども学科1年約140名ほか学生・教職員を含めて約170名。</p> <p>(7) 11月…培花女子大学訪問研修団の派遣、学費免除交換留学生学内選考。 11月…①2日：国際交流文化講演会「ジンバブエに輝く明るい月と共に歩む」 講師：高橋朋子氏（ジンバブエ在住・音楽プロデューサー） 参加者は一般市民、人間総合学科1～2年約160名ほかの学生・教職員を含めて約180名。 ②培花女子大学訪問研修団派遣は、参加者不足のため不催行 ③学費免除交換留学生学内選考：培花女子大学1名、RDC2名の派遣</p> <p>(8) 12月…レッドディアカレッジ女子バレーボール部受入。 12月…レッドディアカレッジ女子バレーボール部受入は、レッドディアカレッジの都合により中止。</p> <p>(9) 1月…卒業留学生送別会・派遣学生激励会。 1月…25日：卒業留学生送別会・派遣学生激励会 卒業留学生4名、派遣学生3名を含む学生・教職員約40名参加。</p> <p>(10) 2月…ヨーロッパ研修旅行。 2月…ヨーロッパ研修旅行は参加者不足のため不催行。</p>
3. 新規事業報告	《生涯学習》

	<p>(1) 新公開講座（学部PR活動）の開催。</p> <p>《国際交流》</p> <p>(1) 語学試験受験料の補助。</p> <p>RDC訪問研修参加奨励金の予算で、TOEIC団体一括受験の受験料補助を実施した。 試験日1月30日に10名が申し込み、7名が受験した。</p>
4. その他	<p>《生涯学習》</p> <p>他大学のエクステンションセンターを訪問して聴き取りを行ったり、生涯学習機関等のための研究会に参加したりして、生涯学習機関の運営、学生のキャリアサポート、地域交流等についての工夫について研鑽を積んだ。</p> <p>《国際交流》</p> <p>(1) 平成21年度は新型インフルエンザ蔓延という不可抗力の状況下で多くの国際交流事業の中止を余儀なくされたが、このような予測できない事態で被った学生の不利益については、大学として配慮する必要がある。</p> <p>平成22年度は、世界情勢や国内事情によって国際交流事業を中止せざるを得ない状況はなかった。</p> <p>(2) 厳しい財務状況のなかで国際交流事業は海外協定校との緊密な交流促進に特化し、韓国およびカナダ協定校との関係強化に努める。財務状況が好転したのち、中国・アメリカ協定校との交流復活および新たな海外交流事業の展開を探っていく。</p> <p>江別市役所国際交流員を通して、アメリカのマウントフード・コミュニティカレッジより交流再開について打診があり、学費免除交換留学制度の復活について問い合わせたところ、検討するとの回答があった。</p> <p>(3) 予算上可能になれば、理事長および学長の培花女子大学その他海外協定校への訪問を実現させたい。</p> <p>培花女子大学への学長等教員派遣について協議されたが、エクステンションセンター予算（学生研修団派遣の予算項目）の流用は認められず、また培花女子大学の事情や時期的な面を考慮し実施しなかった。</p>
5. 点検評価委員会からの評価	<p>取組み課題・継続事業等において、申込人数の不足により不開講・不催行の事業が散見される。講座企画、もしくは広報手段など、次年度以降の改善課題として記載されており、今後に期待したい。海外協定校での訪問研修の不催行は、相互の信頼関係を損ねることも危惧されるため、安定的な事業として内容等の検討が必要と思われる。</p> <p>公開講座、資格取得、教養講座等々多岐にわたる講座・講習・セミナーを担当しているが、参加者の広報・募集、講師依頼等での努力を求められる部分が大きくなっている。見直す部分は大胆に精査してよいのではないか。ニーズの把握と参加しやすい受講形態がマッチするよう更に工夫を期待したい。</p> <p>大学の地域連携・貢献と、地域からの大学への期待の集約点としてエクステンションセンターの位置づけは重要度を増している。しかし、他のセンター・部署等との連携協力は十分とはいえない。今後の事務局再編の折にはこうした要素も考慮されたい。</p>

<p>部署： 教職センター</p>	
<p>1. 本年度の取組 課題報告</p>	<p>本センターは、教員養成に係る業務の充実と、教育職員免許状及び保育士資格取得に係る学外実習の円滑な実施を図ることを目的とし、次の項目を重点として業務を遂行する。</p> <p>本センターでは、教員養成に係る業務の充実と、教育職員免許状及び保育士資格取得に係る学外実習の円滑な実施を図ることを目的とし、次の項目を重点として業務を遂行した。</p> <p>(1) 本学の教職課程について。</p> <p>① 各免許教科の履修モデルを作成する。</p> <p>(2) 教育職員免許状取得に係る学外実習について。</p> <p>① 受け入れ期間との有機的な連携。</p> <p>1. 受入機関との双方向的な指導の充実を図る。</p> <p>2. 各教育委員会、校長会との連携を行う。</p> <p>3. 母校実習以外での実習の実施について検討する。</p> <p>江別市・札幌市の教育委員会、校長会及び実習受入校との事前打合せ会、報告会等を実施し双方向的な指導の充実を図った。また、全実習校を実習中に訪問して指導を行った。</p> <p>② 各実習の事前、事後指導について。</p> <p>1. 教育職員免許法施行規則改正の趣旨に則り、指導を行う。</p> <p>教育実習事前オリエンテーションを4回、実習校決定のオリエンテーションを2回、介護等体験オリエンテーション(特別支援学校・社会福祉施設)を4回実施し、事前指導の徹底を図った。教育実習事前オリエンテーションを遅刻・欠席した学生については個別指導を行ったが、介護等体験オリエンテーションを欠席した学生の殆どは教職課程履修辞退者であった。なお、実習中の体調不良による欠席について、教職センターに連絡を怠った学生がおり、後日実習施設に謝罪を行っている。更に指導を徹底する必要がある。</p> <p>また、教育実習終了後に実習校の生徒を巻き込んだトラブルが発生した。今後も多様な学生の実習希望が考えられることから、実習の認定も含めてより慎重な事前指導と実習中の指導が求められる。</p> <p>(3) 教員採用候補者選考検査について。</p> <p>① 二次試験対策学習会の充実。</p> <p>② 期限付き教諭等の対応強化。</p> <p>今年度の合格者は全体で43名(内卒業生23名、他都府県の大学推薦3名含)であった。一次検査合格率は36%(昨年45%)、一次検査合格者の二次検査合格率は49%(昨年47%)であり、一次検査の合格率を高めることが課題となっている。また、平成22年度卒業生の期限付き教諭採用決定者は21名(大学院1名、大学19名、短大1名)であった。3月には道内の各教育委員会等から多数の募集があったが、その多くは応えられない状況であった。</p> <p>(4) 教職課程資料閲覧室の整備。</p> <p>① 学習指導要領改正に伴い、各教科の教科書、学習指導要領を新たに整備する。</p> <p>新学習指導要領等を新たに整備した。</p> <p>(5) 本運営委員会分掌組織の改善。</p> <p>① 随時プロジェクトチームを設置する。</p>
<p>2. 継続事業報告</p>	<p>(1) 教職課程に係る教育課程の編成及び実施。</p> <p>① 教職課程の編成、非常勤講師採用の助言等。</p> <p>② 講義要綱の内容確認。</p> <p>③ 文部科学省への申請、届出業務等。</p> <p>④ 教職課程に係る各種調査関係回答。</p> <p>平成23年度教育課程の変更等に伴い、教職課程履修規程を改正し、教員の異動等及び入学定員の変</p>

更も併せて文部科学省へ変更届を提出した。また、教育職員免許法施行規則の改正に伴い、高一種（福祉）の再課程認定申請を行った。

(2) 教育実習等。

① 実習に伴う事故等の危機管理体制の確立。

実習時における危機管理要項の周知、連絡調整、加入保険内容の確認等。

② 教育実習。

教育実習等に係わる関係機関（幼稚園、小学校、中学校、高等学校、特別支援学校、教育委員会、各校長会等）との事前打合わせ、実習予定学生への事前指導、実習中の指導訪問、実習後の報告会等に関する事項の企画及び運営、関連事務の処理。

③ 看護学臨床実習。

人間福祉学部福祉心理学科（保健福祉コース）の看護学臨床実習に係わる関係機関（病院）との事前打合わせ、訪問指導、反省会、報告会等に関する事項の企画及び運営、関連事務の処理。

④ 介護等体験。

関係機関（北海道社会福祉協議会、各社会福祉施設、北海道教育委員会、特別支援学校等）との連絡調整、体験先の決定、実習予定学生への事前指導等に関する事項の企画及び運営、証明書に関する事項、関連事務の処理。

⑤ 保育実習。

こども学科の企画運営に伴う保育実習Ⅰ・Ⅱ・Ⅲの保育園（所）及び児童福祉施設等との連絡調整、関係文書の送付、関連事務の処理。

実習計画

		教育実習 (養護実習含)	特別支援学校 教育実習	教育実習Ⅱ	看護学 臨床実習	介護等体験	保育実習 (観察実習含む)
大 学	人間福祉学部						
	介護福祉学科	3					
	生活福祉学科	1					
	福祉心理学科	12			32		
	生涯学習システム学部						
	健康プランニング学科	61	14				
	スポーツ教育学科					130	
	芸術メディア学科	11	4			10	
	学習コーチング学科	51	38			60	
	科目等履修生	4	2				
	大学計	139	56		32	200	
短 大	人間総合学科						
	スポーツ科学系	7				10	
	こども学科	111		10		20	330
	短大計	118		10		30	330
合 計	257	56	10	32	230	330	

総合計 915名

教育実習等 実習実施者数

		教育実習 (養護実習含)	特別支援 教育実習	看護学 臨床実習	介護等体験	保育実習 (観察実習含)
大 学	人間福祉学部					
	介護福祉学科	3				
	生活福祉学科	1				
	福祉心理学科	12		27		
	生涯学習システム学部					
	健康プランニング学科	60	14		10	
	芸術メディア学科	11	2		9	
	学習コーチング学科	47	35		57	
	生涯スポーツ学部					
	スポーツ教育学科				83	
	科目等履修生	6	3		3	
	大学計	140	54	27	162	
短 大	人間総合学科					
	スポーツ科学系	6			4	
	こども学科	108			4	305
	短大計	114			8	305
合 計		254	54	27	170	305

総合計 810名

(3) 教員採用関連業務。

- ① 採用検査状況(道外含)の広報、願書の配布、学内説明会、大学推薦。
- ② 採用検査受検状況、合格者の把握。
- ③ 採用検査二次試験対策学習会の運営。
- ④ 期限付き教諭、臨時教諭等の募集状況の広報、申込等。
- ⑤ 既卒者ネットワーク事務。

教員採用関連業務

願書及び自己推薦書の作成説明会を行い、北海道・札幌市教員採用候補者選考検査について、在学生及び卒業生の受検番号を教職センターへ報告させ、合格者を把握した。

教職センター主催の学習会は、二次検査対策講座(8/17-9/3 迄 16 日間)、春季対策講座(2/15-27 迄 12 日間)について、卒業生も受講できるように土曜日と日曜日にも開催し実施した。

特に春季対策講座は、一次検査合格率の向上と平成 23 年度実施北海道・札幌市教員採用候補者選考検査の内容変更に対応し、東京アカデミーに一般教養講座の講師派遣を依頼、午前中は教職教養と一般教養講座、午後は面接指導、教科指導法、模擬授業等を実施した。

なお、千葉県教育委員会・さいたま市教育委員会の各採用担当者が来学し説明会を開催した。さいたま市の説明会では期限付き教諭の採用検査も実施し、1 名の採用が決定した。札幌市教育委員会からも採用担当者が来学し、期限付き教諭についての説明会と、次年度教員採用候補者選考検査受検者(学部 3 年次・短大部 1 年次)向けの説明会を実施した。

既卒者ネットワーク事務

多様化する教育上の課題を理解し、より実践的になるための研修を行うとともに同窓生としての交流を図るため本学卒業生を対象とし、第 1 回現職教員研修会を 8 月 10 日(火)に開催した。周知不足ではあったが、特別支援学校を中心に 39 名が参加した。今後も継続開催し、ネットワークの構築を図る。

(4) 免許状更新講習

- ① 文部科学省への申請、実施報告等。

	<p>② 受講生募集等広報。 ③ 実施の企画、運営。 ④ 証明書発行。</p> <p>平成22年8月2日(月)～5日(金)に必修1講座、選択3講座を開設した。必修講座は155名、選択講座は延べ474名の受講生を受け入れたが、受講生の評価は大変良好であった。</p> <p>また、平成23年度開設に向けて平成23年2月に認定申請書を提出し、同3月に認定通知を受けた。</p> <p>(5) 教員養成にかかる資料の整理、充実。 ① 教職課程資料閲覧室の整備。 ② 関係雑誌の購入及び各都道府県の教員採用検査問題集等の整備。</p> <p>昨年度に続き、教員採用関係の雑誌及び問題集等を購入した。</p>																																																																																																														
3. 新規事業報告	<p>教職実践演習の導入に伴い、履修カルテを作成する。運用方法及び活用方法等について検討する。</p> <p>「教職実践演習」の導入に伴い、平成22年度入学生を対象とし教職関係科目担当者による「履修カルテ」を作成したが、試行の意味も含め所期の目標が達成される形で終了した。平成23年度からの実施については、「教職実践演習」担当者がより有効に活用できるよう個人面談による「履修カルテ」を作成することとした。</p>																																																																																																														
4. その他	<p>(1) その他</p> <p>中央教育審議会において教員養成制度改革が進められていく中で、大学における教員養成の責任を果たすため、教職課程の質的水準の向上が求められている。今年度は新たに「教育実習の在り方に関する小委員会」を設け、教職課程履修規程第8条の改正について、検討を行った。</p> <p>さらに、教職課程を履修する科目等履修生について、全く教職課程を履修したことがなく、教育実習等学外実習を伴う科目等履修希望者が増加していることを考慮し、保育士養成課程履修希望者も含めて、その取扱いについて整理した。</p> <p>(2) 講義要綱の内容確認。</p> <p>教職に関する科目について、学習指導要領に沿っているか等内容を確認した。また、昨年度同様、モデル原稿を作成し学内の統一を図った。</p> <p>(4) 平成22年度卒業生の教育職員免許状申請について</p> <p>① 一括申請 515件(266名)</p> <p>大学 314件 150名</p> <table border="1" data-bbox="357 1361 1362 1912"> <thead> <tr> <th colspan="2">学部・学科</th> <th>教科</th> <th>幼一種</th> <th>小一種</th> <th>中一種</th> <th>高一種</th> <th>養護教諭</th> <th>特別支援</th> <th>実人数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="4">人間福祉学部</td> <td rowspan="2">介護福祉学科</td> <td>家庭</td> <td></td> <td></td> <td>2</td> <td>3</td> <td></td> <td></td> <td rowspan="2">3</td> </tr> <tr> <td>福祉</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>3</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>生活福祉学科</td> <td>福祉</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>1</td> <td></td> <td></td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>福祉心理学科</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>17</td> <td></td> <td>17</td> </tr> <tr> <td rowspan="6">生涯学習システム学部</td> <td rowspan="2">健康プランニング学科</td> <td>保健体育</td> <td></td> <td></td> <td>52</td> <td>54</td> <td></td> <td rowspan="2">13</td> <td rowspan="2">59</td> </tr> <tr> <td>家庭</td> <td></td> <td></td> <td>9</td> <td>9</td> <td></td> </tr> <tr> <td rowspan="3">芸術メディア学科</td> <td>音楽</td> <td></td> <td></td> <td>7</td> <td>7</td> <td></td> <td rowspan="3">2</td> <td rowspan="3">9</td> </tr> <tr> <td>美術</td> <td></td> <td></td> <td>1</td> <td>2</td> <td></td> </tr> <tr> <td>工芸</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0</td> <td></td> </tr> <tr> <td>情報</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>2</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>学習コーチング学科</td> <td></td> <td></td> <td>39</td> <td>53</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>33</td> <td>56</td> </tr> <tr> <td>科目等履修生</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>1</td> <td>1</td> <td></td> <td></td> <td>3</td> <td>5</td> </tr> </tbody> </table>	学部・学科		教科	幼一種	小一種	中一種	高一種	養護教諭	特別支援	実人数	人間福祉学部	介護福祉学科	家庭			2	3			3	福祉				3			生活福祉学科	福祉				1			1	福祉心理学科						17		17	生涯学習システム学部	健康プランニング学科	保健体育			52	54		13	59	家庭			9	9		芸術メディア学科	音楽			7	7		2	9	美術			1	2		工芸				0		情報					2			学習コーチング学科			39	53				33	56	科目等履修生				1	1			3	5
学部・学科		教科	幼一種	小一種	中一種	高一種	養護教諭	特別支援	実人数																																																																																																						
人間福祉学部	介護福祉学科	家庭			2	3			3																																																																																																						
		福祉				3																																																																																																									
	生活福祉学科	福祉				1			1																																																																																																						
	福祉心理学科						17		17																																																																																																						
生涯学習システム学部	健康プランニング学科	保健体育			52	54		13	59																																																																																																						
		家庭			9	9																																																																																																									
	芸術メディア学科	音楽			7	7		2	9																																																																																																						
		美術			1	2																																																																																																									
		工芸				0																																																																																																									
	情報					2																																																																																																									
学習コーチング学科			39	53				33	56																																																																																																						
科目等履修生				1	1			3	5																																																																																																						

短期大学部 183件 109名

学 科	教 科	幼二種	小二種	中二種	実人数
人間総合学科	保健体育			6	6
こども学科		103	74		103

大学院 18件 7名

研 究 科	教 科	中専免	高専免	特支専免	実人数
生涯学習学研究科	家 庭	1	1		7
	保健体育	6	6		
	美 術	1	1		
	情 報		1		
				1	

② 個人申請 8件(8名)

大学 8件 8名

学部・学科	幼一種	実人数
生涯学習システム学部 学習コーチング学科	8	8

(4) 文部科学省より、平成21年5月14日に実施された「教職課程認定大学実施視察」における指摘事項への対応報告書の作成依頼があり、平成22年12月17日付提出した。

5. 点検評価委員会からの評価

【本年度の取組課題について】

本年度取り組まれた各種実習事前・事後指導は、おおむね適切に行われたと思われる。一方、一次検査合格率が昨年度よりも10ポイント近く低下している点について、合格率向上のための対策を検討いただきたい。

【継続事業について】

- (1) 二次検査対策講座および春季対策講座を実施していることは評価できる。一次検査合格率の向上のため、各種講座等の一層の充実を期待したい。
- (2) 現職教員研修会による既卒者ネットワーク構築の取り組みは評価できる。今後は周知方法を工夫し、参加者数の増加に向けて取り組んでいただきたい。
- (3) 免許状更新講習における受講生の評価が良好であったことは評価できる。

【新規事業について】

この1年の「履修カルテ」の試行はおおむね適切に行われたと思われるが、試行期間を通じてどのような課題が浮かび上がってきたのかについて、詳しい記述がほしい。

【その他について】

今後の教職課程の質的水準の向上へのワンステップとして、本学が養成すべき教師像の具体的内容について記述がほしい。

部署：体育管理センター	
1. 本年度の取組 課題報告	<p>(1) 学生が安全に授業・課外活動を実施できるよう支援する。 継続事業の施設・設備の維持管理・運営、安全指導・対策の強化、AED講習会の実施から、学生が安全に授業・課外活動を実施できるよう支援した。</p> <p>(2) 体育管理センターの運営・管理体制の見直し。 ① 学内での体育管理センターの組織の位置づけを検討する。 学内での体育管理センターの組織の位置づけを検討した。本センターとの関係性は、授業では学部、課外活動では学生生活支援、またスポルと多岐にわたり、そして複雑になっている。そのため、本センターのみで見直しを図ることはできないため、学生サービスを第一に考え継続検討していく。予算要請に関しては、各学部との予算分配は明確化したものの、備品等の購入や設置場所についても継続検討となった。</p>
2. 継続事業報告	<p>(1) 体育実技の教務補助。 体育実技の教務補助については、常に授業担当教員との連絡・確認を行い授業が円滑に行えるよう実施した。</p> <p>(2) 施設・設備の維持管理・運営。 第2体育館はじめ、各施設が傷み始めており、定期巡回や施設管理課と連携して危険箇所には注意喚起掲示をするとともに、補修が必要な個所については、早急な対応を実施した。バスケットボールの新ルールに伴うライン補修も行った。</p> <p>(3) 安全指導・対策の強化。 施設内で事故が予測される行為や危険行為については、事前指導のほか担当職員に報告し安全対策を行った。また、救急対応については、「事故発生時の救急対応マニュアル」掲示するとともに、保健センターと連携を図り、体調不良の学生に対し講師室（特別室）を静養室に代用し、最善な救急対応を実施した。</p> <p>(4) 課外活動（部活動）における施設利用の連絡・調整補助業務。 体育会と連携し、毎月の課外活動（部活動）における施設利用の連絡・調整補助業務を実施した。</p> <p>(5) AED講習会の実施。 体育管理センターでは、体育施設の中の3箇所へAED機器を設置している。現在まで事故発生がなく実際に使用することはなかった。 また、AED講習会は、学生支援オフィスと連携し、体育会学生とともに体育管理センター職員も講習を受講した。</p>
3. 新規事業報告	<p>(1) プッシュボブスレーの維持管理。 ① 平成21年に設置されたプッシュボブスレーの利用が円滑に行えるよう、設備の維持・管理を行う。 平成21年に同窓会寄贈で設置されたプッシュボブスレー練習場の利用が円滑に行えるよう、維持・管理を行った。またボブスレー連盟と連携し、ナショナルチーム合宿の際は、メディア対応など支援を行った。</p> <p>(2) レラカムイとの連携事業の補助業務の実施。 ① 平成21年にレラカムイと締結した協定に基づき、連携事業の補助業務の実施。 平成21年にレラカムイと締結した協定に基づいた連携事業の補助業務であるが、今年度はレラカムイ北海道と江別市との調査連携が実施されたが、本学体育施設を使用することはなかった。</p> <p>(3) トレーニングルームにおける機器の保守点検事業。 ① トレーニングルームに設置してある機器の保守点検を定期的実施する。 ※安全管理徹底のため。 トレーニングルームに設置してある機器の保守点検を定期的実施した。</p> <p>(4) 体育系部活動の支援業務。 ① 生涯スポーツ学部が設置され、多くの学生が体育系の課外活動を実施している。学生が安全に課外</p>

	<p>活動を実施できるよう、学生生活支援オフィスと連携をして、支援業務を実施する。</p> <p>具体的支援内容</p> <p>大会予定・結果などの掲示。</p> <p>学生生活支援オフィス、学部と連携し、大会予定および結果をアリーナはじめ各所に掲示した。また、マスコミ対応も行った。</p>
4. その他	<p>(1) 体育施設・設備の充実化。</p> <p>新中期計画検討委員会の検討結果を受け、体育・スポーツ施設の長期整備計画（マスタープラン）策定が来年度の計画に盛り込まれている。第2体育館の老朽化をはじめ、第1体育館、屋外でも危険箇所が増加していることを踏まえ、事故を未然に防ぐため、また利用学生増加に伴った施設利用の充実化を図るためにも補修工事ではなく、改修工事が必要と思われる。特に、アリーナ3階第2多目的演習室の床の整備、教職必修の柔道授業に必要な武道場の新設が急務と思われる。（現在は、空手部、剣道部、柔道部と兼用に使用しているため、畳80枚を上げ下げしながら使用している。）</p> <p>また、強化指定クラブである陸上部や野球部を支援するためにも、第1体育館壁面の濃色塗装（ボールが見にくい）実施や、陸上競技場およびテニスコート横への風雨除けスペース新設、7号棟横多目的グラウンド新設が喫緊の課題として挙げられる。</p> <p>(2) 平成22年度の外部貸出実績。</p> <p>① 競技大会・講習会関係 15団体 参加者4,957人（本学1,420人）</p> <p>② 大学連盟会議その他 3団体 参加者553人（本学108人）</p> <p>上記、外部貸出では本学（学生）も関連する連盟や団体事業のため、使用料は徴収していない。</p> <p>(3) 北方圏生涯スポーツ研究センター（スポル）との連携。</p> <p>中期経営計画で示されている北方圏生涯スポーツ研究センター（スポル）との連携に関しては、今後も継続して慎重に検討すべき課題である。</p>
5. 点検評価委員会からの評価	<p>【本年度の取組課題について】</p> <p>連携先の事情により実施できなかった取り組みもあるものの、当初計画した事業はおおむね実施できていると評価する。体育管理センターの運営管理体制やあり方、体育施設・設備の充実化などは継続検討課題とされているが、当該部署での検討から全学的検討への移行が望まれる。</p> <p>【継続事業について】</p> <p>老朽化が進む施設の巡回等を実施し、危険箇所への注意掲示や早急な補修・修繕対応を行うとともに、予測される危険行為等についての事前指導、事故発生時の救急対応マニュアルの掲示、静養スペースの確保、AED講習会の実施など学生を始め教職員の安全指導・対策が講じられており評価できる。今後も継続して安全指導・対策の充実に努められることを期待する。</p> <p>【新規事業について】</p> <p>計画にあるプッシュボブスレーやトレーニングルームの機器の保守、維持管理が適切に実施され評価できる。レラカムイとの連携事業の推進についてはレラカムイ側の事情により継続実施できる状況ではなくなったことによるものでやむを得ない。</p> <p>他の部署との連携による大会予定や結果掲示により、学生の活発な活動状況が学内外への周知に努めた点は評価できる。今後、学生のモチベーション向上、教職員の意識高揚に向け、体育会等との連携による壮行会や結果報告会などの実施について検討を望みたい。</p> <p>【その他について】</p> <p>体育施設・設備の充実化については、全学的な検討課題であり、施設設備委員会等との連携による検討が必要と考える。また、北方圏生涯スポーツセンターとの連携についても全学的課題として検討すべきものとする。</p>

部署：キャリア支援センター	
1. 本年度の取組 課題報告	<p>(1) 各学科教員との協力・連携を土台として、個別指導をより強力に進めることのできる就職指導体制を整備すること。</p> <p>教員と学生との関わりの明確化と個別指導の更なる強化。</p> <p>建学の精神に基づく教員の就職・進路指導の明確化については、教員間に依然温度差があるものの、少しずつ浸透してきていると思われる。また、キャリア支援センターと教員、学生の関わりについても同様である。</p> <p>(2) 学生が早期から就職活動に取り組むよう、より早期から学生の就業意欲を高めること。</p> <p>低学年の学生の就職意識の更なる醸成。</p> <p>就職ガイダンスや学科からの要請による講義時間内でのキャリアの説明、2年目を迎えたキャリアデザインなど、取り組みは定着してきた。今後はそれらの内容の充実を図り、確実に全学生へ浸透させられるような方法論を検討するなどして、より効果を狙う段階へ進めていきたい。</p> <p>(3) 有名優良企業に内定したい学生の希望に応えられるよう、優良企業に内定できる人材の育成に求められる教育プログラムを企画・実施すること。</p> <p>有名優良企業内定するような人材育成のための新たな取り組み。</p> <p>コミュニケーション力向上を目的とした学生主体のラジオ番組を開始させたが、まだまだ種まきの段階であり、実績はこれからである。</p>
2. 継続事業報告	<p>ことのほか厳しい就職環境下であるが、大学・短大ともに目標就職率 80%台への回復を目指し、本年度は、以下のような様々な取組を実施する。</p> <p>(1) 各種就職ガイダンスの実施。</p> <p>① 全学年を対象とした年 2 回の就職ガイダンスの他、就職年次生向けの就活対策セミナー、学内企業説明会を実施する。近年学生の参加数が低下しているため、各学科の協力を仰ぎつつ学生への参加呼びかけを行う。</p> <p>(2) 就職相談。</p> <p>① センターの相談窓口を訪れる学生数が年々減少傾向にあり問題化している。そのため、各学科教員の協力の基で支援の必要な学生を早期に発見し、窓口への来訪を促す働きかけを行う。</p> <p>(3) 模擬面接。</p> <p>① 近年、学生のコミュニケーション能力の低下がすすみ、就職試験の可否にも大きな影響を及ぼしている。ビデオ撮影等、効果的な面接指導を継続して行う一方、特に支援の必要な学生を早期に発見し、特別講座等の取り組みを行う。</p> <p>(4) ゼミ単位の就職ガイダンス・グループディスカッション講座の継続・強化。</p> <p>① 数年前に健康プランニング学科単独で始まった上記事業は、学生の就業意欲やコミュニケーション能力向上に効果があった。現在では他学科にも広がり始めており、この良い流れを大事にして今年度は更に多くのゼミで実施できるように強化を図る。</p> <p>(5) 少人数での筆記試験対策勉強会の企画・実施。</p> <p>① 昨年度までは、多人数を対象とした講座形式で筆記試験対策を行ってきたが、参加数は年々低下の一途をたどっている。そこで、今年度は体制を見直し、少人数で複数回実施するスタイルで筆記試験対策を実施する。講師も数学の得意な大学院生や学生などに依頼し、講師・受講生相互にメリットのある形で勉強会を実施する。</p> <p>(6) 全学共通科目『キャリアデザイン』の実施。</p> <p>① 学生の就業意欲の向上、及びコミュニケーション能力の涵養を重点に置き、1. 受講生が多数でも効果の挙がるグループワークの企画実施、2. 行動力のない学生を鼓舞するような外部講師による講演等を講義において実施する。</p> <p>(7) インターンシップの充実</p> <p>① 全学共通科目『キャリアデザイン』において、インターンシップを経験し在校生の講話の機会を設</p>

ける。

② 学生の希望に合うインターンシップ先を確保できるよう新規受入先を開拓する等の取組により、受講生の増加と内容の充実を図る。

(1) 就職率、進路決定率向上の取り組み。

厳しい就職状況の中、支援事業の強化を図った結果以下の実績となった。

大学院人間福祉学研究所、人間福祉学部就職内定率（平成 23 年 3 月 31 日現在）

	大学院	介護	生活	心理臨床	心理保福	心理合計	人間福祉合計
卒業生	7	47	37	37	20	57	141
就職希望者	5	42	33	26	14	40	115
内定者	4	38	28	21	10	31	97
内定率	80.0%	90.5%	84.8%	80.8%	71.4%	77.5%	84.3%

大学院生涯学習学研究所、生涯学習システム学部就職内定率（平成 23 年 3 月 31 日現在）

	大学院	健康プランニング	芸術メディア	学習コーチング	生涯学習システム学部計
卒業生	10	155	49	62	266
就職希望者	8	125	24	50	199
内定者	6	111	15	46	172
内定率	75.0%	88.8%	62.5%	92.0%	86.4%

短期大学部就職内定率（平成 23 年 3 月 31 日現在）

	人間服飾	人間スポーツ	人間総合・福祉	人間難・障が・談	人間総合合計	こども	短期大学合計
卒業生	17	21	36	11	85	105	190
就職希望者	8	12	26	4	50	92	142
内定者	4	10	15	3	32	92	124
内定率	50.0%	83.3%	57.7%	75.0%	64.0%	100.0%	87.3%

平成 22 年度の人間福祉学部就職内定率は、計画目標 80%に対し、上回った（大学 85.7%、短大 87.3%）。厳しい就職状況の中、数字的には、本学は充分健闘したといえる。

人間福祉学部介護福祉学科、生活福祉学科は、民間企業の厳しい状況を背景に、福祉系へ就職する学生が多くなり、一定の就職内定率に反映された。しかしながら、民間企業志向の強かった福祉心理学科では両学科に比してやや厳しい数字となっている。

生涯学習システム学部では、前年より若干落ちたものの学習コーチング学科が目的学科らしい就職内定率となり、健康プランニング学科も「体育系学生を歓迎」する時流もあり、100 名を超える学科として胸を張れる実績となった。一方で、芸術メディア学科は前年に続き低い就職率に留まっている。特に近年高校の進路指導部が大学選択において生徒を指導する際に重視する「卒業生に対する就職率」では 5 割にも満たない。現実を直視し、就職率が低迷する学科については、キャリア支援センターと学科教員との連携を強化し、教員にも「指導学生を就職させること」というミッションがあることを再度強く自覚し方策を打つ必要性がある。

短期大学部就職内定率では、こども学科が前年度の 100%決定という実績を背景に学科教員一丸となって取り組んだこともあり、今年度も 100%の就職内定率を達成した。一方、人間総合学科は、前年同様、厳しい就職内定率となっている。大学生と同時期からの早期の活動が重要になってきていることに学生、教員とも対応しきれていない。現在の学生数を考えるとマンツーマン的な日常からの進路動向の把握及び指導、キャリア支援センターとの連携が一層望まれる結果となっている。

(2) 『キャリアデザイン』の強化。

	<p>2年目を迎えたキャリア教育科目『キャリアデザイン』は、受講学生にスーツ着用を義務づけたこともあり、前年の約300名から受講者が半減した。途中でリタイヤした学生もおり、スーツ着用の是非も含め、内容の精査、再構築が必要である。</p> <p>(3) インターンシップの充実。 学生の「内向き志向」が影響してか、参加者が例年を大きく下回り16名の参加者に留まった。今後は定例の呼びかけだけでは参加者増加を見込めない現状を認識し、参加意欲が醸成できる新たな方策を模索、実行していきたい。</p> <p>(4) 学内企業説明会の更なる強化。 不況を背景に参加企業数が伸び悩んでおり、ねらい通りにいかなかったのが現実である。加えて、参加学生数も減少傾向に歯止めがかからなかった（他大学においても同様との報告を受けている）。参加者と内定率との関係をデータ化するなど、具体的な実績で参加者増を図ると共に、今まで以上に企業訪問することで参加企業数の増加も図りたい。</p> <p>(5) ゼミガイダンス、模擬グループディスカッションの継続・強化。 健康プランニング学科では前年に引き続き、ゼミ単位のガイダンス及び模擬グループディスカッションを実施した。同学科の安定した就職率実績や優良企業への一定数の内定実績の要素の一つはここに起因するとも言える。残念ながら、他学科では同様の取り組み依頼が少なく、実績が作れなかった。全学に広がるようさらに努めていきたい。</p> <p>(6) 筆記試験克服のための少人数勉強会の実施。 勉強会が実施できるレベルまで至らなかったのが現状である。基礎数学の弱い学生が多いため、中学数学を自ら復習できる教材を20冊購入し自ら勉強できる環境整備を図った。 さらにニンテンドーDSでの対策ができるようにするなど学生が興味を惹く仕掛けも行ったが実績はこれからである。</p>
3. 新規事業報告	<p>(1) PAL : C NEXT (仮称) の取組み</p> <p>① 優良企業に内定できる人材を育成するための取組のひとつとして、今年度からアドミッションセンターとの連携のもと、PAL : C 学生有志を対象として、実践的な各種トレーニングを行い、当該学生の資質向上を図る、新規事業『PAL : C NEXT (仮称)』を立ち上げる。</p> <p>トレーニングの具体的内容として、コミュニケーション能力を高めるための各種グループワークの他、メンバーから順次ピックアップしてコミュニティFM局（新札幌FMドラマシティ）のDJを体験させ、「不特定多数の人々に訴求する力」の育成を図る。</p> <p>PAL - C NEXTの取組み。 学生のコミュニケーション力向上を図ることを目的に、コミュニティFM局で学生が企画、運営、DJを行うラジオ番組『学生天国』をスタート。キャリアに関わる社会人をゲストスピーカーとして招くなど一定の実績を上げた。ただし、そこから派生して具体的な就職活動に結びつくようなグループワークなどの実施はまだまだ少ない。就職ということをより意識し、就活に勝てるような取り組みを大学側からも提案し、事業を高度化していきたい。</p>
4. その他	なし。
5. 点検評価委員会からの評価	<p>【本年度の取組課題について】 各学科の就職内定率について、個々に分析されている。内定率の目標を大学・短大ともに上回ったことは評価する。 就職環境の厳しい学科については、教員・学生・センターと情報の共有、連携のあり方を検討し内定率の向上に努力することを期待する。</p> <p>【継続事業について】 各種企画や講座等への参加学生の減少傾向を押さえた上で、事業の継続に努力したことは評価する。 今年度も参加学生の減少に歯止めがかからなかったことは、問題である。しかし、内定率が全体として目標を上回った事実があるので、キャリアセンターと学部や学科との連携やセンターの就職ガイダンス及</p>

び各種企画を学部・学科でどう受け止めているかなどの分析・検討を要望したい。

成果をあげている学科の取組やゼミ単位での取組の成果等を、全学的に紹介・交流しようとしていることは評価する。

優良企業への内定者や教職採用内定者の講師採用も学生にとって、身近で具体性があり評価する。

【新規事業について】

PAL：C NEXTの取組は、学生側に派生的な具体的成果はまだ少ないが、センターとして、グループワークや事業の高度化に意欲を見せていることに期待したい。

部署：アドミッションセンター	
<p>1. 本年度の取組 課題報告</p>	<p>(1) 平成 23 年度入学者数 700 名を目標として、平成 22 年度入試でも実施した 3 つのポイントを充実・発展させる。具体的には「大学名を社会に浸透させる」「本学教職員への広報活動に新たな試みを加える」「入学率を向上させる」の 3 点である。</p> <p>① 北翔大学の学びの分野を、より明確に打ち出すことに重点をおく。</p> <p>② 本学の学問領域の広さを示し各学部・学科ごとに差別化すべき点を、印刷物・イベント・メディアなど種々の機会を生かして前面に表す。</p> <p>③ 同分野・類似の領域において競合する他の大学・短期大学・専門学校との差別化を進めると共に、学生たちが学ぶキャンパスライフの発信を増強する。</p> <p>平成 22 年度は、入学者 700 名を目標に学生募集活動を実施したが、入学者数は 614 名（昨年度 630 名）であり、課題の残る結果となった。</p> <p>(1) 平成 23 年度入試結果＜資料 1＞</p> <p>① 人間福祉学部の入試結果は、競争倍率が 1.0 倍（前年度 1.0 倍）であり、入学者数は地域福祉学科では 35 名（入学定員 60 名）、医療福祉学科では 14 名（入学定員 30 名）、福祉心理学科では 41 名（入学定員 70 名）と定員を充足できない結果となった。</p> <p>② 生涯学習システム学部の入試結果は、競争倍率が 1.0 倍（前年度 1.0 倍）であり、入学者数は芸術メディア学科では 53 名（入学定員 80 名）、学習コーチング学科では 44 名（入学定員 60 名）と定員を充足できない結果となった。</p> <p>③ 生涯スポーツ学部の入試結果は、競争倍率 1.1 倍（前年度 1.1 倍）となり、入学者数はスポーツ教育学科では 213 名（入学定員 160 名）と定員を上回る結果となった。</p> <p>④ 短期大学部の入試結果は、人間総合学科は 1.0 倍（前年度 1.0 倍）、こども学科は 1.1 倍（前年度 1.0 倍）となり、入学者数は人間総合学科では 62 名（入学定員 120 名）、こども学科では 152 名（入学定員 140 名）となった。</p> <p>⑤ センター試験については、大学入試センターの試験会場集約指示に基づき、平成 22 年度入試より札幌学院大学を会場として共同（本学・札幌学院大学）でセンター試験を実施した。次年度以降については未定である。</p> <p>(2) 大学名の社会への浸透・広報活動の学内への浸透・入学率の向上について。</p> <p>① 平成 22 年度は、本学の学びである 4 分野「福祉」「芸術」「教育」「スポーツ」をさらに広く周知するため、大学案内、一般ポスター等に加え、地下鉄東西線において 1 年間を通した帯ポスターの掲出を実施した。</p> <p>② 北翔マガジン（年 6 回発行）を利用して、各学科の活動や学生の活躍、オープンキャンパスの開催等を、高校生や高校、本学教職員へ伝えた。また、教員として活躍している卒業生や教員採用試験の合格数等の特集した冊子を発行し、本学の教員採用における高い実績を伝えることができた。</p>
<p>2. 継続事業報告</p>	<p>学生募集活動について＜資料 2＞</p> <p>(1) 平成 19 年度から続けてきた TV 局の CM 放映にあつては、本学の「大学名」や「学びの分野」の周知徹底を図ることを目的として、実施・継続をする。</p> <p>大学名の周知やオープンキャンパスへ誘導するために、TV CM 放映を 7 月中に UHB・HTB の 2 局を利用し、継続実施した。</p> <p>(2) オープンキャンパスでは入学率の向上を図るため、「学びの分野」を明確にしながら、高校生の進学プロセスに合わせたテーマで実施（全 6 回）する。</p> <p>オープンキャンパスは、「福祉」「芸術」「教育」「スポーツ」の 4 つの分野を楽しみながら理解ができるように、高校生の進路決定プロセスにあわせながら年 6 回実施した。しかし、3 月実施のオープンキャンパスは、東北関東大震災の翌日であり、道内各地の道路が通行止めになったことによる送迎バスの中止等により、参加者数は 84 名（前年度 172 名）であった。全体の参加者は延べ 1,308 名（昨年度 1,451 名）であり、オープンキャンパスからの入学率は約 34%（実数：全学年対比）であった。</p>

	<p>(3) 相談会・進学ガイダンス等へは、そのつど北海道内を中心に参加し、対象者とのコミュニケーションを保ちながら最終的に入学へと導く。</p> <p>全道的に、開催されている進学相談会に参加し、同一担当者が同一学生と複数回、面談できる体制をとりながら、延べ1,838名と面談を実施した。なお、その内15回は高校独自の相談会であり、高校と協力しながら、出願に繋がるよう正しい情報の提供に努めた。</p> <p>(4) 高校訪問は、教職員で構成される高校訪問チームで実施し、信頼度の向上を図る。</p> <p>高校訪問は、高校訪問チーム(教員22名・事務職員3名)による訪問を進路指導部・3年生担任を中心に285校(全体659校:学科での訪問含む)を実施し、多くの情報を提供しながら信頼度の向上を図った。また、本学の課外活動指導を行っている専任教員が高校の部活系教員を訪問し、出願の勧誘に勤めた。</p> <p>しかし、高校の行事等に配慮した時期に訪問した結果、各学科や訪問チーム担当者等の訪問が集中することとなったことから、訪問時期や方法について検討しなければならない。</p> <p>(5) 18歳人口の減少により入学者確保が困難となっている現状から鑑みて、海外(韓国・台湾などのアジア圏)からの学生の確保を検討し、具体化を模索する。</p> <p>海外(韓国・台湾等)からの学生確保については、国際的な情勢を考慮しながら実施する必要があることから、平成22年度では情報の収集のみとし、継続して検討していくこととした。なお、姉妹提携校である培花女子大学より、大学への編入5名、短期大学部へ1名が入学に至った。</p>
3. 新規事業報告	<p>(1) 平成21年度は実質的なスタートを切ることができなかった企画広報課との共同作業を22年度から開始する。その内容は、北翔大学で学ぶことができる分野を周知するという目的を持って、看板・ポスター・告知等について同課と緊密な連携を保ちながら実施していく。</p> <p>平成22年度は、4分野「福祉」「芸術」「教育」「スポーツ」の周知するためのデザインや、それぞれの印刷物に利用する画像データの一部の共有等について、企画広報課との連携を図りながら学生募集や広報活動を実施した。</p> <p>(2) 学部・学科のカリキュラムや特徴を解りやすく表現した大学案内を作成し、北翔大学の「学び」について新鮮な感覚をもって伝える。</p> <p>また本学スタッフが北翔大学の特徴を強調しながら説明することができ、一方では高校生からも関心を集め得るような魅力的な携帯用資料を作成する。</p> <p>大学案内では伝えきれない学生達の声や大学生活を伝えるための資料として携帯用冊子を作成し、本学を身近に感じてもらうように努めた。また、大学案内では、各教員が学科のカリキュラム等を直接説明しているように表現し、解りやすく伝えることができた。</p> <p>(3) 学内外共に信頼性のより高い新たなデータ管理システムの導入を検討する。そのことによって将来的に各高等学校への本学教職員による広報活動を円滑に進め、本学に対する社会的な評価を高め、結果として学生募集に良好な作用を及ぼすよう努める。</p> <p>平成21年度に導入したデータ管理システムの年度更新(バージョンアップ)と資料請求者データ管理業社との連携を深め、時期に応じた資料等の発送を細やかに且つ速やかに実施することができた。</p>
4. その他	

【新規事業について】

企画広報課との連携による広報の実施、本学の特徴を説明できる携帯用資料の作成、データ管理システムの更新によるタイムリーな資料発送等の取り組みが計画通り実施され、成果を上げたものと評価する。

3. 研究部門

部署：北方圏学術情報センター	
1. 本年度の取組 課題報告	<p>(1) 昨年度形成された、共同研究プロジェクトおよび生活福祉研究部、生涯学習研究部による研究体制を確立し、研究内容のより一層の充実を図る。 昨年度形成された、共同研究プロジェクトおよび生活福祉研究部、生涯学習研究部による研究体制が確立され、具体的な研究活動が始まった。</p> <p>(2) 研究施設としての特性を活かした研究活動の活性化を図り、企業や外部諸団体・教育機関等との連携強化を深める。 研究施設としての特性を活かした研究活動は継続されているが、企業や外部諸団体・教育機関等との連携強化を深めるには至っていない。</p> <p>(3) 市民講座など外部向け講座を通じて研究成果を積極的に公開するなど、広く市民に情報を発信し、ポルト全体の活性化を図る。 市民講座など外部向け講座を通じて研究成果を積極的に公開し、広く市民に情報を発信し、ポルト全体の活性化が図られた。</p> <p>(4) ポルトの設置目的に沿った使用基準を順守しつつ、当施設の利用率の向上を図る。 ポルトの設置目的に沿った使用基準を順守しつつ、当施設の利用率の向上を図り、ほぼ昨年度と同程度の利用率となった。</p> <p>(5) 利用者ニーズに対応した施設運営に努め、コスト意識を持った管理運営をさらに進める。 コスト意識を持った管理運営を進めながらも、利用者ニーズに対応した施設運営に努め、利用率を減らすことなく経費削減が実現できた。</p>
2. 継続事業報告	<p>(1) 昨年度まで取り組んだ学び直しセミナーの実績等を基に企業や外部諸団体・教育機関等との連携強化を図り、共同研究・共同利用体制を充実させる。 研究グループごとや研究員個々の研究活動に重きがおかれ、企業や外部諸団体・教育機関等との共同研究・共同利用体制を充実させるには至らなかった。</p> <p>(2) 生活福祉分野と生涯学習分野に関わる研究論文・研究報告を発表する学会誌として北方圏学術情報センター年報を発行し、論文については外部査読を行い、掲載論文内容の質の向上に努める。 生活福祉分野と生涯学習分野に関わる研究論文・研究報告を発表する学会誌として北方圏学術情報センター年報を発行し、論文については外部査読を行い、掲載論文内容の質の向上が図られた。</p> <p>(3) 市民講座・ポルト公開講座を継続し、研究成果の公開と市民への情報発信を行う。 市民講座・ポルト公開講座を継続し、研究成果の公開と市民への情報発信を行った。特に音楽療法講座は昨年度に引き続き、札幌市保健福祉局の委託事業として1年間にわたり公開講座を実施し、広く市民の健康増進への意識付けに寄与することができた。</p> <p>(4) 本学同窓会登録の文化活動団体や小中高校・幼稚園などの教育機関等（使用料割引対象団体）との連携・利用促進に努める。 本学同窓会登録の文化活動団体や小中高校・幼稚園などの教育機関等（使用料割引対象団体）との連携・利用促進に努めるも、昨年度同様であった。</p> <p>(5) 学内外の利用促進につながる各種サービスを展開し、ホームページの効果的運用などポルト利用に関する広報活動を充実させる。 各種事情により現在大学ホームページ内でのポルト利用に関する広報活動を行なっているが、独自ホームページとしての充実を図るには至っていない点が、今後の課題である。</p> <p>(6) ポルトアトリウムの無料開放について、周辺地域や関係諸団体に積極的に広報し利用促進を図る。 ポルトアトリウムの無料開放については十分な広報活動をするには至らず、今後も周辺地域や関係諸団体への積極的な利用促進を図るべきと考える。</p>
3. 新規事業報告	<p>(1) 生活福祉・生涯学習研究部においても外部との共同研究・共同利用体制の充実を図る。 生活福祉・生涯学習研究部においても外部との共同研究・共同利用体制の充実を図る必要性が大であ</p>

	<p>ることを認識しつつも、十分なアプローチはなされていず、今後の課題である。</p> <p>(2) 学内における研究協力体制を築くべく、異なる研究分野による集学的イベントを企画する。</p> <p>学内における研究協力体制を築くべく、異なる研究分野による集学的イベントとして、「アートと福祉の協働を探る」と題したブルース・ダーリング氏による講演会を実施し、今後の研究活動における方向性を考えるきっかけができた。</p> <p>(3) ポルトは、いかにして大学における研究活動のサテライト機能を果たすべきか、他大学との比較を含め検討する。</p> <p>ポルトは大学における研究活動のサテライト機能をどのように果たすべきか、十分な検討はできなかった。今後も他大学との比較を含め検討する。</p>
4. その他	<p>(1) 昨年度まで取り組んだ学び直しセミナーの実績を基に、企業や外部諸団体との連携強化を図り、研究活動の成果を広く市民に公開・情報提供を行う予定であったが、文部科学省の就業力育成プログラムに生涯学習システム学部の企画が採択されたことにより研究者が重複することとなり、ポルト研究として大きな飛躍を図るには至らなかった。</p>
5. 点検評価委員会からの評価	<p>【本年度の取組課題について】</p> <p>共同研究プロジェクトおよび生活福祉研究部、生涯学習研究部による取り組みが2年目を迎え、センター内での研究体制が確立された。研究活動の更なる活性化を図るために本年度の取組課題にあげていた、企業や外部諸団体・教育機関等との連携強化については課題を残しているが、概ねセンターの設置目標に沿った運営がなされている。</p> <p>【継続事業について】</p> <p>センターが取り組んでいる各研究部に関する研究論文は外部査読を行い質の向上を図っている。市民講座・ポルト講座を通して研究の成果や学術情報の発信を行い地域に根ざした学術情報センターとして地域社会に寄与している。</p> <p>【新規事業について】</p> <p>センター内の各研究部間による集学的イベントでは成果をあげているが、各研究部と外部との共同研究体制の充実およびサテライト機能の検討については、引続き取り組んで頂きたい。</p>

部署：北方圏生涯スポーツ研究センター	
1. 本年度の取組 課題報告	<p>北方圏生涯スポーツ研究センターでは、北海道全体のスポーツ振興に向けた研究拠点としての機能を高めることを目的に、学内外の両側面から研究活動を推進する。学内ではスポルクラブ会員や競技者を対象に実証的研究を進めながら、スポルのマネジメント体制や指導体制、サポート体制を強化する。また学外においては、関連団体へ向けた積極的な情報提供や介入研究の実施、さらには研究連携に向けた基盤づくりを進める。</p> <p>北方圏生涯スポーツ研究センターでは、北海道全体のスポーツ振興に向けた研究拠点としての機能を高めることを目的に、学内ではスポルクラブ会員や競技者を対象に実証的研究を進めながら、スポルのマネジメント体制や指導体制、サポート体制を強化した。また学外においては、関連団体へ向けた積極的な情報提供や介入研究の実施、さらには研究連携に向けた基盤づくりを進めた。新規事業の一部を除き、概ね計画通りに研究を進めることができた。</p>
2. 継続事業報告	<p>スポルクラブ会員などの地域住民がさらに積極的に参画できるようクラブ運営に関する研究を継続するほか、スポーツプログラムを中心とした地域住民への運動推進、競技者の育成、栄養や休養などの側面からスポーツ参加者をサポートできる体制づくりを引き続き進める。また学外団体との連携強化や北海道全域に向けた情報提供など、研究拠点としての位置づけに向けた取り組みを継続する。</p> <p>以下の7点において、継続事業を実施した。概ね計画通りに研究を進めることができた。</p> <p>(1) 地域住民が参画するスポルクラブの運営やプログラムに関する研究。</p> <p>マネジメント体制の強化を目的にサブマネージャー制度を検討し、次年度より導入する体制を構築した。</p> <p>仕事を抱える人への利用推進を目的として土日および夜間プログラムの整備を行った。</p> <p>(2) 本学の教育カリキュラムと連携したスタッフ育成に関する研究。</p> <p>自然体験活動における指導者養成を継続的に実施した。</p> <p>健康運動指導士や健康運動実践指導者の育成と連携し、学外での運動教室や体力測定において積極的に学生を動員した。</p> <p>(3) 地域市町村との連携方策に関する研究。(プロバスケッボールとの連携、小学生の体力向上研究)</p> <p>江別市民を対象とした調査を実施し、市内のスポーツ施設の利用率が低いこと、レラカムイの観戦回数が少ないことなどを明らかにした。</p> <p>江別市地域スポーツクラブにおける「ちびっこスポーツ教室」にて指導実践を行った。</p> <p>江別市教育委員会と連携し、江別市立文京台小学校2、3年生を対象として4月～12月まで週2回(全38回)、8時05分～20分までの「朝の運動プログラム」を実施した。実施前後における対象児童の体力・運動能力に向上がみられ、実施した運動プログラムは効果的であった可能性があるものと評価した。</p> <p>(4) 北海道の地方市町村へのクラブ発展の基盤づくりに関する研究。</p> <p>安平町や訓子府町などモデル地域で調査を実施し、ニーズの高さや人的資源の育成・ポピュレーションアプローチの必要性を把握することができた。</p> <p>3市11町1村の住民を対象に実態調査を行い、各自治体が積極的に事業展開していることが明らかとなった。</p> <p>ゴルポッカの普及活動を中心に、冬季スポーツ活動の推進を行った。またオホーツク管内教育委員会と情報交換会を開催するなど、ネットワーク拡大に努めた。</p> <p>(5) 競技者・指導者の育成に関する実証的研究</p> <p>指導実践や体力測定、トレーニング指導、他団体と連携した強化合宿の開催やジュニア教室の開催を通じて、競技者育成とタレント発掘を継続して実施した。</p> <p>国内外の大会を対象に技術的特徴についての調査と分析を行い、今後の指導に有益な知見を得た。</p> <p>指導者、競技者のための講習会を実施し、次年度以降に開催予定のコーチアカデミーに向けて準備を整えた。</p> <p>(6) 栄養、休養、心理面等からスポーツ参加者をサポートする体制の確立に向けた基礎研究。</p>

	<p>スポルクラブ会員を対象に栄養、休養、心理、体力に関する調査を実施し、サポート事業に向けての重要な知見を得た。</p> <p>健康相談室を全 80 回開催し、スポルクラブ会員等へ生活面を中心としたサポート事業を実施した。データ管理や相談者に対するフォローアップが課題として残された。</p> <p>(7) 加圧トレーニングの効果検証に関する研究。</p> <p>これまで得られた研究成果を国際学術ジャーナルにて公表した。</p>
3. 新規事業報告	<p>北方圏生涯スポーツ研究センターでは、平成 22 年度に以下のような新規事業を開始する予定である。</p> <p>以下の 4 点について、新規事業を実施した。一部の事業を除き、概ね計画通りに研究活動を進めることができた。</p> <p>(1) 北海道内でのスポーツイベントの実態調査に関する研究。</p> <p>スポーツイベントに関する調査においては、準備段階にとどまり、調査を実施するまでには至らなかった。</p> <p>(2) 健康スポーツプログラムパッケージの開発に向けた実践研究。</p> <p>運動指導マニュアルを作成し、津別町などモデル地域での指導を通じて、修正を行った。また地域での指導サポーターを育成するなど、遠隔地のスポーツ振興を支える仕組みづくりを進めた。</p> <p>(3) 競技種目に応じたフィールドテストの開発に関する研究。</p> <p>学内学生団体に所属する大学生アスリートを対象にフィールドテストを実施し、各種目における体力特性を検討する資料を得た。</p> <p>(4) 運動療法、食事療法の介入効果に関する研究。</p> <p>睡眠時無呼吸症候群該当者に対する運動療法の効果に関する介入研究を行った。ゴルフ実施時の生理的負担度や睡眠に及ぼす影響について実験研究を行った。</p>
4. その他	<p>平成 22 年度私立大学等経常費補助金特別補助「地域共同研究支援」と平成 23 年度文部科学省「私立大学戦略的研究基盤形成支援事業」の補助金申請を予定している。</p> <p>平成 23 年度「私立大学戦略的研究基盤形成支援事業」に補助金申請を行った。</p>
5. 点検評価委員会からの評価	<p>【本年度の取組課題について】</p> <p>全道のスポーツ振興の研究拠点としての機能を高めるべく、実証的研究をすすめ、学外における関連団体等との研究連携の基盤作りにおいては、計画的に研究が進められており、その成果、公表方法等を含めて、評価できる。スポーツ振興を目指した研究の一層の深化が期待される。</p> <p>【継続事業について】</p> <p>7つの継続研究については、全道におけるスポーツ研究の拠点たるべく計画的に研究が進められていることは評価できる。また、地域住民の参画可能なスポーツ振興に向けた体制整備の充実に期待できる。学科教育課程と連携した研究は特徴的であり、地域市町村との連携プログラムの可能性を見出し、コーチアカデミーへの整備、健康相談等のサポート事業等、その成果発表の国際的な取り組みも含めて、想定以上の効果を期待したい。</p> <p>【新規事業について】</p> <p>4点の新規事業については、準備段階にとどまるものもあるが、次なる事業への資料やデータ収集等、貴重な事業が重ねられており、今後の研究の深化に期待できる。</p> <p>【その他について】</p> <p>平成 23 年度「私立大学戦略的研究基盤形成支援事業」に補助金申請を行うなど、今後も研究の深化を目的とした申請に取り組む等、積極的な活動が期待される。</p> <p>平成 22 年度外部評価において、本センターの研究活動に相応の評価を得ていることを添える。</p>

4. 全学運営部門

部署：点検評価委員会	
1. 本年度の取組 課題報告	<p>(1) 大学第三者評価の実施。</p> <p>平成 22 年 6 月末に認証評価用自己評価報告書を日本高等教育評価機構に提出、10 月 7, 8 日に実地調査を終えた。結果として、平成 23 年 3 月 25 日付けで評価基準を満たしている旨の認定を受けた。</p>
2. 継続事業報告	<p>(1) 大学第三者評価の実施。</p> <p>平成 21 年度から作成に取りかかっていた、認証評価用の自己評価報告書を平成 22 年度も引き続き作成し、平成 22 年 6 月に完成、日本高等教育評価機構に提出し、10 月 7, 8 日に実地調査を終えた。結果として、平成 23 年 3 月 25 日付けで評価基準を満たしている旨の認定を受けた。</p> <p>(2) 年次報告書の作成。</p> <p>平成 21 年度年次報告書を作成、冊子として点検評価委員及び関係部署に配付した。またホームページに掲載した。</p>
3. 新規事業報告	<p>(1) 大学第三者評価の実施。</p> <p>平成 22 年 6 月末に認証評価用自己評価報告書を日本高等教育評価機構に提出、10 月 7, 8 日に実地調査を終えた。結果として、平成 23 年 3 月 25 日付けで評価基準を満たしている旨の認定を受けた。</p> <p>(2) 短期大学部第三者評価報告書の発行。</p> <p>平成 21 年度に短期大学基準協会の認証評価を受審し、適格認定を受けた短期大学部の認証評価について、「平成 21 年度自己点検・評価報告書」として評価結果も含めた形で報告書を作成し、学内及び近隣大学等に配付した。</p>
4. その他	なし。
5. 点検評価委員会からの評価	<p>【本年度の取組課題について】</p> <p>委員会としての取り組みは、計画的に遂行され目的を達成したものと評価できる。今後、第三者評価で指摘された「改善を要する点」「参考意見等」への対応について、具体的な作業スケジュールの検討をそろそろ始める必要があるのではないかとと思われる。</p> <p>【継続事業について】</p> <p>委員会としての取り組みは、計画的に遂行され目的を達成したものと評価できる。今後、第三者評価で指摘された「改善を要する点」「参考意見等」への対応について、具体的な作業スケジュールの検討をそろそろ始める必要があるのではないかとと思われる。</p> <p>【新規事業について】</p> <p>委員会としての取り組みは、計画的に遂行され目的を達成したものと評価できる。今後、第三者評価で指摘された「改善を要する点」「参考意見等」への対応について、具体的な作業スケジュールの検討をそろそろ始める必要があるのではないかとと思われる。</p> <p>【その他について】</p> <p>卒業生や企業等からの外部評価の取り組みについて、前回の実施から既に 2 年が経過している。大学をめぐる状況が刻々と変化している今日、本学の今後の運営方針や経営方針を検討するための参考資料として、外部評価の定期的実施について検討をはじめめる必要があるのではないかとと思われる。</p>

部署：特別研究費審査・評価委員会	
1. 本年度の取組 課題報告	(1) 審査・評価方式について調査・検討し、適正性・実効性を高め、質の向上をはかる。 私学事業団資料室で他大学の規程等の閲覧や、研修会参加時に聞き取りをするなどの調査を行ったが、有効な資料は得られず具体的な改善をするまでにいたらなかった。
2. 継続事業報告	(1) 学内の特別研究費以外の研究費（個人研究費を除く）により実施する研究課題を機関補助の研究助成等及び経常費補助金特別補助に申請する場合等において、その研究課題等の適正性について審査する。審査を行い、申請を承認した研究課題等の研究活動の実施状況及び研究成果等の評価を実施する。 上記については、以下のとおり委員会を開催し、外部資金申請の適正性の審査を実施した。 ① 平成 22 年 5 月 12 日(水)11:30～13:00 平成 22 年度大学教育・学生支援推進事業（大学教育推進プログラム）申請に係る学内事前審査（申請：1 件／審査結果：承認） ② 平成 22 年 5 月 19 日(水)14:50～16:20 平成 22 年度大学生の就業力育成支援事業申請に係る学内事前審査（申請：大学 1 件、短大 1 件／審査結果：全件承認） ③ 平成 22 年 10 月 12 日(火)18:30～20:00 私学事業団平成 23 年度（第 36 回）学術研究振興資金に係る研究計画の公募における学内審査（申請：大学 1 件、短大 1 件／審査結果：全件承認） ④ 平成 23 年 1 月 31 日(月)18:10～19:30 平成 23 年度私立大学戦略的研究基盤形成支援事業に係る研究計画の公募における学内審査（北方圏生涯スポーツ研究センター申請）（申請：1 件／審査結果：承認）
3. 新規事業報告	なし。
4. その他	なし。
5. 点検評価委員会からの評価	【本年度の取組課題について】 審査・評価方式について調査・検討し、適正性・実効性を高め、質の向上をはかるために、聞き取りを含む調査等に着手したことは評価できる。いっそうの情報収集に努め、申請案件の適正性と実効性を高める学内審査・評価方法や手続等の、さらなる機能強化に努めて欲しい。 【継続事業について】 外部資金獲得のためには、補助事業等に関わる情報の入手と学内周知、申請の促進が求められるが、採択確率を高めるためには、申請内容の精度を向上させる必要がある。学内審査の仕組みが定着しつつあることは評価できるが、「申請を承認した研究課題等の研究活動の実施状況及び研究成果等の評価を実施する。」とあることから、承認を得た申請の採択可否の結果についてもフォローし、報告に記載して欲しい。

部署：キャンパス・ハラスメント防止対策委員会	
1. 本年度の取組 課題報告	なし。
2. 継続事業報告	<p>(1) キャンパス・ハラスメントに関する学内意識を向上させ、防止のための啓発・研修活動を行うこと。 外部講師による教員向けセミナーを実施する予定であったが、他の部門との研修会が重なり実施できなかった。そのため、委員・相談員の啓発活動のために「アカハラといわれなかったために」と題したDVDを購入し委員を対象に勉強会を開催した。</p> <p>(2) キャンパス・ハラスメント相談員会議との連携により、相談員研修活動を行うこと。 相談員会議と合同の委員会を開催し、学内意識の向上に努めるとともに、委員長が財団法人 21 世紀職業財団主催のセミナーに参加し、その内容を委員に報告し防止のための啓発に努めた。 今年度は2件の相談があり対応した。</p> <p>(3) 防止対策のためのポスター等広報物の作成を行うこと。 相談窓口がわかるようなポスターを作成し、学内各所に掲示した。</p>
3. 新規事業報告	なし。
4. その他	なし。
5. 点検評価委員会からの評価	<p>【継続事業について】 キャンパス・ハラスメント相談員会議と合同の委員会を開催し、相談員研修活動を行った点と相談窓口がわかるポスターを作成し、学内各所に掲示した点を評価する。 外部講師による教員向けセミナーが他の部門研修会と重なり未実施であったことは、遺憾である。 キャンパス・ハラスメントに関する学内意識向上のためには、全教職員への啓蒙活動が重要である。 今後は、企画部やFD支援オフィスと連携する等、キャンパス・ハラスメントに関する防止のための啓発・研修活動をセミナーに限らず何らかの形で定期的実施することを期待する。</p>

5. 監査等部門

部署：内部監査室	
1. 本年度の取組 課題報告	<p>(1) 監査精度の向上。</p> <p>① 監査の実施にあたっては、監査手法を多角的多層的に掘り監査精度を高めるとともに学内の管理運営及び業務能率向上の支援を図る。 人・システムの統制面を重視した監査を実施、監査機能の実効性・有効性の向上を図った。</p> <p>(2) 監事との協調関係の構築。</p> <p>① 監事との連携を図り、監査内容について企画検討を行い、実効ある監査に向けて相互の連携を強化する。 内部監査計画の参画及び監査結果の報告を行い会計処理と業務管理運営状況の共有に努めた。</p> <p>(3) 監査法人との連携。</p> <p>① 内部監査室と会計監査人の監査結果について、適宜情報交換を行い、実査等に反映できるよう取組む。 相互に監査結果を持寄り課題・問題点等について確認し改善勧告を行った。</p>
2. 継続事業報告	<p>(1) 年次監査計画を策定し、それに基づいた実効ある監査を継続して取組む。 年次計画による監査の実施状況。 定期監査 — 事務局・センター 6回、科学研究費監査 月次監査 — 総務部会計課・事業課監査 2回</p> <p>(2) 監査に資する外部情報を積極的に採り入れるため各種研修に継続して参加し、監査業務に反映させていく。 監査に係る外部情報の収集。 文科省主催の監事研修ほか各種補助金説明会等、私学経営・監査に係る研修会に積極的に出席し情報の収集を図った。</p>
3. 新規事業報告	なし。
4. その他	なし。
5. 点検評価委員会からの評価	<p>【本年度の取組課題について】 大学監事・監査法人との連携を図りながら監査事業に努められていると思われるが、詳細な事業報告が行われないため、監査精度の向上が図られたかは不明であり、情報の公開の程度について理事会の判断が求められる。</p> <p>【継続事業について】 定期監査および月次監査が円滑に遂行されていると思われる。また私学経営・監査に関する研修等への積極的な参加は評価できるが、教職員・関連部署に共有すべき情報等については報告・情報公開等を期待したい。</p> <p>【その他について】 事業報告の報告内容・情報公開について検討を要する。</p>

部署：コンプライアンス委員会	
1. 本年度の取組 課題報告	<p>(1) 教職員のコンプライアンスに対する意識を高める。 (2) コンプライアンスに関する各種規定の履行状況を把握し、フィードバックする。 (3) コンプライアンスに関する研修会を実施する。</p> <p>【報告】</p> <p>(1) 教職員のコンプライアンスに対する意識を高める。 全体研修会を実施し、意識向上に努めた。 (2) 内部通報制度のあり方について検討する。 平成 22 年度は 1 件の内部通報があり、事実関係を調査した。重大なコンプライアンス違反とは認められなかった。</p>
2. 継続事業報告	<p>(1) 教職員へのアンケートを実施する。 (2) 研修会を実施する。</p> <p>【報告】</p> <p>(1) 全体研修会の実施。 平成 23 年 2 月 25 日、個人情報保護に関する全体研修会を実施した。多くの参加者を得たことは成果としてあげることができる。 (2) 危機管理マニュアルの整備。 危機管理マニュアル（案）を作成したが、その後整備に向け遅延していることから、早急に整備する必要がある。</p>
3. 新規事業報告	なし。
4. その他	なし。
5. 点検評価委員会からの評価	<p>【本年度の取組課題について】</p> <p>教職員のコンプライアンス意識を向上させることは重要であり、全体研修会を継続したことは評価する。 内部通報 1 件に対し、事実関係を調査し、重大な違反事実のないことを確認したことは評価する。</p> <p>【継続事業について】</p> <p>全体研修会に多くの参加を得たことは評価する。 危機管理マニュアル（案）の整備作業の遅延と、早急に整備する必要性を認識していることを評価し、今後の取組を期待する。 職員へのアンケートを実施する計画があったが、実施されなかった。コンプライアンス意識の向上は常に求められることであり、アンケート項目を検討し、実施することを期待する。</p>

6. 事務部門

企画部

部署：企画部 企画広報課	
1. 本年度の取組 課題報告	<p>《企画広報課》</p> <p>(1) 大学の第三者評価に取り組む。 LOを中心とし、平成22年度認証評価用自己点検評価報告書を作成。(財)日本高等教育評価機構より適格認定を受けた。</p> <p>(2) 予算編成方針に沿った予算編成を行なうとともに予算統制に努める。 理事会報告など適切な時期に実施した。</p> <p>(3) 中期経営改善計画の進捗状況の把握、理事会報告を行う。 日本私立学校振興・共済事業団へ提出の、学園運営の改善状況報告にとどまった。</p> <p>(4) アドミッションセンターとの連携による学園広報の実施。 協賛広告・看板等広告・オープンキャンパス等を連携し行った。</p> <p>《ホームページ関係》</p> <p>(1) 学内アンケート等で得られた、意見・要望等により、コンテンツの見直しを図り、学生募集と大学広報の両面から内容の充実を図る。 各部署から関係部分について変更・修正等の申し出がある都度対応した。また内容が実際と異なる場合などについては、申し入れをして修正してきたが、全学的な見直しには至らなかった。</p> <p>(2) 教員紹介ページについては21年度に暫定的にスタートしたが、内容を検討の上さらなる充実に努める。 学校教育法施行規則等の一部改正に伴い、情報の公表について教員情報の内容が具体的に示されたため、これに対応する形で教員紹介ページを充実させた。</p>
2. 継続事業報告	<p>《企画広報課》</p> <p>(1) 大学の第三者評価に取り組む。 LOを中心とし、平成22年度認証評価用自己点検評価報告書を作成。(財)日本高等教育評価機構より適格認定を受けた。</p> <p>(2) 中期経営改善計画に基づき、予算編成方針に則った予算編成業務を行う。また、中間執行状況を把握し予算統制に努める。併せて、中期経営改善計画の進捗状況を確認し、理事会報告を行うとともに周知を図る。 中期経営改善計画に基づき、予算編成方針に則った予算編成業務・予算統制については、理事会報告など適切な時期に実施した。中期経営改善計画の進捗状況については、日本私立学校振興・共済事業団へ提出の、学園運営の改善状況報告にとどまった。</p> <p>(3) 事業報告及び事業計画の取りまとめ。 理事会報告など適切な時期に実施した。 平成21年度年次報告書を作成、冊子として点検評価委員及び関係部署に配布した。また、ホームページに掲載した。</p> <p>(4) 経常費補助金の申請。 平成21年度経常費補助金の額の確定に伴い、過大交付額12,770千円を返還した。 平成22年度は368,313千円の経常費補助金が概算交付された。</p> <p>(5) 学園新聞の発行。 学園新聞「Pa1」を7月・1月に発行した。</p> <p>(6) アドミッションセンターとの連携による学園広報の実施。 協賛広告・看板等広告・オープンキャンパス等を連携し行った。</p> <p>《ホームページ関係》</p> <p>(1) ホームページの維持管理に努め、随時要望・意見等を聴取し他大学の状況等も見定めて本学HPの一</p>

	<p>層の充実を図る。 各部署からの要望・意見等についてはその都度対応し、また情報公表に対応するため関係部分についてはコンテンツを追加した。</p> <p>(2) 各学科・関係部署との連携を密にして積極的にニュース等の更新に努める。 ニュース更新については、緊密に各部署と連絡を取りながら行ってきた。平成22年度については250件以上のニュースをアップした。またニュース掲載の依頼に対してはほぼ即日の対応で行った。</p>
3. 新規事業報告	<p>《企画広報課》</p> <p>(1) 日本高等教育評価機構による大学の第三者評価に取り組む。 L/Oを中心とし、平成22年度認証評価用自己点検評価報告書を作成。(財)日本高等教育評価機構より適格認定を受けた。</p> <p>《ホームページ関係》</p> <p>(1) トップページのデザイン・構成等の見直し。 法改正に伴い、関係する部分については構成等を見直したが、全体的・具体的な見直しには至らなかった。</p> <p>(2) 授業風景や行事等の動画配信の検討。 具体的な検討には至らなかった。</p>
4. その他	<p>《企画広報課》 平成21年度に短期大学基準協会の認証評価を受審し、適格認定を受けた短期大学部の認証評価について、「平成21年度自己点検・評価報告書」として評価結果も含めた形で報告書を作成し、学内及び近隣大学等に配布した。</p> <p>《ホームページ関係》 学校教育法施行規則等の一部改正に伴い、教育研究活動の状況についての情報の公表が規定されたため、これに対応するようにホームページの内容を見直し充実を図った。</p>
5. 点検評価委員会からの評価	<p>【本年度の取組課題について】 全般的な取組についての努力は評価できるが、次の点で今後の取組を期待したい。 ①予算統制では、何をどのようにするのかを明確にした計画を作成する。 ②ホームページの見直しでは、どういう視点で全学的な見直しが必要かを明確にする。</p> <p>【継続事業について】 全般的に計画どおりの事業が行われており、成果も上がっている。ただし、大学の広報として、①学園新聞の発行、②アドミッションセンターとの連携による学園広報の実施、③ホームページの3事業があるが、これらは、大学広報としての一つの事業にして、連動した取組であることを明示した方がよいのではないか。</p> <p>【新規事業について】 ホームページ関係における取組が、若干予定通りに進まなかったようであるが、大学広報の重要なツールなので充実へ向けた取り組みを期待したい。</p>

部署：企画部 教育研究支援課	
1. 本年度の取組課題報告	<p>(1) 教育研究支援課作成の教員情報データベースの精度を高め、研究支援活動の実効性向上を図る。 事務担当者によって基本データへの逐次修正は継続的に行なわれており、精度を高めるように配慮しているものの、データベースを基にして研究者へ積極的に情報を提供するまでは実施できなかった。</p> <p>(2) 当年度の参考のために、前年度の主な外部競争の資金公募スケジュールの一覧を作成し、年度早期の運営連絡委員会等で配付する。 年度当初から研究倫理・利益相反に関する規程制定や委員会開催といった体制整備に注力したため実施できなかった。</p>
2. 継続事業報告	(1) 特別研究費審査・評価委員会関係（機関単位による研究・教育改革プログラム等の申請に係る学内審

	<p>査・評価) 事務。</p> <p>(2) 政府省庁等及び地方自治体等補助金・委託事業等の申請の支援、採択課題等の経費執行等機関経理事務。</p> <p>(3) 民間教育研究助成等申請の支援及び採択課題の経費執行等機関経理事務。</p> <p>(4) 各種教育研究助成募集・学術研究関係行事案内書類の処理。</p> <p>(7) 競争的資金関係相談対応。</p> <p>(8) 北方圏学術情報センター・北方圏生涯スポーツ研究センター対応。(研究関係)</p> <p>(9) 各種調査への回答書類作成。</p> <p>(10) 研究開発支援総合ディレトリ(ReaD)関係事務。</p> <p>(11) GP関係行事(フォーラム等)参加、情報収集。</p> <p>(13) 「研究機関における公的研究費の管理・監査のガイドライン」の整備。</p> <p>以上については、概ね実施できた。</p> <p>特に、「研究機関における公的研究費の管理・監査のガイドライン」の整備については、平成23年1月になってから従前の実施状況報告書とは別に、自己評価チェックリストの作成・提出が求められたことから、関係説明会への参加、前任担当者や部局長の意見集約、監査法人への相談等により、回答書を作成すると共に、監事に対して経過説明等を行い承認を得るなど、公的研究資金の管理・監査の体制整備を推進した。</p> <p>(5) 各種教育研究助成(非受信分)発掘・周知。</p> <p>(6) 教員の教育研究分野データベース更新、教育研究助成情報と教員データのマッチング、希望者に情報を配信。</p> <p>以上について、教員のデータベース更新については、当課作成のものや文部科学省が中心となって運営するe-Radのデータなどは適宜修正や登録を行って整備を続けた。特にe-Rad上の教員データについては、大学や教員が常に最新のデータが利用できるように、その点検と整備に配慮した。その一方、各種の研究助成事業に関する情報等は大学が受信する情報の整理と提供が中心となり、積極的な情報取得と提供は十分にできなかった。</p> <p>(12) 外部資金獲得についてのノウハウ等の情報収集を目的とし、研究支援・教育改革プログラム等申請支援・知財及び産官学連携等に関する研修会・講習会参加、他大学への聞き取り調査等を実施し、外部資金獲得率向上を図る。</p> <p>研修参加時に取得した説明資料を科研費申請を希望する教員へ配布するなどにより、採択率を上げるための支援の取り組みを実施したが、他大学の状況などへの聞き取り調査の実施にはいたらなかった。</p> <p>(14) 経常費補助金特別補助関係事務全般。</p> <p>平成22年度から企画広報課に業務移管した。</p>
3. 新規事業報告	<p>(1) 文部科学省高等教育局通知「文部科学省所管の私立学校関係の補助金に係る財産処分承認基準について」への他大学の申請実態についての調査及び北方圏学術情報センターの利活用に繋がる情報収集。</p> <p>他大学の申請実態についての調査はできなかった。北方圏学術情報センター「ポルト」の利活用情報は、各種研修会への参加等の際に転用の可能性やその条件などについて聴取等実施したものの、具体的な利活用案を提示するまでにはいたらなかった。</p>
4. その他	<p>従前の北方圏生涯スポーツ研究センター研究倫理委員会を全学的組織に発展させることとなり、研究倫理並びに利益相反関係規程の制定と具体的実施に向けた書類作成や体制整備に事務所管部署として関わった。これにより、全学を対象として研究倫理審査と利益相反管理の申請機会を提供して、研究倫理・利益相反に対する意識向上に努めると共に、2回の研究倫理審査委員会運営により、学内の研究倫理・利益相反審査体制を充実させることができた。</p>
5. 点検評価委員会からの評価	<p>【本年度の取組課題について】</p> <p>業務上の事由で、所期の目的は、十分達成できたとはいえないが、今後、効率的な業務遂行を図り達成</p>

されたい。

【継続事業について】

全般的に良好な取組状況であったと思われるが、一部未達成の部分については、今後の取組に期待したい。

【新規事業について】

北方圏学術情報センターの利活用の拡大については、今後も継続してその可能性を追求していただきたい。

【その他について】

研究倫理審査委員会の運営により、全学的な研究倫理・利益相反管理についての取組が定着したことは大きな成果であった。

総務部

部署：総務部 総務課	
1. 本年度の取組 課題報告	<p>(1) 学内諸規程の整合性を図る整備を行う。</p> <p>① 組織機構改正に伴う諸規程整備。</p> <p>② 諸規程に基づく申請・届出様式の改正。</p> <p>平成 20 年度第一次規程整備計画、平成 21 年度第二次規程整備計画、平成 22 年度第三次規程整備計画を常勤理事会に示し実施してきたところであり、ほぼ整備されている状況である。</p> <p>(2) サイボウズの運用の適正化を図る。</p> <p>素案まで立案したが制定まで至っていない。平成 23 年度中に規程を制定したい。</p>
2. 継続事業報告	<p>(1) 課内業務の仕分けと担当ローテーションを実施し、個々のスキルアップに取り組む。</p> <p>人事異動等があり業務分担の見直しまでは至らなかった。一部職員が過重な負担となっているので今後業務分担の見直し、協力体制の取組が必要となっている。</p> <p>(2) 経費節減を図るため、月次予算執行管理を行う。</p> <p>個別の予算執行時管理を行い、常に実績ベースの管理を行った。業務委託である警備関係については 3 社による合見積もりを実施することにより 1,300 千円の削減を図る等経費削減に努めた。</p> <p>(3) 教職員の健康、安全維持を図るための諸措置を講じる。(安全衛生委員会)</p> <p>安全衛生委員会を 4 回開催し職員の健康管理について意見交換を行った。また健康講話を教職員向けに「健康診断について」と「職場のメンタルヘルス」と題して 2 回開催した。それぞれ 31 名と 45 名の参加があり、有意義な研修会であった。次年度以降は各部署の残業について等教職員の健康についての具体的な改善策を検討していきたい。</p> <p>(4) 中期経営改善計画に係る中間見直しを行う。</p> <p>新中期経営改善計画検討委員会で見直しを行っている。</p>
3. 新規事業報告	<p>(1) 危機管理マニュアルを作成する。</p> <p>素案まで立案したが制定までには至っていない。平成 23 年度中に制定したい。</p>
4. その他	なし。
5. 点検評価委員会からの評価	<p>【本年度の取組課題について】</p> <p>学内諸規定の整備、サイボウズの運用など、ほぼ計画通りに進められている。なお、サイボウズの運用に関する規定の整備を進める必要がある。</p> <p>【継続事業について】</p> <p>職員のスキルアップ、経費削減、教職員の健康、安全維持など、計画的に進められているが、中期経営改善計画に係る中間見直しと新中期経営改善計画との整合性を図る必要がある。</p> <p>【新規事業について】</p> <p>危機管理マニュアルを作成する必要がある。</p>

部署：総務部 会計課	
1. 本年度の取組 課題報告	<p>(1) 学納金システムの整備。</p> <p>① カスタマイズの検討。(未納管理・集計表)</p> <p>② マニュアル作成。</p> <p>未納管理・集計表を希望通りのカスタマイズにすると高額になるため行わないことにした。マニュアルは納付書の設定・印刷の操作方法を作成した。</p> <p>(2) 土地・建物登記簿謄本の整理。</p> <p>監査法人より未整理を指摘されていたが、全謄本を取得して整理をした。</p>
2. 継続事業報告	<p>(1) 会計処理等の見直し。</p> <p>① 補助簿の廃止。</p> <p>② チェック業務の省略・廃止。</p>

	<p>③ 仕訳の簡素化。 業務分担の見直しを昨年度に実施し、今年度は業務内容について見直しを行った。予算管理とチェックを必要とする業務を減らして、会計業務を簡素化することができた。</p> <p>(2) 各種規程の見直し。(経理規程、学生納付金規程、個人研究費規程) 学生納付金規程は長期履修生の規定と実験実習料の追加を行った。 経理規程は法令等で変更するものがなかった。個人研究費規程については、他の研究費規程等の調整を必要とするため改正を見送った。</p>
3. 新規事業報告	<p>(1) 券売機の入替え。(機器備品予算措置要請理由書) 平成 23 年 3 月に入替えを行った。</p> <p>(2) プリンターの入替え。(新規事業予算措置要請理由書) 保守期間が延長されたため入替えは次年度に行う。</p> <p>(3) 借入金の抵当権抹消手続。(新規事業予算措置要請理由書) 2 件について行った。</p> <p>(4) 納付金票の発送回数の変更。(年 2 回から年 4 回へ、新規事業予算措置要請理由書) 平成 22 年度前学期より実施し、実験実習料の返金業務を減らすことができた。新入生・在学生のオリエンテーション資料と納付書発送時に案内文書を同封し周知を徹底したため混乱等は生じなかった。また、学費等の金額と納付方法について平成 23 年度学生便覧より記載することとした。</p> <p>(5) 提携学費ローンの導入。(オリコ他との学費ローン提携を実施) 平成 23 年 3 月に契約を締結し制度を開始。本学ホームページ、学生掲示板等で周知を行った。今年度の利用者が 1 名いたが、制度開始前に申込みされたものである。</p> <p>(6) 新会計システム移行(平成 25 年 8 月)に向けてシステムの検討。 業者等が来校した際に情報を収集している。</p>
4. その他	<p>(1) 全学的業務の見直しにより会計事務の無駄を削減する。</p> <p>① 別途実験実習費の問題点(徴収者の確定・徴収方法等)の解決。 ② 部署別予算管理の廃止。(予算管理委員会等より各部署長への周知) ③ 入学時特待生の免除を全て後学期学納金に変更。 ④ ポルト・スポル研究費の振込準備・管理を各事務担当に移行。 ⑤ 個人研究費の区分(旅費・その他)廃止。→将来的に渡し切りに移行することを検討。 ※削減するには他の部署との調整が必要であり、会計課だけでは実施できないので、事務局全体として取り組んでいただきたい。</p>
5. 点検評価委員会からの評価	<p>【本年度の取組課題について】 学納金システムの整備、土地・建物登記簿謄本の整備など、適切に処理されている。</p> <p>【継続事業について】 業者等が来校した際に情報を収集しているが、現状の会計システムのリースアップ時期であり、バージョンアップか新会計システム移行を今年度中に検討する必要がある。</p> <p>【その他について】 全学的に検討しなければならない様々な課題があるが、別途実験実習費の徴収者の確定・徴収方法の改善等を図る必要がある。</p>

部署：総務部 施設管理課	
1. 本年度の取組課題報告	<p>(1) 1, 4 号棟耐震診断。 1, 4 号棟及び 2, 4 号棟並びに第 2 体育館の耐震診断費用の概算と財政状況を見直し次年度以降の取り組みとした。 施設設備委員会へ審議事項として提案を行った。</p> <p>(2) 第 1 体育館、プール天井崩落対策。</p>

	<p>大規模天井崩落対策（第1体育館、プール）。工事概算費用と財政状況を見通し次年度以降の取り組みとした。</p> <p>施設設備委員会へ審議事項として提案を行った。</p> <p>(3) アスベスト気中濃度測定検査。 校内21箇所における測定検査を行い基準を下回った結果を得た。 施設管理課懸案事項としてアスベスト対策を重点に行った。</p> <p>(4) アスベスト外部軒下囲い込み改修。 1号棟外部軒下4箇所の改修を行なった。 施設管理課懸案事項としてアスベスト対策を重点に行った。</p>
2. 継続事業報告	<p>(1) 図書館外部灯油地下タンク更新。 腐食によるピンホールを発見し、応急処置後タンクの更新を行なった。（安全・衛生関係）</p> <p>(2) 石油FFストーブ点検清掃整備。 5,6号棟の温風FFストーブ56台の分解整備を行なった。（安全・衛生関係）</p> <p>(3) 自動ドア開閉装置交換。 パル棟1,2階玄関自動ドアの機能改善を行なった。（安全・衛生関係）</p> <p>(4) 陸上グラウンドハンマー投げサークルゲージ改修。 サークルフェンスの腐食を改修し、囲いゲージ新設とした。（授業運営関係）</p> <p>(5) 多目的グラウンドナイター照明増設。 未設置部分の夜間照明を設置した。（授業運営関係）</p> <p>(6) 第2体育館外向部ドア（2箇所）交換修理。 鉄扉が経年劣化により開閉困難のため交換を行なった。（安全・衛生関係）</p> <p>(7) トイレウォシュレット整備。 1,2,4号棟、浅井記念館、第2体育館、図書館の洗浄便座取付を行なった。（環境改善関係）</p> <p>(8) インテリアスタジオ1椅子を背付椅子に交換。 原状対応可能のため次年度以降の検討とした。（授業運営関係）</p> <p>(9) 1号棟116~118研究室隔壁補修。 原状対応可能のため次年度以降の検討とした。（環境改善関係）</p> <p>(10) 絵画スタジオ1・2の作業機の増設。 要望理由が解消されたことにより見合わせることにした。（授業運営関係）</p> <p>(11) 浅井記念館トレーニング室壁面鏡の増設。 室内壁鏡3枚を取付けた。（授業運営関係）</p> <p>(12) スクリーン映写のための配線変更。 現状対応可能により次年度以降の検討とした。（授業運営関係）</p> <p>(13) DVDの全室設置。 未設置教室35台のDVDプレーヤーを設置した。（授業運営関係）</p> <p>(14) 教室設備（VTR、ワイヤレスマイク、その他）の日常的点検修理。 都度点検修理により対応した。（授業運営関係）</p> <p>(15) LL準備室内DVD更新。 1台の設置をした。（授業運営関係）</p> <p>経年劣化、安全・環境保全等を重点とした施設設備の整備を実施した。</p>
3. 新規事業報告	<p>(1) 交流室 衛星放送受信設備の設置 他所との連動した工事を予定し次年度以降の検討とした。</p>
4. その他	なし。
5. 点検評価委員会からの評価	<p>【本年度の取組課題について】 予算削減のなか、現状維持で教育研究活動が可能な箇所と改善が必要な箇所などを分類し、その措置を</p>

適切に行っている。しかしながら、東日本大震災のような大災害が起こった際に被害を最小限に食い止めることが可能なように、耐震に対する備えを計画的に実施できるようにすることが求められる。

【継続事業について】

安全衛生、授業運営の両面から優先度により、逐次改善をしてきている。しかし、老朽化に伴う補修もいずれ限界がくることから、大学全体の施設整備改善計画を企画することが求められる。

教育支援総合センター オフィス

部署：教育支援総合センター 学習支援オフィス	
1. 本年度の取組 課題報告	<p>(1) 新事務システムの円滑な運用による業務の見直し。 システム稼働2年目を迎え、学籍発生・履修登録・成績登録・シラバス作成・卒業判定・年次処理等の一連の業務を行った。履修登録・成績登録に伴う確認業は劇的に減少しているが、システム設定に伴う作業は増大している。 スムーズな運用に向けて、教育課程表の作成日程を前倒すこと、カリキュラムそのものをシンプルにすることが必要である。</p>
2. 継続事業報告	<p>(1) 新入生受入準備、学籍発生、学籍簿作成。 (2) 前学期・後学期それぞれのオリエンテーション、教科書販売準備、履修登録、単位認定、出席簿作成・保存、学生異動処理、授業料未納者の除籍関連業務。 (3) 卒業認定及び卒業年次学生の各種資格申請業務、学位記等作成。 (4) 時間割作成、非常勤講師委嘱。 (5) 学生便覧、講義要綱、教務の手引き、出講案内の作成。 (6) 在学生の保証人宛成績表送付。 (7) 科目等履修生・聴講生・研究生・単位互換生対応。 (8) 各種証明書発行業務。 (9) 各種調査回答、所管官庁へ報告書提出。 (10) 非常勤講師出勤管理及び報酬算出。 (11) 特別講師関連業務。 (12) 学習支援委員会運営支援。 (13) 学習支援委員会との連携による障がいのある学生への支援の充実。 (14) 入学前学習支援プログラムAコース運営支援。 (15) プレイメントテスト運営支援。 (16) 保護者懇談会の運営支援。 (17) 非常勤講師との懇談会運営支援。 (18) その他教学に関わること。 特別講師関連業務は制度が廃止となった。その他の継続事業については良好に取り組むことができた。</p>
3. 新規事業報告	なし。
4. その他	<p>(1) 平成23年度カリキュラム改定等に伴う業務。 予定を前倒して設定したが大幅に遅延した。スムーズな業務遂行に向けて、学科との連携の有り様と業務改善を模索する必要がある。 (2) 各種法令改正等に伴う申請・届出業務。(厚生労働省、文部科学省) 法令改正に伴う保育士養成課程の改正に伴う申請を実施した。</p>
5. 点検評価委員会からの評価	<p>【本年度の取組課題について】 新事務システムの導入2年目を迎え、効果が出ている半面、システム設定に伴う作業が増大していることがやや懸念される。スムーズな運用のため、余裕ある作業スケジュールの構築が課題であるが、2年続きで教育課程表の作成日程の前倒しが継続課題になっている。速やかな課題解決が望まれる。</p> <p>【継続事業について】 新事務システムの切り替わり、教育支援総合センターへの移行などを経て、関係者の努力によってオフィス業務が良好に実施されている。</p> <p>【その他について】 平成23年度カリキュラム改定等は前倒しの予定であったが、大幅に遅延した。学科の協力が不可欠である。</p>

部署：教育支援総合センター 学生生活支援オフィス	
1. 本年度の取組課題報告	<p>(1) 学生生活支援委員会との連携。</p> <p>① 学内および大学周辺環境整備 学内外の巡回パトロールを外部に委託して、自転車整理や駐輪指導、迷惑駐車防止の巡回、構内道路の清掃を行った</p> <p>② 学生の課外活動支援。 学生の遠征補助金、学外指導者の謝金、顧問や指導者の引率旅費の手続きについて計画通り実施した。また、学内施設使用に関する手配や調整、備品の使用等についてもできるだけ学生の要望に沿うよう努めた。</p> <p>③ 学生生活調査の検証と次回実施の準備。 詳細な検討には至らなかった。</p>
2. 継続事業報告	<p>(1) 学生生活支援委員会との連携。</p> <p>① 自治会活動の支援。 新入生歓迎会やニュースポーツ大会開催について、施設・備品の貸出し及び当日の立会いを行い、また役員選挙の実施や規約改正についてアドバイスをする等自治会活動の支援を行った。</p> <p>② 大学祭の支援。 学科・センター企画の取りまとめや使用備品の手配及び貸出し、事前の関係官庁及び周辺住民への対応、また当日の場内警備等学生実行委員会のサポートを行った。</p> <p>③ 学生の課外活動支援。 本年度の取組課題報告の通り。</p> <p>④ 強化指定団体への支援。 野球グラウンドの照明設備増設と陸上競技部への特別遠征補助金支給を行った。ただし今後は、施設設備の整備については委員会から学生団体に対する支援という形ではなく、大学としての総合的な整備計画に基づいて行われるよう要請していく。</p> <p>⑤ 入学前学習支援プログラム（Cコース）の実施。 各学生団体の実施内容の取りまとめと入学予定者からの参加希望受付、スポーツ安全保険の加入、実施費用の補助手続等を計画通り実施した。</p> <p>⑥ 奨学金の選考と給付。（日本学生支援機構、本学奨学金） 本学奨学金：募集及び選考資料の作成。伝達式の実施。 日本学生支援機構奨学金：募集及び選考資料の作成。継続手続及び適格認定処理。申込説明会・採用者説明会・返還説明会の開催。 北海道介護福祉士等修学資金：募集及び選考資料の作成。 その他奨学金：各自治体からの案内に基づき募集・推薦。</p> <p>⑦ 学生の安全、防災に関する支援。 学生の傷害保険に関する事務手続きを行った。</p> <p>⑧ 食生活改善運動の実施。 春及び秋の食生活改善運動実施に関して、他大学との協議、食堂業者との調整、アンケート調査の取りまとめ等を計画通り実施した。</p> <p>⑨ 学内環境の美化・整備。 本年度の取組課題報告で記述した他に、夏には学生ロッカー上の荷物の片付け、年度末には卒業年次生のロッカーに残っていた荷物の回収を行った。</p> <p>⑩ 学生の賞罰に関する事項。 規程に基づき計画通り実施した。</p>
3. 新規事業報告	なし。

4. その他	<p>(1) 新入生の入学手続対応。 入学手続要項の作成と合格者への送付、提出書類の取りまとめを計画通り実施した。</p> <p>(2) 計画にはなかったが以下の事業を実施した。</p> <p>① 学生証 I C カード化の準備。 平成 23 年度からの学生証 I C カード化のため、在学生から写真を提出させて新学生証の作成を行った。(予算は F D 支援オフィス。)</p> <p>② 本学卒業生の子女等に対する入学金返還。 平成 22 年度より本学卒業生の子女等に対する入学金を返還することになったため、その周知と申請受付・返還を行った。</p> <p>(3) 経済的困窮学生の救済措置。 本学一般奨学生の基準を満たしながら採用されなかった学生 15 名に対して、学生生活支援委員会予算の範囲内で特別に救済措置を実施した。</p>
5. 点検評価委員会からの評価	<p>【本年度の取組課題について】 学生生活支援委員会と連携し、それぞれの事業がわかりやすく報告されている。</p> <p>【継続事業について】 学生生活支援委員会と連携し、各事業が予定通り実施できていると評価できる。</p> <p>【その他について】 計画になかった学生証 I C カード化の準備と本学卒業生の子女等に対する入学金の返還の業務に対応したこと、経済的困窮学生の救済措置の業務が特別に行われたことがあげられる。</p>

部署：教育支援総合センター F D 支援オフィス	
1. 本年度の取組課題報告	<p>(1) 学園全体の情報基盤の確立とネットワーク整備（コアスイッチ含む）の見直しと検討。 平成 23 年度導入に向けて、各業者に提案依頼を行い、本学に適したインフラ整備の提案後各業者によるプレゼンを実施し、業者選定を行う。</p> <p>(2) 情報教育における教材・施設設備（e-Learning 含む）の見直しと検討。 e-Learning に関して環境、内容等についての調査を千歳科学技術大学の施設訪問を行い実際に行われている状況等を確認した。実際に行うためには、コンテンツの作成及び運用方法について検討課題となる。</p> <p>(3) 事務システム導入支援と学生ポータルサイトの運用支援。 全体的に運用等が定まっていなかったため思うような支援ができなかった。運用規程等を作成する必要がある今後の課題である。</p> <p>(4) 新 OS における環境の整備と検証。 新 OS に関して徐々に増えてきているが特に整備等は行っていない。事務システムを始め今後新規パソコンを購入した場合、検証を行う必要がある。</p> <p>(5) FD 支援。 昨年度同様委員会について事務支援を中心に行った。授業評価、講演会、公開授業などの運営に関して支援を行い無事終了した。</p>
2. 継続事業報告	<p>(1) 図書館システム運用における支援。 継続的な支援を行った。館内の配置かえによりパソコンの整備と配線整備を行う。</p> <p>(2) グループウェア等の運用と支援。 サーバの入替え後特に問題なく使用されているが、運用方法及び所管が定まっていない。運用規程を作成しているが、内容を含め再検討が必要である。</p> <p>(3) 事務システムの運用支援。</p> <p>(4) ポータルサイト運用支援。</p>

	<p>(5) 学生カルテ運用支援。 上記について通常の対応等を行っているが、全体的に細かい運用が定まっていないため、カスタマイズを含め思うように支援ができなかった。今後の検討課題である。</p> <p>(6) 学生 FD 活動支援。 ワークショップを 2 回実施し運営に関して支援を行った。</p>
3. 新規事業報告	<p>(1) パソコン教室の入れ替え。(第 1 コンピュータ室、情報スタジオ 2) 他のコンピュータ室と同様に授業支援を導入し操作性を良くした。 また、今までと同じく 2 教室での講義を可能とした。情報スタジオ 2 に関しては、栄養管理ソフトを導入している。</p>
4. その他	<p>(1) 学内無線化の検討。(インフラ整備) (2) IT 関連における学内整備。 (3) 検疫システムを含むインフラ整備検討。 (4) 学生証 (フェリカ対応) を利用できるインフラ整備と検討。</p> <p>上記について本格的な検討は行われなかったが学生証のカード化により、出席管理を行う予定であったが、費用的な問題より延期となった。</p>
5. 点検評価委員会からの評価	<p>【本年度の取組課題について】 e-Learning に関する調査を先行大学の施設訪問によって実施され、検討課題の把握に努められた。 FD 支援委員会と連携し、各事業が予定通り実施されていると評価できる。</p> <p>【継続事業について】 図書館システム、グループウェア、事務システム、ポータルサイト、学生カルテ、学生 FD 活動の各支援が継続されている。課題について、特に運用方法など関係部署との調整により早期の運用向上を期待したい。</p> <p>【新規事業について】 パソコン教室の整備が計画的に実施されている。</p> <p>【その他について】 学内の IT 環境の向上に向けて継続的な検討が進められている。</p>